

ルワンダ共和国
障害を持つ元戦闘員と障害者の
社会復帰のための技能訓練及び
就労支援プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成25年10月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人間
JR
13-122

ルワンダ共和国
障害を持つ元戦闘員と障害者の
社会復帰のための技能訓練及び
就労支援プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成25年10月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

目 次

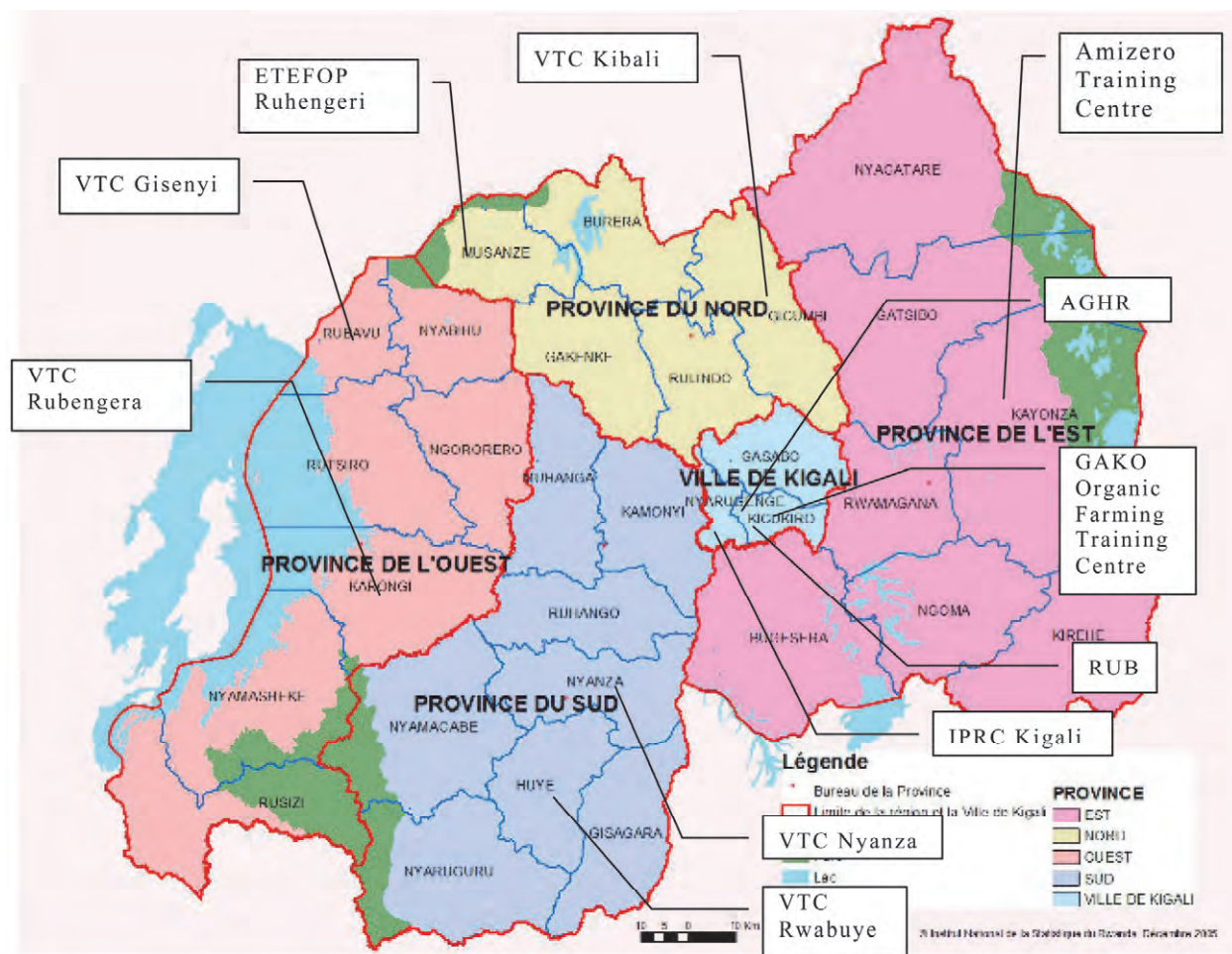
目 次
地 図
写 真
略語表

評価結果要約表（和文・英文）

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	1
1-4 主要面談者	2
第2章 評価調査手法	3
2-1 調査方法	3
2-1-1 評価デザインの作成	3
2-1-2 関連資料のレビュー	3
2-1-3 プロジェクト関係者へ実績に関わる情報依頼	3
2-1-4 プロジェクト関係者への質問票配付	3
2-1-5 C/P や関係機関の関係者へ個別のインタビューと現地視察	3
2-2 調査項目	4
2-2-1 プロジェクトの実績の確認	4
2-2-2 実施プロセスの把握	4
2-2-3 評価5項目に基づく評価	4
2-3 合同評価	5
第3章 実績と実施プロセス	6
3-1 投入実績	6
3-1-1 日本側の投入実績	6
3-1-2 ルワンダ側の投入実績	8
3-2 成果（アウトプット）の達成状況	9
3-2-1 成果1	10
3-2-2 成果2	12
3-2-3 成果3	18
3-2-4 成果4	23
3-3 プロジェクト目標の達成状況	26
3-4 上位目標における達成の見込み	28
3-5 中間レビューの提言への対応	29

3-6	実施体制	31
3-7	実施プロセス	31
3-7-1	オーナーシップと積極的関与	31
3-7-2	JICAの他の事業との連携	32
3-7-3	促進要因の分析	33
3-7-4	阻害要因の分析	34
第4章	評価5項目の評価結果	35
4-1	妥当性	35
4-2	有効性	37
4-3	効率性	37
4-4	インパクト	38
4-5	持続性	42
4-6	結論	43
第5章	提言と教訓	44
5-1	提言	44
5-1-1	プロジェクト終了時までにすべき事柄	44
5-1-2	プロジェクト終了後にすべき事柄	44
5-2	教訓	45
第6章	課題への対処及び総括	48
6-1	課題への対処	48
6-2	総括	49
付属資料		
1.	PDM ver. 2	55
2.	評価グリッド	59
3.	主要面談者リスト	70
4.	C/Pリスト	72
5.	ワークショップセミナー実績等	73
6.	M/M	77
7.	ステークホルダー関係図	127

地 図



地図データ出典：ルワンダ国家統計局

写 真



車いすユーザーの裁縫講師が身体障害と視覚障害の訓練生に訓練を行っている。(VTC Nyanza、9月27日)



手話通訳者と聴覚障害者の技能訓練風景 (ETEFOF Ruhengeri、9月24日)



地域の需要に合わせた木工訓練コース (ETEFOF Ruhengeri、12月6日)



レンガ工訓練コース実技風景 (VTC Rwabuye、9月19日)



事業を徐々に拡大する料理・ケータリング組合の記帳 (カロンギ郡、9月23日)



VTC Nyanzaセンター長からRDRGコーディネーターがヒアリングを行う様子。今次調査では、C/Pとこのように合同評価調査を実施した。



就労現場視察①：元訓練生が既存の裁縫組合に参加して活躍していた。40人の組合員中35名が障害者（肢体・聴覚）。（キガリ、9月26日）



就労現場視察②：元訓練生が携帯電話修理等電気工事組合を立ち上げている。9名中4名がECOPD元訓練生。全員障害者。（キガリ、9月26日）



就労現場視察③：事業を拡大している車両整備組合（ムサンゼ郡、9月24日）



RDRRCが独自予算で国内に7カ所建設しているというIRPWDのひとつを視察。（9月27日）



第5回JCCにて評価結果を報告。



第5回JCCを開催し、M/M署名を行った。

略 語 表

略語	英文	和文
AGHR	Association Generale des Handicapes du Rwanda	ルワンダ市民障害者協会
ATC	Amizero Training Center	アミゼロ職業訓練センター
BDC	Business Development Center	ビジネス開発センター
BDS	Business Development Services Center	ビジネス開発サービスセンター
CBR	Community-Based Rehabilitation	地域に根ざしたリハビリテーション
C/P	Counterpart	カウンターパート
DDO	District Disability Officer	郡障害担当行政官
DDR	Disarmament, Demobilization and Reintegration	武装解除、動員解除、社会復帰
DET	Disability Equality Training	障害平等研修
DPO	Disabled People's Organization	障害当事者団体
ECOPD	Ex-Combatants and Other People with Disabilities	障害を持つ元戦闘員と一般障害者
EDPRS	Economic Development and Poverty Reduction Strategy	経済開発貧困削減計画
ETEFOP	Ecole Technique de Formation Professionnelle	職業技術訓練校
GAKO OFTC	GAKO Organic Farming Training Center	GAKO 有機農業研修センター
IRPWD	Integrated Rehabilitation Production Workshop for Disabled ex-combatants	総合リハビリテーション・ワークショッププロジェクト
IPRC	Integrated Polytechnic Regional Center	総合ポリテクニク技術センター
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MINALOC	Ministry of Local Government	地方自治省
MINECOFIN	Ministry of Finance and Economic Planning	財務経済計画省
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ（協議議事録）
NCPD	National Council of Persons with Disabilities	全国障害者協議会
NUDOR	National Union of Disabilities Organization Rwanda	ルワンダ全国障害者団体連合
NOUSPR	National Organization of Users and Survivors of Psychiatry in Rwanda	ルワンダ全国精神障害者連合
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助

PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PNA	Peacebuilding Needs and Impact Assessment	平和構築アセスメント
PO	Plan of Operation	活動計画
PRO	Provincial Reintegration Officer	州社会復帰行政官
PWDs	Persons with Disabilities	障害者
RCA	Rwanda Cooperative Agency	ルワンダ組合機構
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RDF	Rwanda Defense Forces	ルワンダ国軍
RDRC	Rwanda Demobilization and Reintegration Commission	ルワンダ動員解除・社会復帰委員会
RDRP	Rwanda Demobilization and Reintegration Program	ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム
RHA	Rwanda Housing Authority	ルワンダ住宅公社
RNDSC/ ADPD	Rwanda National Decade Steering Committee / African Decade of Persons with Disabilities	ルワンダ障害者十年運営委員会 / アフリカ障害者十年
RNUD	Rwanda National Union of the Deaf	ルワンダ全国ろう連合
RUB	Rwanda Union of the Blind	ルワンダ盲連合
RWF	Rwandan Franc	ルワンダフラン
SACCO	Saving & Credit Cooperative	貯蓄・信託組合
STC	Skills Training Center	技能訓練センター
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
ToT	Training of Trainers	指導者研修
TVET	Technical and Vocational Education and Training	産業技術教育・技能訓練
TWC	Technical Working Committee	合同運営委員会
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
USD	US Dollar	アメリカドル
VTC	Vocational Training Center	職業訓練センター
WDA	Workforce Development Authority	教育省雇用開発局

評価結果要約表（和文）

1. 案件概要	
国名：ルワンダ共和国	案件名：障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト
分野：障害者支援／平和構築	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部高等教育・社会保障グループ社会保障課	協力金額：1億9,675万円（終了時評価時点）
協力期間： 2011年3月11日から2014年3月10日（3年間） R/D署名日：(R/D)2010年12月22日	先方関連機関：ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（Rwanda Demobilization and Reintegration Commission：RDRP I）
	日本側協力機関：なし
	他の関連協力スキーム：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ルワンダ共和国（以下、「ルワンダ」と記す）では、長年にわたる内戦及び1994年の大虐殺や、コンゴ民主共和国など近隣国との紛争により肥大化したルワンダ愛国軍（のちにルワンダ国軍に移行）の適正規模への縮小と、1994年以降コンゴ民主共和国へ流出した民兵の動員解除及び帰還の推進が、政治・治安・経済的な側面からの喫緊の課題であった。</p> <p>この問題に対応するために、1997年にルワンダ政府は「ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム ステージ1（Rwanda Demobilization and Reintegration Program：RDRP I）」を国軍兵士を対象として開始した。2001年からは、軍事費の削減と国民和解の一環として、主にツチ族で構成される国軍兵士のみならず、1994年以前の旧政府軍兵士と1994年以降ルワンダ国外で武装活動をしている民兵も対象とした「RDRP ステージ2（RDRP II）」を開始し、2009年にRDRP IIが終了するまでに、国軍兵士・旧政府軍兵士・元民兵合わせて6万人以上の戦闘員の動員解除と社会復帰を促進した。</p> <p>このなかには戦闘により障害を負った元戦闘員が多く含まれているが、RDRPにおける障害を持つ元戦闘員に対する支援は、医療支援及びリハビリテーション器具の支給に限定されており、社会復帰を促進する技能訓練支援は含まれていなかった。ルワンダにおいて障害者に対する技能訓練を実施している機関は限定されており、障害を持つ元戦闘員を社会的・経済的にコミュニティに統合していくための制約は大きい。</p> <p>このような状況を受け、ルワンダ政府からの要請に基づき、独立行政法人国際協力機構（JICA）は2005年12月から2008年12月まで、技術協力プロジェクト「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」（以下、「先行プロジェクト」と記す）を実施した。同プロジェクトでは非障害者や元戦闘員以外の人々が共に訓練を行い、技能を習得することにより、障害を持つ元戦闘員の社会復帰を推進することを目的として、①技能訓練の提供、②技能訓練センター関係者への研修、③技能訓練センターのバリアフリー化を実施し、925人の障害を持つ元戦闘員が技能訓練を修了した。さらに、2009年度には、同プロジェクトのフォローアップ協力を実施し、約100人の障害を持つ元戦闘員に対して技能訓練を実施した。</p> <p>2010年1月から「RDRP ステージ3（RDRP III）」が開始され、2013年12月まで実施予定である（2014年6月までの延長については2013年10月時点で世銀と交渉中）。元戦闘員が文民としてコミュニティに社会復帰していくことは、ルワンダの平和の定着のために重要であり、</p>	

RDRP は国軍兵士のみならず、旧政府軍兵士や元民兵も支援対象としていることから、国民和解の促進や国境を越えた地域の安定にも影響を与えており、ルワンダ政府は迅速な支援を必要としていた。また障害を持つ元戦闘員のみならず、1994年の大虐殺などにより障害を負った一般市民、また、虐殺以外の原因で障害を持つ人々も多く存在することから、ルワンダ政府は、有効な成果を上げた先行プロジェクトを踏まえ、障害を持つ元戦闘員と一般障害者（非戦闘員で何らかの障害を有する者を指す。以下同様。）が共に技能訓練を行い、就労を実現することで対象者の社会参加の促進を図る協力を日本に要請し、2011年3月から協力を開始した。

1-2 協力内容

2011年2月より、障害を持つ元戦闘員及び障害者が共に技能訓練を行い、就労により、社会参加を実現することを目的に、ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）をカウンターパート（C/P）機関として、技術協力プロジェクト「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト」（以下、本プロジェクト）が実施された。

（1）上位目標

技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員と一般障害者の社会参加が促進される。

（2）プロジェクト目標

技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員と一般障害者の就労が実現される。

（3）成果

1. 障害を持つ元戦闘員と一般障害者に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。
2. 障害を持つ元戦闘員と一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。
3. 障害を持つ元戦闘員と一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。
4. 障害を持つ元戦闘員と一般障害者の社会参加を促進する関連機関とのパートナーシップが強化される。

（4）投入

日本側：総投入額 1.97 億円（終了時評価時点）

1. 専門家の派遣 4名（3年間合計 60MM）
長期専門家：2名 障害者支援、研修/業務調整の2分野
短期専門家：2名 バリアフリー、障害平等研修（第三国派遣）の2分野
2. 研修員受入れ 9名
3. 機材供与 0円
4. 現地業務費 13.67 百万円（2013年8月末時点）

ルワンダ側：

1. C/P 配置 C/P と関連機関を含めて 33人
2. 執務室
3. ローカルコスト（ラジオ放送費等）

2. 評価調査団の概要			
調査団員	総括	小向 絵理	JICA 国際協力専門員 (平和構築)
	協力企画	桑原 知広	JICA 人間開発部社会保障課 副調査役
	評価分析	青木 憲代	アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント
調査期間	2013年9月15日～2013年10月3日	調査種類	終了時評価
3. 評価結果の概要			
3-1 実績の確認			
3-1-1 成果の達成度			
<p>各成果はおおむね達成された。</p> <p>成果1については、障害者が受ける技能訓練のための環境づくりについては、訓練生が学ぶための物理的なアクセスビリティの改善のみならず、技能訓練センター関係者、訓練生、訓練生関係者らの障害に対する理解が促進された。</p> <p>成果2については、プロジェクト終了時までには、1,546人が技能訓練コースを修了する予定である。訓練修了生の訓練に対する満足度は95.3%。(調査対象者1,246人中、837人が有効回答数)(*2011年度及び2012年度に修了した1,246人)</p> <p>成果3については、修了生の92.3%が、新しい組合を結成する、または既存の組織に参加した(調査対象者1,246人中全員が有効回答)。修了生の93.3%がスターターキット(訓練中または訓練修了後に修了生個人または組合単位に提供される資機材で、例えば裁縫コースではミシン、農業コースでは農機具がこれに該当する)を活用しており(調査対象者1,246人中、900人が有効回答数)、また修了生の94.0%(調査対象者1,246人中、886人が有効回答数)がプロジェクトの就労促進サービスに対して満足している。これらが技能訓練終了時点から6カ月後修了生に対して実施された追跡調査で確認された。スターターキットの活用と就労支援サービスへの満足度に関して、未確認の修了生がそれぞれ、346人と360人存在するものの、おおむね達成されていると判断できる。</p> <p>成果4についても、関連機関のパートナーシップが障害者の社会参加を目的として強化された。ただし、プロジェクトの経験や教訓についての文書化は終了時評価時点で進行中であった。</p>			
3-1-2 プロジェクト目標の達成度			
<p>プロジェクト目標の指標である修了生の収入の創出については、追跡調査で確認できなかった修了生(346名)を母数から除外すると90.9%、同未確認の修了生を母数に含めた場合、65.7%が訓練終了後、6カ月間に訓練で習得した技術を活用して収入を創出していることが確認されている。プロジェクト目標はおおむね達成されていると判断できる。</p>			
3-2 評価結果の要約			
(1) 妥当性：高い			
<p>国家経済開発貧困削減計画(Economic Development and Poverty Reduction Strategy : EDPRS, 2008～2012年)では、国民和解の重要性が強調されており、EDPRSにおいては社会保障の柱の中で、障害を持つ元戦闘員や一般障害者などの社会的弱者への支援が明記されている。それに引き続く第2次国家経済開発貧困削減計画(EDPRS 2)(2013～2018年)においても、横断的分野の4優先分野の開発課題として障害者とソーシャルインクルージョンを掲げ、本プロジェクトは、能力開発と障害者の社会参加に直接関連しているため、</p>			

政策との整合性は高い。ルワンダ動員解除・社会復帰プログラムステージ「RDRP ステージ3 (RDRP III)」が継続され、元戦闘員が文民としてコミュニティに社会復帰していくことは、ルワンダの平和の定着のために重要である。

本プロジェクトは、2012年4月に策定された対ルワンダ日本政府国別援助方針が重点分野としている「成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」とも合致している。障害を持つ元戦闘員と一般障害者の技能訓練に関わるニーズにも呼応している。ルワンダでは一般障害者の統計が限られているが、元戦闘員については障害を持つ元戦闘員の人数、居住地、障害の種別・重度をRDRCが把握している。したがって元戦闘員から支援を開始することは、受益者の計画的なターゲティングを可能とするため、エントリーポイントとして妥当である。妥当性は高いと評価できる。

(2) 有効性：高い

技能訓練の実施（成果2）だけではなく、障害者が安心して訓練を受けることのできるバリアフリー環境の整備（成果1）と交通費としての日当支給、訓練生へのスターターキットの供与に代表される就労支援（成果3）、プロジェクトを進めていくうえで連携を深めた障害分野の関係機関とのパートナーシップ強化（成果4）が複合的に作用した結果、訓練生が訓練修了後に訓練で得た技術や知識を生かして収入を得ていることが確認された。前述のとおりプロジェクト目標はおおむね達成されており、4つの成果を基軸にしたプロジェクトデザインは適切であったと評価できる。促進した要因として、技能訓練、交通費としての日当支給、スターターキット供与の3点セットが有効であった。そのための環境整備であるバリアフリー化も功を奏した。RDRC、11カ所の技能訓練センター、全国障害者協議会（National Council of Persons with Disabilities：NCPD）、教育省雇用開発局（Workforce Development Authority：WDA）などとの協力関係が良好ななかで実施され、有効性は高いと判断できる。

(3) 効率性：やや高い

ルワンダ側と日本側の投入が計画通り行われた結果、期待された成果が順調に達成された。既存の技能訓練センターの活用、スターターキットの現地調達などにより現地のリソースが可能な限り活用された。出口戦略に関わる各機関による策定が若干遅れているが、終了時までには策定の予定である。本プロジェクトの経験や教訓に関わる文書化は進行中である。以上から、効率性はやや高いと判断できる。

(4) インパクト：やや高い

本プロジェクトのインパクトは、波及効果が終了時評価時においても広範囲に及んで発現している。元戦闘員や一般障害者が技能訓練を受け、就労したことにより、家族とコミュニティに溶け込み、社会参加が促進された。また、元戦闘員が戦地に戻ることがないように地域社会への定着を促進した。以前は敵同士であった異なる出自の元戦闘員（国軍、旧政府軍、民兵）の和解が促進された。障害を持つ元戦闘員と一般障害者が共に技能訓練を受け、組合活動を行うことにより、相互理解が促進された。訓練を受けた修了生が、技能を一般の人々にも共有し、組合組織などを通して、コミュニティの発展にも寄与する事例が報告されている。地方政府の関係者によれば、障害者は所得を得ることが難しく、本事業が開始する前には、物乞いなどであったが、技能を身に付けることにより、他のコミュニティの組合員とともに所得向上を図るようになり、障害者自身の自立促進が顕著に進

んだ。これらの一連の事柄により、社会の障害者に対する認識が変化した。また成果1に関わる活動の結果、ルワンダにおけるバリアフリーという概念の認知拡大やバリアフリー化技術の向上に一定のインパクトを与えている。障害に関わる関連組織に対するインパクトとしては、障害関連組織間の連携ネットワーク形成の促進が挙げられる。

上位目標が3年後から5年後に達成されるかどうかは、修了生のコミュニティや社会参加の増加などに関わる調査結果が、目標値70%に対して68.3%（調査対象者1,246人中852人が有効回答）であるため、今後継続して効果が得られる可能性が高いと判断されるが、実際に、3年から5年後に達成されるためには、関係機関が修了生の社会参加を促進するために継続的に支援を行う必要があり、実効性の高い出口戦略が必須である。インパクトはやや高いと判断された。

(5) 持続性：中程度

政策の持続性については、ルワンダの障害を持つ元戦闘員と一般障害者に関わる RDRP の継続、EDPRS 2 などの政策の動向からいって持続性は高いものの、本プロジェクトの効果を持続するにあたり、組織の持続性については、組織の役割と責任に応じた出口戦略が今後具体的に策定されるか否かにかかっている。技能訓練センターの障害者の受入れ能力は向上しており、技術的観点からは問題がない。本プロジェクトが実施したのと同じレベルの技能訓練・就労支援を実施するための特別な予算が確保される予定はなく、財政的な持続性は低い。以上から、総合的に判断して本プロジェクトの持続性は中程度である。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・2005年12月から技術協力プロジェクト「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」が先行プロジェクトとして実施されており、その経験が本プロジェクトの実施に生かされている。
- ・先行プロジェクトから JICA は RDRC とパートナーシップを醸成しており、技能訓練センターとの関係を構築してきたため、既存の技能訓練センターを活用することにより障害者に対して効果的な訓練を行い、高い有効性が得られた。
- ・障害者が学ぶ環境の整備としてバリアフリー化を進め、学びやすい環境、教え方などを向上するようにした。
- ・訓練中も障害者が訓練センターに通えるように交通費が日当として支給された。
- ・訓練終了後には、職種ごとの適切なスターターキットが提供され、組合活動等を通じて、就労をすることが促進された。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・他の連携機関との強化のため、NCPD と WDA にフォーカルポイントを置き、連携を深めた。訓練生選定、一連のガイダンス、セミナーなどの際には、地方政府の郡レベルの障害担当者やセクターレベルの担当者、RDRC の地方機関との協力を円滑に進めた。
- ・中間レビュー以降は、多様な機関の連携を更に深めるために合同運営委員会を開始し、各技能訓練センターで実施される技能訓練や訓練修了後の就労支援についての進捗報告や課題の共有がなされた。
- ・先行プロジェクトとは異なり、本プロジェクトでは、技能訓練センターが、新たに聴覚障害者、精神障害者に対する受入れを開始した。訓練センターによっては、点字教材を

作成し、他機関との協力により視覚障害を持つ講師を雇用するなどの工夫を積極的に独自で行うようになった。

- ・運営指導調査が3回実施され、いずれもタイミング良く、実施に関わる指導がなされた。1回目の運営指導調査では、元戦闘員と一般障害者という異なる対象者に対する選定基準などについて関係機関間で調整し、2回目の運営指導調査では、プロジェクトの方向性の調整を行い、3回目では障害平等研修（Disability Equality Training：DET）が、指導者養成のために実施された。
- ・現地スタッフ（地方自治省内に設置されたプロジェクト事務所で常勤するルワンダ人スタッフ）に障害当事者を登用し、短期専門家として派遣されたバリアフリーの専門家も障害当事者であった。障害を持つ元戦闘員や一般障害者に対するプロジェクトでは、障害当事者としての視点や意見が効果的に生かされるばかりでなく、プロジェクトの受益者である障害者とのコミュニケーションを促進し、プロジェクト活動を円滑化した。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

特になし。

3-5 結論

ルワンダ側と日本側双方の努力により、プロジェクト期間にいずれの成果もおおむね達成されつつある。協力内容は、政策やニーズに合致しているため妥当性が高く、プロジェクト目標はおおむね達成されていることから有効性は高い。プロジェクトの効率性は投入規模と成果の達成度の観点からみて高いものの、出口戦略の策定とプロジェクトの一連の提言や貴重な教訓の取りまとめが遅れたため、やや高いと判断された。プロジェクトの波及効果の発現は、広範囲に及んでおり、上位目標が3年後から5年後までに達成される見込みは一定程度あると判断されるため、インパクトはやや高い。政策面ではルワンダ側の政策各分野において障害者支援が強化されている。組織体制面での持続性については、RDRPⅢの延長とその後のRDRPⅣの継続が確認されている。現在のプロジェクトの効果の持続性確保については、将来の活動に対して適切な組織的な枠組みによる出口戦略の策定が具体的になされなければならない。技能訓練センターの技術的レベルは障害者の訓練生受入れに十分な知識と経験の蓄積がなされている。財政的持続性についてはプロジェクトが行った同じレベルの活動をする資金は現在確保されていない。このような観点から、総合的に判断して持続性は中程度である。

3-6 提言

I. プロジェクト終了時までにはすべき事柄

- ①本プロジェクトの具体的な出口戦略の策定の強化
- ②実務的なマニュアルとガイドランの作成
- ③各関連機関による就労支援に関わる提言の具体化
- ④本プロジェクトの活動と成果についての広報強化

II. プロジェクト終了後実施されなければならない事柄

- ①策定された出口戦略の実施
- ②障害者の社会参加のための強力な啓発活動の展開
- ③技能訓練修了生に対する継続的な就労支援と生計向上支援
- ④技能訓練修了生の追跡調査に関わる WDA の追跡調査制度の活用

3-7 教訓

- ①障害者への技能訓練・就労支援の有効性
- ②ポストコンフリクトにおける障害者支援のエントリーポイント
- ③障害を持つ元戦闘員と一般障害者への支援の類似性と相違性
- ④障害を持つ元戦闘員への支援に関わる経験の文書化の必要性
- ⑤障害者を含む組合形成の意義
- ⑥多様な障害種別の障害者の受入れ
- ⑦小規模零細事業発展のためのマネジメントの強化
- ⑧複数の関係機関が連携する研修のあり方
- ⑨平和構築支援と障害者支援分野のプロジェクトにおけるプロセス重視の支援
- ⑩予算執行に関わる事務手続き

評価結果要約表（英文）

1. Outline of the Project	
Country: The Republic of Rwanda	Project Title: The Skills Training and Job Obtainment Support for Social Participation of the Ex-Combatants and Other People with Disabilities
Sector: Social Welfare / Peacebuilding	Cooperation Scheme: Technical Cooperation Project
Division in Charge: Division of Social Security, Social Security Division of the Higher Education and Social Security Group, Human Development Department	Total Cost: 196.7 million Japanese Yen (as of terminal evaluation)
Period of Cooperation: R/D signing : 22 December 2010 Period of Cooperation : 11 March 2011– 10 March 2014 (3 years)	Partner Country’s Implementation Organization: Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC)
	Supporting Organization in Japan: None
	Related Cooperation Scheme: None
<p>1-1 Background of the Project</p> <p>For the Republic of Rwanda (hereinafter “Rwanda”), it has been a urgent issue from the political, social, and economic aspects to reduce to a more appropriate size the Rwandan Patriotic Army (RPA; later shifted to the Rwandan Defense Force [RDF]) that became bloated through the long civil war, the 1994 genocide, and conflicts with the neighboring Democratic Republic of the Congo (DRC) and other countries, and to demobilize and repatriate members of Armed Groups (AGs) who had crossed from Rwanda to the DRC after 1994.</p> <p>To address the issue above, the Government of Rwanda (GoR) launched in 1997 the Rwanda Demobilization and Reintegration Program (RDRP) Stage I targeting the RPA. In 2001, the GoR began implementing the RDRP Stage II not only for the RDF but also the Armed Forces of Rwanda (FAR) of the previous regime and AGs that had been active outside of Rwanda since 1994. By the time of the termination of Stage II in 2009, the program demobilized more than 60,000 ex-combatants of the RDF, FAR, and AGs.</p> <p>A considerable amount of demobilized ex-combatants have disabilities. However, assistance for them in the RDRP was limited to the provision of medical assistance and rehabilitation instruments. The RDRP did not include skills training to facilitate their reintegration into civilian life. Moreover, agencies implementing skills training for persons with disabilities in Rwanda were limited. Therefore, the social and economic reintegration of ex-combatants with disabilities into communities faced major difficulties.</p> <p>In response to a request by the GoR, JICA implemented a project called the “Skills Training for the Reintegration of Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs)” from December 2005 to December 2008. The project aimed to increase access to skills training for DSwDs, allowing them to acquire skills alongside civilians without disabilities. The project consisted of the following: (1) providing skills training for DSwDs; (2) providing training for Skills Training Center (STC) instructors (training of trainers [ToT]); and (3) installation of barrier-free facilities at STCs. 925 ex-combatants with</p>	

disabilities completed the skills training. In addition, JICA conducted in 2009 the follow-up assistance to the project and trained another 100 ex-combatants with disabilities.

In January 2010, the GoR started the RDRP Stage III, which will last until December 2013. At the time of the terminal evaluation, the extension of Stage III until June 2014 is being negotiated with the World Bank. Re-integration of ex-combatants into civilian life is essential for consolidation of peace in Rwanda. Accordingly, the RDRP is targeting not only the ex-RDF but also the ex-FAR and ex-AG to accelerate the national reconciliation and stabilization of the regions across the borders.

In addition, many civilians became disabled because of the 1994 genocide and other reasons. Based on the previous project that brought about effective outcomes, the GoR requested the Government of Japan for assistance on skills training and job obtainment for ex-combatants with disabilities as well as persons with disabilities (non-combatants with disabilities) in general.

1-2 Project Overview

The Skills Training and Job Obtainment Support for Social Participation of the Ex-Combatants and Other People with Disabilities (hereinafter the “Project”) has been implemented since March 2011 with the counterparts (C/Ps) of the Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC). The Project has aimed to provide skills training for ex-combatants with disabilities and other persons with disabilities together and help them obtain jobs for social participation.

(1) Overall Goal

The social participation of the ECOPD (ex-combatants with disabilities and other persons with disabilities) who participate in the skills training is promoted.

(2) Project Purpose

The ECOPD who participate in the skills training obtain job.

(3) Outputs

- 1) Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.
- 2) Skills training for the ECOPD is improved.
- 3) Support services to obtain job of the ECOPD are developed.
- 4) Partnership among organizations related to social participation of the ECOPD is strengthened.

(4) Inputs

Japanese side: Total amount of inputs: 196.7 million yen (As of October 2013)

Experts: Two long-term experts: coordination and training; support for persons with disabilities

Two short-term experts: barrier-free environment; senior trainer of Disability Equality Training (DET)

A total of 60 man-months as of September 2013

Number of trainees received: nine participants in three courses (development of leadership and networking of persons with disabilities; technical and vocational education and training and job obtainment support; and mainstreaming of persons with disabilities for African

countries [independent living program])			
Equipment: None			
Local expenditure borne by the Japanese side: 13.67 million yen (As of the end of August 2013)			
Rwandan side:			
Number of C/P personnel including those of related organizations: 33			
Facility offered: office space			
Local operation cost borne by the Rwandan side: cost of a radio announcement, travel allowances for personnel of the RDRC and other organizations, etc.			
2. Evaluation Team			
Member	Ms. Eri Komukai Mr. Tomohiro Kuwabara Ms. Noriyo Aoki	Leader Cooperation Planning Evaluation Analysis	Senior Advisor (Peacebuilding), JICA Deputy Assistant Director, Social Security Division, Human Development Department, JICA Consultant, IC Net Limited
Period of Evaluation	15 September – 3 October 2013	Evaluation Type	Terminal Evaluation Study
3. Results of Evaluation			
3-1 Confirmation of Results			
3-1-1 Achievement of Outputs			
Almost all the Outputs have been achieved.			
The Output 1, which is, improvement of an enabling environment in which persons with disabilities acquire skills, has been achieved. Physical accessibility for trainees has been improved, and STCs' personnel, trainees, and other stakeholders for trainees have improved their understanding on disabilities. The indicators defined in Output 1 have been achieved.			
Regarding the Output 2, 1,546 trainees will complete their training by the end of the Project. According to a questionnaire survey, 95.3% of the trained ECOPD is satisfied with the course. (The survey targeted 1,246 ex-trainees who completed their training in 2011 and 2012. 837 people out of the 1,246 made valid responses, and 784 answered that they were satisfied.) The indicators defined in Output 2 have been almost achieved.			
Concerning the Output 3, 92.3% of the ex-trainees formed new cooperatives or entered existing cooperatives. (The survey targeted 1,246 ex-trainees who completed their training in 2011 and 2012, and all the target ex-trainees made valid responses.) As for the use of starter-kits that are provided to ex-trainees or cooperatives as basic tools, 93.3% answered that they use the kits provided by the Project. Moreover, 94.0% of the ex-trainees answered that they were satisfied with the job obtainment support provided by the Project. The indicators defined in Output 3 have been almost achieved.			
In relation to the Output 4, partnership among relevant organizations has been greatly strengthened for the purpose of social participation by persons with disabilities. Compiling experiences and lessons learned of the Project is still ongoing at the time of the terminal evaluation.			
3-1-2 Achievement of the Project Purpose			
Regarding income generation by ex-trainees, which is the target indicator of the Project Purpose,			

65.7% of the ex-trainees who completed their training in 2011 and 2012 generated income within six months after the training. The rate is calculated by dividing 818 (the number of ex-trainees who generated income) with 1,246 (the total number of the ex-trainees in 2011 and 2012). If 900, or the number of the ex-trainees who made valid responses, is used as the denominator, 90.9%, or 818 out of the 900, generated income within six months after the training by using the skills acquired in the training. Thus it is fair to conclude that the Project Purpose has almost been achieved.

3-2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

The relevance of the Project is high.

The Economic Development and Poverty Reduction Strategy (EDPRS) for 2008–2012 stressed the importance of national reconciliation. It also stated that the government would support the socially disadvantaged, such as ex-combatants with disabilities and persons with disabilities in general, in the framework of social security. Moreover, the EDPRS2 for 2013–2017 cites among its four priorities support to persons with disabilities and social integration. The Project is highly consistent with the policy of the GoR because it is directly related to capacity development and social participation of persons with disabilities. The RDRP Stage III will continue until December 2013. The GoR is negotiating with the World Bank for the extension of financing for RDRC activities after December 2013. The Project is also consistent with human resource development for supporting growth, which is a high priority in Japan's Country Assistance Policy to Rwanda formulated in April 2013.

The contents of the Project also match the needs of skills training for ex-combatants with disabilities and persons with disabilities in general. In Rwanda, the data of ex-combatants with disabilities are used because there is no data system of general persons with disabilities¹. In addition, the means of setting the range of activities has been appropriate because the Project has taken over the previous project.

(2) Effectiveness

The effectiveness of the Project is high.

Execution of the skills training (Output 1), improvement of a barrier-free environment for persons with disabilities to receive training, provision of allowance for transportation as well as support for obtaining jobs by providing starter-kits (Output 3), and strengthening partnership with organizations related to assistance to persons with disabilities (Output 4) have worked well and produced synergy effects. As a result, it was confirmed that the ex-trainees earned income by using the skills and knowledge acquired through the training. As stated above, the Project Purpose has almost been achieved, and it can be concluded that the four Outputs of the Project were set properly. The promoting factors in terms of effectiveness were a set of three items, that is, skills training, daily allowance for transportation, and starter-kits. The promotion of a barrier-free environment also contributed to effectiveness. The Project activities have been executed in a close working relationship among such parties as the RDRC, 11 STCs, National Council of Persons with Disabilities (NCPD), and Workforce Development Authority (WDA).

(3) Efficiency

The efficiency of the Project is slightly high. The expected Outputs have been smoothly achieved because the inputs from both the Rwandan and Japanese sides have been made as scheduled. Moreover,

local resources have been utilized to the maximum possible extent because the existing STCs have been used and the starter-kits have been procured locally. The formulation of an exit strategy has been slightly delayed, but it will be completed by the end of the Project. The documentation of the experiences and lessons learned is still ongoing.

(4) Impact

The impact of the Project is slightly high.

The ripple effects of the Project have been observed in a wide range of area even at the time of the terminal evaluation. Ex-combatants with disabilities and general persons with disabilities come to merge with their families and communities by receiving skills training, and their social participation has been promoted. They come to live a stable life in their society in order not to return to the battlefield. The reconciliation among the ex-combatants of different origins such as RDF, FAR, AGs, who were once enemies to one another, has been promoted. The mutual understanding among the ex-combatants and general persons with disabilities has also been promoted by working together in cooperatives or other activities. The ex-trainees share their skills with the general public, and cooperatives and other activities have contributed to community development. According to local officials, persons with disabilities tend to face difficulties in gaining income. Prior to the Project, some of them were beggars. However, after the Project began, they acquired skills and began to generate income with cooperative members from other communities, and they became remarkably independent. A series of these positive incidents have changed social recognition towards persons with disabilities. The promotion of a barrier-free environment in relevant stakeholder organizations is also recognized as a major positive impact. The promotion of a collaborative networking among organizations related to assistance to persons with disabilities has been another positive impact.

It is still uncertain whether the Overall Goal will be achieved in three to five years after the Project. The results of the survey on community and social participation by ex-trainees show that 68.3% of the ex-trainees participate compared to the target value of 70% (out of the targeted 1,246 persons in the survey, 851 responded positively). Thus there is a moderate possibility for continuous effect. However, to achieve the Overall Goal in three to five years after the Project, the relevant stakeholder organizations must help promote social participation of ex-trainees.

(5) Sustainability

The sustainability of policy is high because the continuity of the Rwandan policy for ex-combatants with disabilities and general persons with disabilities has been ensured by the RDRP and the EDPRS2. However, whether the present Project effects will continue depends on a detailed exit strategy for future activities with a relevant institutional framework that has a clear division of responsibilities. The capacity of STCs to receive persons with disabilities has improved. That means that there is no problem from a technical perspective. However, the sustainability in the financial aspect is low since there are no prospects for future allocation of financial resources for the skills development for persons with disabilities at the same level as during the Project period. With these factors taken into account comprehensively, the sustainability of the Project is judged fair.

3-3 Factors contributing to realization of effects

(1) Factors related to planning

- JICA implemented a technical cooperation project titled the “Skills Training for the Reintegration of Demobilized Soldiers with Disabilities” from December 2005. Its experiences have been utilized during the implementation of this Project.
- The previous project nurtured a partnership between JICA and the RDRC and established a favorable relationship with STCs. The Project has gained high effectiveness by using the existing STCs for persons with disabilities.
- The Project promoted a barrier-free environment for persons with disabilities to help them acquire relevant skills and knowledge, and elaborated the method of teaching those people.
- During the training, the trainees have been provided allowance for transportation. After the training, starter-kits are given to them and cooperatives in accordance with job types. Through activities of cooperatives, job obtainment has been promoted.

(2) Factors related to the implementation process

- To strengthen a working relationship with relevant stakeholder organizations, the Project appointed focal points at the NCPD and the WDA. During the selection of trainees as well as a series of guidance sessions and seminars, local government officials such as District Disability Officer (DDO), sector officials and the RDRC’s local-level officials collaborated smoothly.
- After the Mid-term Review, the Technical Working Committee (TWC) was launched for strengthening partnerships among various organizations and sharing progress and issues in relation to the skills training of STCs and support for job obtainment.
- Unlike the previous project, several STCs have accepted the hearing impaired and the visually impaired as trainees. Some STCs made Braille materials on training contents and employed a trainer with disability. Thus STCs took action for enhancing the environment for training for persons with disabilities.
- The JICA Advisory Mission was dispatched three times and gave essential guidance in a timely manner. In the first JICA Advisory Mission, the senior advisor clarified the screening criteria of trainees by forming a consensus with major stakeholders with regard to ex-combatants with disabilities as well as persons with disabilities in general. The second Advisory Mission played a monitoring role and adjusted the Project’s direction. In the third Mission, the JICA senior advisor on the disability conducted a Disability Equality Training (DET) session for trainers in various organizations’ personnel who deal with persons with disabilities.
- Rwandan persons with disabilities were employed in the Project office. The short-term expert on barrier-free environments was also a wheelchair user. The perspectives and ideas of persons with disabilities were reflected effectively for the Project. The recruitment of the persons with disability as the Project staff promoted communication with the beneficiaries of the Project, that is, persons with disabilities. It facilitated smooth implementation of the Project.

3-4 Factors that impeded realization of effects

(1) Factors related to planning

None in particular.

(2) Factors related to the implementation process

None in particular.

3-5 Conclusion

Almost all the Outputs have been or will be achieved during the Project period through the commitment and by great efforts of both the Rwandan and Japanese sides. Since the contents of the cooperation by the Project meet the policies and needs, it is fair to say that the relevance of the Project is high. The effectiveness of the Project is also high because the Project Purpose has almost been achieved. Inputs from both the Rwandan and Japanese sides have been provided as scheduled and the expected outcomes have been produced accordingly. The formulation of an exit strategy has been delayed, and the documentation of experiences and lessons is still ongoing. Therefore, the efficiency of the Project is slightly high. Extensive ripple effects by the Project have been emerging. Prospects for achieving the Overall Goal in three to five years after the Project are likely to be high. Therefore, it is judged that the impact as a whole is slightly high. Regarding the sustainability of policy, the Rwandan side has been strengthened through recent trends. the continuity of RDRP has been ensured according to the information the team obtained. With regard to the institutional sustainability, an exit strategy for future activities with a relevant institutional framework shall be formulated. There is no problem at the technical level because the STCs have accumulated sufficient knowledge and experiences for receiving persons with disabilities as trainees. It is no yet confirmed regarding future allocation of financial resources for skills development for persons with disabilities as same level as the Project did. Taking account of all these things in relation to various aspects of sustainability comprehensively, the sustainability is fair.

3-6 Recommendations

3-6-1 Tasks to be completed by the end of the Project

- (1) Formulation of a concrete exit strategy
- (2) Formulation of a practical manual and a guideline
- (3) Concretizing suggestions on support for job obtainment by relevant stakeholder organizations
- (4) Strengthening public relations on the activities and achievements of the Project in Rwanda

3-6-2 Tasks to be undertaken after the termination of the Project

- (1) Executing the exit strategy
- (2) Strong advocacy of social participation of persons with disabilities
- (3) Continuous support to job obtainment and improvement of business management skills
- (4) Utilization of a Standard Tracer Survey System of the WDA for a follow-up survey on ex-trainees

3-7 Lessons Learned

- (1) Effectiveness of skills training for persons with disabilities
- (2) Entry point to support to persons with disabilities in general at an early stage in the post-conflict society
- (3) Similarity and difference of assistance for ex-combatants with disabilities and general persons with disabilities.
- (4) Necessity of documentation on assistance to ex-combatants with disabilities
- (5) Significance of forming cooperatives that include persons with disabilities
- (6) Acceptance of persons with various disabilities as trainees
- (7) Strengthening management of small scale business development

- (8) Training for collaboration with multiple organizations
- (9) Process-oriented assistance for a project to support peacebuilding and general persons with disabilities
- (10) Administrative procedures on disbursement of budget

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト」は、2011年4月3年間の計画でルワンダ共和国（以下、「ルワンダ」と記す）において実施中である。

2014年3月のプロジェクト終了に向けて、2013年9月中旬から10月上旬にかけて終了時評価調査を実施し、プロジェクト活動の実績確認と目標・成果の達成状況を確認するとともに、5項目評価（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から評価を行い、今後のプロジェクト活動に対する提言及び類似事業の実施にあたっての教訓を抽出した。

1-2 調査団の構成

	担当分野	氏名	所属
1	団長／総括	小向 絵理	JICA 国際協力専門員（平和構築）
2	協力企画	桑原 知広	JICA 人間開発部 社会保障課 副調査役
3	評価分析	青木 憲代	アイ・シー・ネット株式会社

1-3 調査日程

現地調査期間：2013年9月17日（火）～2013年10月2日（水）

		小向団長	桑原団員 (協力企画)	青木団員 (評価分析)
9月17日	日			東京発
9月16日	月			キガリ着
9月17日	火			8:30 JICA ルワンダ事務所打合せ 11:15 教育省雇用開発局 (WDA) 13:30 ルワンダ動員解除・社会復帰委員会 (RDRC) 15:30 全国障害者協議会 (NCPD) と面談
9月18日	水			8:30 プロジェクト事務所訪問 13:30 Gasabo における組合訪問
9月19日	木			10:30 Rwabuye 職業訓練センター訪問 13:30 Huye における 組合訪問
9月20日	金			地方自治省 (MINALOC) 社会問題部長面談 10:00 Kayonza における組合訪問 15:30 Rwamagana における組合訪問 Muyumbu セクターにおける 総合リハビリテーション・ワークショップ プロジェクト (IRPWD) 訪問
9月21日	土			資料整理

9月22日	日		資料整理
9月23日	月		10:40 Rubengera 職業訓練センター訪問 12:00 Karongi における組合訪問
9月24日	火	東京発	10:00 Ruhengeri 職業技術訓練校訪問 14:30 Musanze における組合訪問
9月25日	水	キガリ着	10:00 Burera における組合訪問
			16:00 JICA ルワンダ事務所において団内打合せ
9月26日	木	9:00 合同評価会（出席者：RDRC、MINALOC、WDA、NCPD、郡、技能訓練センター）	
		13:00 Narugenge における組合訪問	
		15:00 Kicukiro における組合訪問	
9月27日	金	10:00 Nyanza 職業訓練センター訪問	
		14:30 Nyanza における組合訪問	
		17:30 プロジェクト専門家と協議（JICA ルワンダ事務所）	
9月28日	土	資料整理	
9月29日	日	資料整理	
9月30日	月	9:30 RDRC、MINALOC、WDA、NCPD と合同ミニッツ協議（RDRC にて）	
		16:30 在ルワンダ日本大使館報告	
10月1日	火	9:00 第5回合同調整委員会開催、ミニッツ署名	
		14:00 NCPD 訪問、事務局長と面談（桑原団員のみ）	
		17:00 JICA ルワンダ事務所における報告（小向団長、桑原団員のみ）	
10月2日	水	キガリ発、エンテベ（ウガンダ）へ	10:00 NCPD ワークショップ 視察 14:00 MINALOC 訪問 ルワンダ発
			キガリ発
10月3日	木		移動日 東京着
10月4日	金		東京着

1-4 主要面談者

付属資料3のとおり。

第2章 評価調査手法

2-1 調査方法

本調査は、「新 JICA 事業評価ガイドライン」に沿って、プロジェクト・サイクル・マネジメント (Project Cycle Management : PCM) 手法で用いるプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) による評価方法を使い、以下の調査方法に基づいて行った。

2-1-1 評価デザインの作成

PDM に記載された内容と評価に使える資料を活用して、評価デザインの検討を行い、評価グリッドを作成した (付属資料 2 を参照)。

2-1-2 関連資料のレビュー

本プロジェクトに関する詳細計画策定調査報告書や討議議事録 (Record of Discussions : R/D)、合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee : JCC) 議事録、第 1 回から第 3 回に及ぶ運営指導調査報告書、中間レビュー調査報告書、プロジェクトの業務進捗報告書、プロジェクトのニュースレターにより、プロジェクトの実績や実施プロセス、プロジェクトをとりまく外部環境などを確認した。また、JICA は既に 2005 年 1 月から 2008 年 12 月まで、技術協力プロジェクト「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」を実施しており、その時のカウンターパート (Counterpart : C/P) や技能訓練センターが、本プロジェクトでも重要な役割を担っているため、先行プロジェクト¹の終了時評価報告書なども参考に文献レビューをした。

2-1-3 プロジェクト関係者へ実績に関わる情報依頼

現地調査前に、プロジェクト関係者に対し PDM ver. 2²に記載されたプロジェクト目標、成果や活動の達成状況、上位目標の達成見込み、投入に関わる実績の情報について回答を依頼した。現地入りする前に回答があったので、事前に投入実績を確認することができた。

2-1-4 プロジェクト関係者への質問票配付

プロジェクト関係者に対しプロジェクトの運営状況、成果とプロジェクト目標の達成状況、上位目標の達成見込み、投入の量や質とタイミング、実施プロセスなどに関する質問票を作成し、日本人専門家 2 人とルワンダ側 C/P 職員 2 人に配布した。日本人専門家からは、約 2 年半の業務に関わる詳細の状況についての質問票回答が現地調査前に得られた。C/P に対する質問票は、現地調査の際に、インタビューで確認するかたちで回答を得た。

2-1-5 C/P や関係機関の関係者へ個別のインタビューと現地視察

プロジェクト側から提出された実績の報告と質問票の回答を基に、プロジェクトの効果や実施プロセス、プロジェクトによって引き起こされた変化などに関する情報を確認し、さらに補

¹ JICA 技術協力プロジェクト「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」(2005~2008 年) を指す。

² 2012 年 1 月中間レビュー調査時のミニッツ協議の際に合意された PDM Ver. 2。付属資料 1 参照。

足情報を収集するため、現地調査ではプロジェクト関係者に対する個別インタビューを行った。対象は日本人専門家2人とC/Pのメンバーである。

表2-1 調査方法と対象者

調査方法	情報源
文献・資料調査	政策文書、プロジェクト資料、各種プロジェクト報告書、JCC議事録、運営指導調査報告書など
質問票調査	日本人専門家からの質問票回答
個別インタビュー	日本人専門家、C/Pと関連機関の関係者、技能訓練センター(Skill Training Center : STC) ³ 講師、訓練修了生、組合関係者など
現地調査による観察	技能訓練センター (STC)

2-2 調査項目

調査項目は、プロジェクトの実績の確認、実施プロセスの把握、評価5項目の観点による評価に分けられる。詳細は、付属資料2「評価グリッド」を参照のこと。

2-2-1 プロジェクトの実績の確認

作成した評価グリッドを基に、プロジェクトの投入実績、成果とプロジェクト目標の達成度、上位目標の達成見込みについて確認した。

2-2-2 実施プロセスの把握

プロジェクトの実施プロセスを把握した。主な調査項目は、プロジェクト運営と活動の進捗状況、中間レビューで指摘された提言に対する対応状況、関係者間のコミュニケーションや連携状況、実施機関の主体性についてである。

2-2-3 評価5項目に基づく評価

評価5項目、すなわち妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性の観点からプロジェクトを、評価グリッドに沿って評価した。各評価項目の観点を次に示す。

妥当性	プロジェクト目標、上位目標がプロジェクトの対象グループや地域のニーズ、相手国側の政策、日本の援助政策との整合性があるのかなど、プロジェクトの戦略性の適切さ、必要性を問う。
有効性	プロジェクトによって産出された成果により、どの程度プロジェクト目標が達成されたのか、あるいは達成が見込まれるのかを評価する。

³ STCは本プロジェクトで便宜上、技能訓練を提供するセンターを指して使用している呼称であり、ルワンダ社会一般に使われていない。職業訓練センター(Vocational Training Center : VTC)は、教育省雇用開発局(Workforce Development Authority : WDA)傘下にある技能訓練センターを指す。本プロジェクトでは、WDA傘下のVTCも、非政府機関などの技能訓練センターも、便宜上、STCとして記述する。特別にWDA傘下の組織として表現する場合のみVTCとする。非政府機関としては、障害当事者団体であるルワンダ市民障害者協会(Association Generale des Handicapes du Rwanda : AGHR)やGAKO(略称ではなく名称)有機農業訓練センター(GAKO Organic Farming Training Center : GAKO OFTC)、ルワンダ盲連合(Rwanda Union of the Blind : RUB)などがある。

効率性	実施過程で、さまざまな投入がいかに効率的に成果に結びつけられたか、もっと効率的な手段がなかったかを評価する。プロジェクトの資源の有効活用という観点から効率的であったかどうかを検証する。
インパクト	プロジェクト実施の結果、起こる影響や変化を評価する視点である。インパクトには、上位目標に対する影響のほか、直接的・間接的な影響・変化や望ましい、あるいは望ましくない影響・変化などが含まれる。
持続性	プロジェクト終了後、プロジェクトの効果や便益が持続するかを評価する。援助の終了後、プロジェクトで発現した効果と上位目標でめざす効果が持続するかを検証する。

2-3 合同評価

今回の終了時評価は、中間レビューの提言で、「終了時評価においては、オーナーシップの意識を高めるために、ルワンダ関係機関の参加が求められる」と指摘されたため、評価開始の時点から、ルワンダ側の C/P、地方政府各レベルの担当者、教育省雇用開発局（WDA）や全国障害者協議会（National Council of Persons with Disabilities : NCPD）の本プロジェクトのフォーカルポイントとともに、評価におけるルワンダ側の C/P と関係機関の積極的な関与を促進するような評価デザインで評価が実施された。

このような評価方法により、実績の確認、実施プロセスの把握、要因分析、評価5項目に基づく評価を行った。現地関係機関へのインタビューの後、評価結果に関して日本側とルワンダ側関係者が参加する合同評価会で協議し、評価結果を確認した。プロジェクトの効果を持続するために必要な提言と、類似プロジェクトの実施に役立てるための教訓を評価調査報告書に取りまとめた。

第3章 実績と実施プロセス

3-1 投入実績

プロジェクト開始から2013年9月の終了時評価調査時まで、日本側とルワンダ側の投入実績や各成果の達成状況、プロジェクト目標の達成状況について、検証の結果を以下に述べる。プロジェクト終了3年から5年後に達成が見込まれる上位目標の終了時評価時点での達成見込みについても確認した。

3-1-1 日本側の投入実績

(1) 専門家の派遣

長期専門家2人と短期専門家2人が、2013年9月現在合計60人月（Man Month：MM）の投入で派遣されている。

表3-1 日本人専門家リスト

	担当	名前	期間	MM
長期専門家1	業務調整／訓練	妹尾 隆児	2011年4月～2013年9月	29
長期専門家2	障害者支援	原田 真帆	2011年3月～2013年9月	30
短期専門家	バリアフリー	川内 美彦	2011年8月	0.5
短期専門家 (第三国)	障害平等研修 シニアトレーナー	Sia Siew Chin	2012年12月	0.5

(2) 現地業務費

2013年8月末までに、日本側現地業務費として合計139万2,226 USD相当⁴（9億3,558万4,958 RWF）すなわち1億3,671万円が支出されている。内訳は、主に技能訓練費、スターターキット代⁵、バリアフリー化建設費、備人費、旅費、通信費、燃料費などである。

表3-2 現地業務費

用途	金額 (RWF)	%
技能訓練	582,511,401	64.5
スターターキット	152,949,925	16.9
バリアフリー化建設	17,951,138	2.0
その他	150,142,494	16.6
合計	903,554,958	100.0

出所：プロジェクトからの情報

(3) 供与機材

特になし。

⁴ 1USD=649 RWF（2013年8月31日）、1USD=98.2円（2013年8月31日）で算出した。

⁵ スターターキットは、訓練修了生が仕事を開始できるようにプロジェクトが供与する消耗品としての道具類。現地業務費で調達。

(4) 海外セミナー

合計3人のカウンターパート (C/P) が JICA 予算によって海外セミナーに参加した。

表 3-3 海外セミナー

研修名	国	期間	参加者名
第2回アジア太平洋 CBR (Community-Based Rehabilitation: 地域に根 ざしたリハビリテーシ ョン) 会議	フィリピン	2011年11 月27日～ 12月5日	Mr. Ndayisaba Emmanuel 全国障害者協議会 (NCPD) 事務 局長
			Mr. Butera Michael ルワンダ動員解除・社会復帰委員 会 (Rwanda Demobilization and Reintegration Commission : RDRC) チーフオペレーションオフィサ ー主任運営事務官
JICA/UNDP 合同ワー クショップ「アフリカ の紛争中及び紛争後の 地域における持続可能 な生計向上と雇用」	ケニア	2012年3 月5日～9 日	Mr. Jean Sayinzoga RDRC 議長

(5) 本邦研修

関係機関から9人が、JICA の実施する本邦研修に参加した。

表 3-4 本邦研修

研修名	期間	参加者名
課題別集団研修 「障害者リーダ ーシップ育成と ネットワーク ング」	2011年10 月11日～ 12月3日	Mr. Ndayisaba Emmanuel NCPD 事務局長
		Mr. Bruno Shyirambere ルワンダ障害者十年運営委員会/アフリカ障害者十年 (Rwanda National Decade Steering Committee / African Decade of Persons with Disabilities : RNDSC/ADPD) コーディネーター
国別研修 「技術教育・職業 訓練及び就労支 援」	2013年1 月15日～ 1月22日	Mr. Hakizimana Vedaste 地方自治省 (Ministry of Local Government : MINALOC) コミュニティ開発事業専門家
		Mr. Musoni Francis ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム (Rwanda Demobilization and Reintegration Program : RDRP) 調整 員

		Mr. Ndaysisaba Emmanuel NCPD 事務局長
		Mr. Jerome Gasana 教育省雇用開発局 (WDA) 局長
		Mr. Didier Munesero WDA 産業連携部部长
課題別集団研修 「アフリカ障害 者地域メインス トリーミング研 修 (自立生活プロ グラム)」	2013.5.21 ～6.22	Ms. Mukazayire Christine NCPD 障害主流化担当
		Mr. Habimana Louis パラリンピック協会、ボランティアリーダー

3-1-2 ルワンダ側の投入実績

(1) C/P の配置

ルワンダ側として、RDRC、MINALOC、WDA、技能訓練センター (STC) に所属する合計 33 人が C/P として配置されている。RDRC 議長がプロジェクト・ダイレクター、RDRC プログラム・コーディネーターがプロジェクト・コーディネーター、RDRC 主任運営事務官がアシスタントプロジェクト・マネジャーを務めている。そのほか、MINALOC 局長、WDA 局長、RDRC 職員、11 校の STC センター長が配置されている。詳細については、付属資料 4 を参照のこと。

具体的に技能訓練を実施する 11 校の STC は、表 3-5 のとおりである。6 校が WDA 下の職業訓練センター (VTC) である。そのほかは、2 校が障害当事者組織、3 校が非政府系教育団体などである。本報告書では、STC のセンター名を便宜上英語名で記すことにする。

表 3-5 技能訓練センター (STC) 一覧表

	STC 名	属性・所轄官庁	州	郡
①	ニャンザ職業訓練センター VTC Nyanza	WDA	南部	Nyanza
②	アミゼロ職業訓練センター Amizero Training Center (ATC)	非政府系教育 団体	東部	Kayonza
③	ルワブイエ職業訓練センター VTC Rwabuye	WDA	南部	Rwabuye
④	キバリ職業訓練センター VTC Kibali	WDA	北部	Gicumbi
⑤	ルワンダ盲連合 RUB	障害当事者団体	キガリ市	Kicukiro

6	GAKO 有機農業研修センター GAKO OFTC	非政府系教育 団体	キガリ市	Kicukiro
7	ルワンダ市民障害者協会 AGHR	障害当事者団体	キガリ市	Kicukiro
8	ルベンゲラ職業訓練センター VTC Rubengera	WDA	西部	Karongi
9	ギセニ職業訓練センター VTC Gisenyi	WDA	西部	Rubavu
10	職業技術訓練校ルヘンゲリ Ecole Technique de Formation Professionnelle (ETEFOP) Ruhengeri	非政府系教育 団体	北部	Musanze
11	総合ポリテクニク技術センター Integrated Polytechnic Regional Center (IPRC)	WDA	キガリ市	Kicukiro

注) 番号を□で囲んだ STC は、先行プロジェクトでも技能訓練が実施された。
出所：筆者作成

(2) ローカルコスト負担

ルワンダ側は、訓練生募集時のラジオ放送費用、RDRC 職員の交通費などを負担している。プロジェクト執務室の電気代なども引き受けた。

(3) プロジェクト事務所の提供

ルワンダ側から、MINALOC にインターネット接続が可能なプロジェクト執務室が提供された。

3-2 成果（アウトプット）の達成状況

成果の各指標はおおむね達成されている。成果1の達成としては、障害者が受ける技能訓練のための環境づくりについては、訓練生が学ぶためのバリアフリーの改善のみならず、技能訓練センター関係者、訓練生、訓練生関係者らの理解が促進された。成果2については、プロジェクト終了時までには1,546人が技能訓練コースを修了する予定であり、訓練修了生は訓練に対して64.0%の満足度を得ており、後述の理由から成果2はおおむね達成されていると判断できる。成果3については、修了生の92.3%が新しい組合を結成、または既存の組織に参加し、スターターキットの活用やプロジェクトによる就労促進サービスの満足度についても、追跡調査で確認できていない修了生が存在するものの⁶、おおむね達成されている。成果4については、関連機関のパートナーシップが障害者の社会参加を目的として強化された。ただし、プロジェクトの経験や教訓についての文書化は終了時評価時点で進行中であった。

⁶ 追跡調査できなかった理由については、通信事情、連絡先の変更、調査時の諸用などが影響している。

3-2-1 成果1

成果1. 障害を持つ元戦闘員⁷及び一般障害者⁸に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。：達成

指標	達成状況
1-1 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練生の招集体制*が構築される。 *訓練生の招集体制とは、ニーズ調査、STC の選定基準、訓練生スクリーニング基準、スクリーニングの際の各関係機関の役割の明確化を指す。	ニーズ調査、STC の選定基準、訓練生スクリーニング基準、スクリーニングの際の各関係機関の役割の明確化がなされ、障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練生の選定に関わる体制が確立されている。
1-2 10 STC においてバリアフリー化の建設、修繕が実施される。	10 カ所の STC においてバリアフリー化の建設・修繕が実施された。 プロジェクト費用によるバリアフリーの建設・修繕は9カ所の STC でなされた。総合ポリテクニク技術センター (IPRC) は、独自の予算でバリアフリー施設 (スロープ、洋式トイレなど) の改修をした。
1-3 技能訓練センター講師の障害者に対する理解度が向上する。	講師全体の障害者に対する理解や指導に関する理解は向上した。 プロジェクトは、STC 講師に対して、障害者受入れに関わる会議、セミナー、研修会などを開催した。センターの講師も関心をもって参加した。事前と事後の講師の理解は大きく異なっている。障害者の技能訓練や就労はあり得ないと思っていたが、現在は、適切な環境があれば実施可能だし、他の人と同様、ニーズが高く、必要な活動であることが認識されている。

(1) 指標 1-1

先行プロジェクトと同様の方法で実施されたが、一般障害者が加わったこともあり、選考方法に基準が設けられた。ラジオ告知などで広く募集され、読み書きテストを含めた1日のみの選考会で、訓練生が選考された。NCPD のセクターオフィサー、郡障害担当行政

⁷ ルワンダでは、元戦闘員が、在郷軍人会に属し、反政府分子が内乱・クーデターを企て、犯罪組織やテロ組織に走るのを阻止するという側面ももっている。元戦闘員の社会復帰と社会参加は、ルワンダでの平和な社会の構築に寄与している。

⁸ 一般障害者とは本プロジェクトにおいては、障害を持つ元戦闘員以外の障害者一般を指す。

官（District Disability Officer : DDO）、NCPD のフォーカルポイントオフィサー⁹、WDA のフォーカルポイントオフィサー¹⁰、RDRC の州社会復帰行政官（Provincial Reintegration Officer : PRO）、地方医療機関の医師、RDRC の医師、2 人の JICA 専門家と 2 人のプロジェクトオフィサーが選考会に参加した。受付終了後、医師により障害状況の確認が行われる。もし障害のない人物がいた場合、その後の選考会に参加できない旨の説明がなされる。選考会では面接はなく、筆記試験が課せられる。RDRC による障害認定を受けた障害カテゴリー¹¹をもつ者が一定程度優先されるが、筆記試験の能力で最終的に選別されている。

（2）指標 1-2

バリアフリーの向上のための活動が展開され、RDRC などの機関から高く評価されている。まず、2011 年 8 月バリアフリーに関わる短期専門家が具体的な指導を行った。一般向けのバリアフリー促進パンフレット、建築専門家向けの公共建築物のバリアフリー化の参考資料が成果品として作成された。これらの成果品をルワンダ住宅公社（Rwanda Housing Authority : RHA）、NCPD、RDRC、郡庁インフラ担当官などと共有した。RHA と NCPD が連携し、促進キャンペーン活動を実施し、全 30 郡で公共建築物のバリアフリーの状況をチェックする活動であるアクセス・オーディット（Access Audit）が行われた。これは、障害当事者と一緒に実際に建物や道路を歩き、物理的なバリアが存在していないかを確認する活動である。その結果、建築物のアクセスビリティへの指導を行い、スロープ建設などのバリアフリー化が促進されている。公共・民間施設、建設会社などを対象に、バリアフリー促進のための会議やセミナーを開催した。バリアフリー施設基準を紹介する英語と現地語の小冊子を作成し、配布した。ラジオなどを通し、啓発活動を実施し、ドキュメンタリービデオを作成した。

（3）指標 1-3

非物理的バリア、すなわち人の障害に対する考え方やコミュニケーションに関わるバリアに対しても改善に努めた。

プロジェクトは、STC 講師に対して、障害者の技能訓練に関するセミナーや障害者の訓練生を受け入れる心構えについて、コンサルテーション会議を開催した。STC 講師は障害者のニーズに合わせて、教授法のスピードを落としたり、機材を障害者の近くに配置したり、マシンを特別に使いやすいように工夫するなど、訓練アプローチの工夫について学ぶ機会を設けた。手話のセミナーに関心を示した講師もいた。このプロジェクトが身体障害にとどまらず、一部のセンターでは聴覚障害、視覚障害、精神障害も対象者として受け入れた経験を積み重ねており、講師による障害に対する理解が深まっていることがうかがえた。

⁹ 本プロジェクトの活動に関わるフォーカルポイントオフィサーである。NCPD があらゆる機関やプロジェクトに対して配置するフォーカルポイントオフィサーではない。

¹⁰ 注 9 と同じく、WDA のフォーカルポイントオフィサーも、本プロジェクトの活動に対して配置された行政官である。

¹¹ RDRC は、医師でチームを結成し、自分は障害を持っていると主張する元戦闘員の判定作業（スクリーニング）を行っている。同スクリーニングによって、「認定障害者」と「非認定障害者」を選別し、認定障害者とされた元戦闘員には、カテゴリー 1（重度）から 4（軽度）までに分類している。障害度の認定基準は RDRC で定義されている。認定対象者は身体障害者だけでなく、精神障害者も含まれる。

プロジェクトの関係者全体に対する障害への理解を促進する活動として、障害平等研修¹²（Disability Equality Training : DET）の指導者研修（Training of Trainers : ToT）が、JICA 運営指導調査で派遣された国際協力専門員により実施された¹³。C/P 関係機関などの職員が DET 指導者として育成された。また、DDO、障害当事者団体（Disabled People’s Organization : DPO¹⁴）代表者、C/P である RDRC、その他の関係機関代表者、STC センター所長、MINALOC 代表者、プロジェクトスタッフと JICA 関係者が出席した。この DET によって育成された DET の指導者を講師として、さらに認定障害者である元戦闘員、RDRC 職員、NCPD 事務局職員、JICA ルワンダ事務所職員、RUB、パラリンピック協会や DPO や STC 職員が DET を受けた。

DET の実施を通して、プロジェクトの上位目標でもある「障害者の社会参加促進」のために、障害者も非障害者も共に生きるインクルーシブな社会実現に向けて、ルワンダ人障害当事者の研修指導者が養成された。

3-2-2 成果2

成果2. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。

: おおむね達成

指標	達成状況
2-1 1,400 名の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者が技能訓練の課程を修了する。	<p>2011 年度、2012 年度の修了生数と 2013 年度の修了予定者数を合わせると 1,546 人である。目標値の 1,400 人は確実に達成される見込みである。</p> <p>その内訳は、障害を持つ元戦闘員と一般障害者の訓練修了生は 2011 年度に 610 人、2012 年度に 636 人で合計 1,246 人。2011 年度と 2012 年度の訓練修了生総数 1,270 人のうちドロップアウトした者が 24 人であった。2013 年度は訓練中の研修生の総数が 300 人である。ドロップアウト者は終了時評価時点では確認されていない。</p>

¹² 1980 年代からイギリスを中心に発展した研修。障害を差別や権利・平等の課題とみる「障害の社会モデル」を基礎としている。

¹³ 日本人専門家によるアフリカで初めての DET の開催であった。

¹⁴ 障害当事者団体の英語訳は 2 つあり、Disabled Persons’ Organization と Disabled People’s Organization の 2 種類あり、ここでは Disabled People’s Organization を使用する。

指標	達成状況
<p>2-2 プロジェクトによって支援を受けた技能訓練センターの 80%が障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練課程の内容や方法を改善する。</p>	<p>聞き取り調査によれば、ほぼ講師の全員が、経験を経て、改善方法を体得していた。</p> <p>WDA 下にある VTC では、WDA のカリキュラムに基本的に従って指導された。理論よりも実践の割合を増やすことで、障害の種類に見合った指導が行われた。障害の程度に応じて、簡易な言葉で繰り返すように説明し、小休憩の頻度を増やすなどの方法が取られた。</p>
<p>2-3 95%の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の技能訓練生が、訓練課程の内容に満足する。</p>	<p>2011 年度修了生と 2012 年度修了生に対する技能訓練満足度調査の結果、平均 64.0%の訓練生が技能訓練コースに満足している¹⁵。後述の理由により、本指標はおおむね達成されていると判断出来る。</p>

¹⁵ VTC Kibali、VTC Nyanza、VTC Rwabuye での満足度調査が行われていないため、2011 年度に 610 人が訓練修了しているが、有効回答数は 214 人とどまっている。2011 年 12 月に GAKO OFTC、2012 年 3 月に AGHR、VTC Gisenyi、VTC Rubengera、RUB で技能訓練満足度調査が行われた。

(1) 指標 2-1

2011 年度、2012 年度の修了生数と 2013 年度の修了予定者数を合わせると 1,546 人である。プロジェクト終了までに達成されると確実に見込まれる。プロジェクト訓練生の詳細については表 3-6～表 3-12 のとおりである。ドロップアウト数が少ないのは、訓練中に支給される交通費が経済的に苦しい障害者や障害者世帯にとって継続を可能にしていると考えられる。

表 3-6 STC 別訓練技能と訓練生総数¹⁶

(単位：人)

	STC 名	技能職種	訓練生の累計 (2011～2013 年度)
1	ニャンザ職業訓練センター (VTC Nyanza)	縫製、配管工事、大工、建設、 溶接	80
2	アミゼロ職業訓練センター (ATC)	縫製、配管工事、大工、建設、 溶接、シルクスクリーン ¹⁷ 、縫製	226
3	ルワブイエ職業訓練センター (VTC Rwabuye)	縫製、電気、建設、大工、美容	209
4	キバリ職業訓練センター (VTC Kibali)	縫製、溶接、料理、車両整備	176
5	ルワンダ盲連合 (RUB)	農業、視覚障害者のためのライ フスキル	240
6	GAKO 有機農業研修センター (GAKO OFTC)	農業	30
7	ルワンダ市民障害者協会 (AGHR)	縫製、電気	110
8	ルベンゲラ職業訓練センター (VTC Rubengera)	縫製、料理	119
9	ギセニ職業訓練センター (VTC Gisenyi)	縫製、電気、配水管工事、溶接、 コンピュータ	150
10	職業技術訓練校ルヘンゲリ (ETEFOP Ruhengeri)	縫製、大工、車両整備、溶接	132
11	総合ポリテクニク技術センター (IPRC)	自動車整備、配水管工事、溶接	74

出所：プロジェクトからの情報

¹⁶ 2011 年度と 2012 年度の訓練修了者数と 2013 年度の在籍訓練生数を足した数。

¹⁷ インクが通過する穴とインクが通過しないところをつくることで製版し、印刷する技法。具体的には校章、垂れ幕、Tシャツの作成、看板の製作などで用いられる。

表 3-7 技能訓練者種類別による訓練生数

種類	障害認定の有無 ¹⁸	2011 年度 技能訓練 修了生		2012 年度 技能訓練 修了生		2013 年度 技能訓練 修了予定者		合計	
		数	%	数	%	数	%	数	%
元戦闘員	障害認定者	168	28	111	17	17	6	296	19
	障害非認定者	167	27	131	21	54	18	352	23
一般障害者		275	45	394	62	229	76	898	58
修了生数及び修了予定者数		610	100	636	100	300	100	1,546	100
ドロップアウト者		10		14		N.A.		24	
入学者数		620		650		300		1,570	

出所：プロジェクトからの情報

表 3-8 元戦闘員訓練生の出自別に関わる概略情報¹⁹

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	合計
現政府軍	243	182	47	472
旧政府軍	43	31	11	85
元少年兵	1	1	0	2
民兵	48	28	13	89
合計	335	242	71	648

注) 詳細な障害認定者や非障害認定者の情報は表 3-9 から表 3-12 に記載。
出所：プロジェクトからの情報

表 3-9 男女別技能訓練生数²⁰

種類	障害認定の有無	技能訓練生数 (2011～2013 年度)					
		男女別		男性	%	女性	%
元戦闘員	認定障害者		296	19.1	0	0.0	296
	非認定障害者		345	22.3	7	0.5	352
一般障害者			579	37.5	319	20.6	898
修了生数			1,220	78.9	326	21.1	1546

出所：プロジェクトからの情報

¹⁸ 「障害認定者」、「障害非認定者」に関しては、医師でチームを結成し、元戦闘員のスクリーニングを行い、自分は障害を持っていると主張する元戦闘員の判定作業（スクリーニング）を行っている。このスクリーニングによって、障害度 10%以上 100%までを「障害を持つ元戦闘員」として認定し、カテゴリー 1（重度）から 4（軽度）までに分類している。障害度の測定基準はルワンダ側で定義されており、測定対象者は身体障害者だけでなく、精神障害者も含まれる。

¹⁹ 2011 年度と 2012 年度の訓練修了生数と 2013 年度の在籍訓練生数を足した数。

²⁰ 同上

表 3 - 10 STC 別技能訓練修了生内訳 (2011 年度)

STC 名	障害を持つ元戦闘員				一般障害者		修了生合計	
	認定障害者		非認定障害者					
VTC Nyanza	6	7.4%	41	50.0%	35	42.6%	82	100%
VTC Rwabuye	6	8.5%	33	46.5%	32	45.0%	71	100%
VTC Kibali	18	18.2%	35	35.4%	46	46.4%	99	100%
AGHR	45	83.3%	0	0.0%	9	16.7%	54	100%
VTC Rubengera*	17	43.6%	5	12.8%	17	43.6%	39	100%
VTC Gisenyi*	44	48.9%	7	7.8%	39	43.3%	90	100%
GAKO OFTC	28	17.5%	46	28.8%	86	53.8%	160	100%
RUB	4	26.7%	0	0.0%	11	73.3%	15	100%
合計	168	27.6%	167	27.3%	275	45.1%	610	100%

注) *先行プロジェクトは、VTC Rubengera と VTC Gisenyi をプロジェクト対象としていなかった。
出所：プロジェクトからの情報

表 3 - 11 STC 別技能訓練修了生内訳 (2012 年度)

STC 名	障害を持つ元戦闘員				一般障害者		修了生合計	
	認定障害者		非認定障害者					
VTC Nyanza	7	8.3%	9	10.7%	68	81.0%	84	100%
VTC Rwabuye	13	16.7%	21	26.9%	44	56.4%	78	100%
VTC Kibali	36	46.8%	17	22.1%	24	31.1%	77	100%
AGHR	11	19.7%	11	19.7%	34	60.7%	56	100%
VTC Rubengera	8	20.0%	15	37.5%	17	42.5%	40	100%
ATC	6	7.5%	5	6.3%	69	86.2%	80	100%
ETEFOP Ruhengeri*	13	25.0%	13	25.0%	26	50.0%	52	100%
IPRC Kigali*	7	9.5%	34	45.9%	33	44.6%	74	100%
GAKO OFTC	8	10.0%	6	7.5%	66	82.5%	80	100%
RUB	2	13.3%	0	0.0%	13	86.7%	15	100%
合計	111	17.4%	131	20.6%	394	62.0%	636	100%

注) * 2011 年には ETEFOP Ruhengeri と IPRC Kigali 含まれていなかったが、開講した。VTC Gisenyi は開講していない。
出所：プロジェクトからの情報

表 3-12 STC 別技能訓練修了生内訳 (2013 年度)

STC 名	障害を持つ元戦闘員				一般障害者		修了生合計	
	認定障害者		非認定障害者					
VTC Nyanza	2	3.4%	11	18.3%	47	78.3%	60	100%
VTC Rwabuye	1	1.7%	10	16.7%	49	81.6%	60	100%
VTC Rubengera	3	7.5%	10	25.0%	27	67.5%	40	100%
ETEFOP Ruhengeri	7	8.8%	13	16.2%	60	75.0%	80	100%
VTC Gisenyi	4	6.7%	10	16.7%	46	76.6%	60	100%
合計	17	5.7%	54	18.0%	229	76.3%	300	100%

出所：プロジェクトからの情報

(2) 指標 2-2

指標 1-3 と関連するが、既述のように訓練センタースタッフと訓練生を対象にコンサルテーション会議²¹を実施している。各コースを視察し、訓練参加に際し障害による難しさが無いかな聞き取りを行い、解決策を協議した。例えば、下肢に障害があり通常の足踏み使用が困難な場合は手漕ぎハンドルまたは電動式ペダルを用意するなど、必要に応じて対応策を検討した。長時間にわたる立位作業が困難な場合は、脚の長い高さのある椅子を使用することで足への負担が軽減させることを助言したりした。

現地調査でのインタビューによれば、各 STC の訓練講師は、多様な困難を持つ障害者の学習方法について、工夫と改善を繰り返し、また、今回のプロジェクトで新たに受け入れられた精神障害者や聴覚障害者などに対しても適切な対応ができるようになった。

プロジェクトは、聴覚障害を持つ訓練生 10 人のために、手話通訳者を ETEFOP Ruhengeri に配置した。VTC Nyanza は独自の予算で、視覚障害を持つ訓練生のために、車いすユーザーの講師を雇用した。さらにプロジェクトは、VTC Nyanza の講師として、弱視の視覚障害者を登用した。VTC Nyanza においては、視覚障害を持つ訓練生とのコミュニケーション促進のために、点字テキストを作成し、配布した。

指標 2-2 の技能訓練センターの 80% が技能訓練課程の内容や方法を改善するについては、現地調査の結果、どの訓練講師も工夫していることから、達成されたと判断される。

²¹ 2012 年度から開始。2013 年度から NCPD と WDA フォーカルポイントもコンサルテーション会議に参加するようになった。

(3) 指標 2-3

指標の達成状況に係るアンケート結果及び分析は以下のとおりである。

2011 年度	質問票回答数 (d)	214
修了生数 (a) 610	質問回答率 (d)/(a)	35.1%
	満足したと答えた人数 (e)	193
	実績値 (実質) (e)/(a)	31.6%
	実績値 (名目) (e)/(d)	90.2%
2012 年度	質問票回答数 (f)	623
修了生数 (b) 636	質問回答率 (f)/(b)	98.0%
	満足したと答えた数 (g)	605
	実績値 (実質) (g)/(b)	95.1%
	実績値 (名目) (g)/(f)	97.1%
合計	質問票回答数 (h)=(d)+(f)	837
修了生数 (c)=(a)+(b) 1,246	質問回答率 (i)/(c)	67.2%
	満足したと答えた数 (i)=(e)+(g)	798
	実績値 (実質) (i)/(c)	64.0%
	実績値 (名目) (i)/(h)	95.3%
目標値		95.0%

上述の「実績値 (実質)」とは、修了生数に占める肯定的 (本指標 2-3 の場合は修了生の訓練課程に対する満足していること) 回答の数の率を示し、一方、「実績値 (名目)」とは、質問回答者に占める肯定的回答数の率を示している (以下同様)。

2011 年度、2012 年度合計の実績値 (実質) では 64.0% であり、両年度合わせて質問回答者数は 837 名、非回答者数は 430 名である。ただし、回答者数 837 名のうち 798 名が「満足した」と回答していることから、95.3% が該当することも加味し、本指標は達成されていると評価する。

なお、2011 年度の質問回答者数が極端に少ないのは、VTC Kibali、VTC Nyanza、VTC Rwabuye での満足度調査が行われていないためである。また、そのほか、回答しなかった (調査に参加できなかった) 理由として、①情報の不達 (連絡先の変更によるプロジェクトからの連絡不能、ラジオ放送の聞き逃しなど)、②調査日時に都合が合わない、③調査地への交通手段が確保できない、④修了生の移転、などが考えられる。

3-2-3 成果 3

成果 3. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援²²のためのサービスが促進される。: 達成

²² 本プロジェクトでは、就労支援を①適切なスターターキットの配布、②雇用機会に関する情報提供、③組合結成に関する講義、④一般社会に対する障害を持つ元戦闘員や一般障害者の啓発活動、を就労支援と定義している。

指標	達成状況
3-1 85%の技能訓練生が組合を結成・参加する。	2011年度と2012年度の訓練修了生の平均92.3%が結成・参加した ²³ 。本指標は達成されていると判断できる。
3-2 85%の技能訓練修了生が卒業後6カ月の間にスターターキットを活用する。	64.0%の技能訓練修了生が卒業後6カ月の間にスターターキットを活用した ²⁴ （未回答数346人）。後述の理由により、おおむね達成されていると評価できる。
3-3 訓練終了後6カ月の時点で、70%の技能訓練修了生がプロジェクトによって受けた就労支援サービスに満足している。	訓練終了後6カ月の時点で、66.9%の技能訓練修了生がプロジェクトによって受けた就労支援サービスに満足している。（未回答数360人）後述の理由から、本指標は達成されていると評価できる。

(1) 指標 3-1

92.3%の技能訓練修了生が組合を結成しており、達成されていると判断できる。2011年度610人の訓練修了生のうち、有効回答数は、610人（回答率100%）であり、93.8%の572人が結成または参加したと回答した。2012年度636人の訓練修了生のうち、有効回答数は、636（回答率100%）人であり、90.7%の577人が結成または参加したと回答した。

表3-13 STC別組合設立数（2011年度と2012年度）

	2011年度	2012年度	合計
溶接	14	23	37
れんが工	2	3	5
大工	6	5	11
配管工事	5	11	16
縫製	35	59	94
電気	11	14	25
コンピュータ	11	0	11
農業	71	44	115
シルクスクリーン	3	3	6
車両整備	3	18	21
美容	2	0	2
食事・ケータリング	7	16	23

²³ 組合結成に関わる調査は、2012年4月にRUBで、2012年8月にVTC Gisenyiで、2013年7月にVTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, ATCで、2013年8月にAGHR, IPRC, GAKO OFTC, VTC Rubengera, ETEFOP Ruhengeriで、それぞれ実施された。

²⁴ スターターキット使用率に関わる調査は、2012年4月にRUBで、2012年8月にVTC Gisenyiで、2013年7月にVTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, ATCで、2013年8月にAGHR, IPRC, GAKO OFTC, VTC Rubengera, ETEFOP Ruhengeriで、それぞれ実施された。

合計	163	196	359
----	-----	-----	-----

注) 2013年7月時点の情報
出所: プロジェクトからの情報

- 1) 組合結成の動機と利点は以下のとおりである。
 - a) 基本的に事業を開始するための必要なスターターキットは2種類あり、簡易な道具であるものは個人に供与し、高価な機材は組合に供与されるようになっている。職業として事業を開始するにあたっては、後者の組合に供与される道具が必須となるため、組合向けスターターキット活用のため組合活動を始める。
 - b) 組合結成により、行政登録による事業展開に有利な点がある。例えば融資制度の活用など。
 - c) 仲間との事業開始により、相互扶助の機能がある。
- 2) 組合結成については、以下のような課題が残されている。
 - a) 訓練コースの中で2日間のみ組合結成の指導セッションがあるが、簿記を中心に演習時間がなく、支出入を記帳していない組合がある。現地調査によれば、記帳していない組合は、組合継続に課題がある場合が多い。主に脱会者が多いなど、組織運営に課題がある事例がある。
 - b) 組合結成の構成メンバーの選択については、多様であるが、地理的に居住世帯が離れており、定期的に集まることが困難な場合は、活動継続が難しい。
- 3) 本プロジェクトを通じて結成された組合運営を持続させるために、以下のような活動が行われた。
 - a) センター卒業後半年の段階で、フォローアップのためのワークショップを開催し、現状を調査するとともに、成功事例を紹介したり、ビジネスについて講義をしたり、職種ごとのグループ討議の場を提供するなどした。
 - b) 組合登録を行政機関で行い、かつ、継続して活動する組合には、複数の機関が支援（研修、金銭、資機材）を行っており、そのような情報を訓練生や訓練修了生に提供している。
 - c) JCC や合同運営委員会²⁵ (Technical Working Committee : TWC) や STC での訓練生による体験談会を開催したり、プロジェクトニュースレターで成功事例を紹介したりしている。
 - d) 組合用スターターキット配布の際に、修了生と地方自治体のセル (cell)²⁶ 担当職員を紹介し、行政によるモニタリングや支援を依頼することで、組合員に何かあった時の相談先を支援している。
 - e) RDRC は起業や組合結成を推奨しているため、表彰制度を設けて6つの視点から優秀組合を選出している。

²⁵ 直訳は「技術運営委員会」であるが、日本語では「合同運営委員会」として表現されている。

²⁶ 地方自治体は、州、郡、セクター、セルとレベルが分かれている。コミュニティレベルに近い自治体はセルである。

(2) 指標 3-2

技能訓練修了生のスターターキット活用に関わるアンケート結果及び分析は以下のとおりである。

2011 年度	質問票回答数 (d)	419
修了生数 (a) 610	質問回答率 (d)/(a)	68.7%
	利用していると答えた人数 (e)	382
	実績値 (実質) (e)/(a)	62.6%
	実績値 (名目) (e)/(d)	91.2%
2012 年度	質問票回答数 (f)	481
修了生数 (b) 636	質問回答率 (f)/(b)	75.6%
	利用していると答えた数 (g)	458
	実績値 (実質) (g)/(b)	72.0%
	実績値 (名目) (g)/(f)	95.2%
合計	質問票回答数 (h)=(d)+(f)	900
修了生数 (c)=(a)+(b) 1,246	質問回答率 (i)/(c)	72.2%
	利用していると答えた数 (i)=(e)+(g)	840
	実績値 (実質) (i)/(c)	67.4%
	実績値 (名目) (i)/(h)	93.3%
目標値		85.0%

2011 年度、2012 年度合計の実績値 (実質) では 67.4% であり、両年度合わせて質問回答者数は 900 名、非回答者数は 346 名である。ただし、回答者数 900 名のうち 840 名が「利用している」と回答していることから、93.3% が該当することも加味し、本指標は達成されていると評価する。回答しなかった (調査に参加できなかった) 理由として、①情報の不達 (連絡先の変更によるプロジェクトからの連絡不能、ラジオ放送の聞き逃しなど)、②調査日時に都合が合わない、③調査地への交通手段が確保できない、④修了生の移転、などが考えられる。

1) スターターキットの配布方法

スターターキットの提供方法は、基本的に修了生が設立した組合側からの要請に基づき、現場を訪問し、スターターキットが提供された。提供時には、誓約書を準備し、RDRC の PRO、STC 講師、地方自治体であるセクターの社会福祉担当者やセル²⁷事務所担当者などとともに現況の確認を行ったうえで、組合員に提供した。関係者の同席する中で配布することにより、誓約書に対する責任の重さを認識させるようにした。

2) スターターキット配布の課題

- a) 1 カ所に保管し、作業に使用するため、障害者の自宅がそれぞれ離れている場合、共に作業するためには障害を持つ訓練修了生にとって移動時間と交通費がかかる。

²⁷ 「セクター」及び「セル」とはルワンダにおける行政単位。地方行政機構は、最小レベルのセル (人口規模 1,000 人程度) から始まり、セクター (同数千名)、県 (同数万人)、州 (同数十万人) によって構成される。

- b) スターターキット供与により、保管場所と作業場所の確保が必要となり、作業場の賃貸料が必要となる。
 - c) 組合員が他組合員に無断でスターターキットを独占使用するなどの事例もある。
 - d) 組合設立後受注がうまくいかず生計を維持するためにスターターキットを売却する事例、スターターキットの修理費負担の課題がある。
 - e) スターターキットの一部は電気を必要としない簡易な道具であるが、なかには電気使用を前提とした道具がある。
 - f) ルワンダ国内で入手可能なキットを調達すると、質の観点から優れたものではなく、壊れやすいものもある。キットの質向上のため海外から調達すると、高額で数が少ないなどの課題があり、修理部品の入手にも問題が生じる。
- 3) スターターキット売却や独占使用などの契約違約に対する対応
- a) スターターキット売却や独占使用などの契約違約などがあった場合、組合に所属する組合員が関連する地域事務所、STC 関係者に連絡し、解決しない場合は、警察に通報し、警察が売却者の身柄を拘束し、取り調べを行う。被害総額が 100 万 RWF を下回っていると送検されないため、コミュニティの調停委員会に解決が委ねられる。
 - b) スターターキット売却や独占使用の事例を TWC や JCC で情報共有し、抑止策の検討を行った。

(3) 指標 3-3

訓練修了生の就労支援サービスに満足度に関するアンケート結果内訳は以下のとおりである。

2011 年度	質問票回答数 (d)	405
修了生数 (a) 610	質問回答率 (d)/(a)	66.4%
	満足したと答えた人数 (e)	375
	実績値 (実質) (e)/(a)	61.5%
	実績値 (名目) (e)/(d)	92.6%
2012 年度	質問票回答数 (f)	481
修了生数 (b) 636	質問回答率 (f)/(b)	75.6%
	満足したと答えた数 (g)	458
	実績値 (実質) (g)/(b)	72.0%
	実績値 (名目) (g)/(f)	95.2%
合計	質問票回答数 (h)=(d)+(f)	886
修了生数 (c)=(a)+(b) 1,246	質問回答率 (i)/(c)	71.1%
	満足したと答えた数 (i)=(e)+(g)	833
	実績値 (実質) (i)/(c)	66.9%
	実績値 (名目) (i)/(h)	94.0%
目標値		70.0%

2011年度、2012年度合計の実績値（実質）では66.9%であり、両年度合わせて質問回答者数は886名、非回答者数は360名である。ただし、回答者数886名のうち833名が「満足した」と回答していることから、94.0%が該当することも加味し、本指標は達成されていると評価する。回答しなかった（調査に参加できなかった）理由として、①情報の不達（連絡先の変更によるプロジェクトからの連絡不能、ラジオ放送の聞き逃しなど）、②調査日時に都合が合わない、③調査地への交通手段が確保できない、④修了生の移転、などが考えられる。

(4) その他

指標にはなっていないが、就労促進に関わる啓発活動については、成果1の非物理的バリアの環境整備の箇所で、DETの活動と成果を既述しているので、参照のこと。

3-2-4 成果4

成果4. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関連機関とのパートナーシップが強化される。: おおむね達成

指標	達成状況
<p>4-1 関連機関*との定期的な協力や会合が開催される体制が構築される。</p> <p>* 関連機関とは C/P、NCPD、ルワンダ全国障害者団体連合（National Union of Disabilities Organization Rwanda : NUDOR）、ルワンダ組合機構（Rwanda Cooperative Agency : RCA）、RHAなどを指す。</p>	<p>不定期ではあるものの、関連機関との協力や会合が開催される体制が構築されている。</p> <p>プロジェクト開始時から終了時評価時までJCCが4回、TWCが4回開催された。関連機関が多様なため、定期的には開催できなかったが、不定期であるものの、JCCは半年に1回、TWCは約2～3カ月に1回の頻度で開催された。</p>
<p>4-2 プロジェクトの経験及び教訓が関連機関と共有される。</p>	<p>ニュースレターやTWC開催を通して経験や教訓が共有されている。</p> <p>ニュースレターに経験や教訓が記載されている。これらをプロジェクト活動継続のマニュアル資料として、整理・作成中である。</p>

<p>4-3 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加の促進を目的に、関連機関が独自でコミュニケーションを取る頻度が増加する。</p>	<p>障害者の社会参加の促進を目的に、関連機関が独自でコミュニケーションを取る頻度が増加した。</p> <p>障害関連団体関係者は、NCPD 主催の障害分野会議には2カ月に1回の頻度で参加し、障害分野で活動する機関との情報交換・共有を行っている。プロジェクトとRDRCとの打合せは、平均して週1回か2週間に1回ほど実施された。STCでのさまざまな行事の際に、RDRCのフィールドオフィサーであるPROが参加し、PROを通して情報が共有されている。障害関連機関からの会議やセミナーなどの招待があった場合は、プロジェクトスタッフが参加し、その結果を報告し、共有している。</p>
--	---

(1) 指標 4-1

本成果4は中間レビュー調査の結果新たに追加された成果であるが、中間レビュー以降TWCが開催され始め、関連機関がそれぞれの業務に多いため、定期的には開催されなかったが、適切な頻度で情報共有、課題の共有と関連する討議がなされている。

(2) 指標 4-2

具体的にプロジェクトの経験や教訓の文書化が現在取りまとめられようとしている。プロジェクトのインパクトが、広範囲にわたっており、今後の課題とされる部分も一部明確になっていることから、数カ月の期間でぜひともまとめ上げられるよう期待する。

(3) 指標 4-3

関連機関が独自でコミュニケーションを取り、連携活動を行っている。付属資料7のステークホルダー関係図を参照のこと。本プロジェクトでは手話通訳者を派遣することにより、先行プロジェクトでは受入れ実績のなかった聴覚障害者を ETEFOP Ruhengeri で受け入れ、また VTC Nyanza は自らの予算で視覚障害を有する講師を配置している。これらの関連機関によるコミュニケーションと連携協力により、活動が進捗してきている。視覚障害者による組合結成の際にも、RUB が継続支援している。関係機関のコミュニケーションは、技能訓練、就労支援の現場レベルのみならず、関係機関の上層部においても促進されている。本邦研修では、RDRC、WDA、MINALOC、NCPD の各担当官が日本の障害者就労の現状、障害者就労に関わる制度・行政サービスを学び、日本が戦後に傷痍軍人に対する支援を障害者支援へ移行したプロセスなどを学ぶことを通し、障害者支援の取り組みにおける各関係機関の役割や課題に対する認識を深めた。本研修において関係機関の連携が促進され、成果4のパートナーシップ醸成に寄与したことが聞き取りでも確認ができた。

(4) 成果4追加に対する評価

成果4を追加したことにより、WDA及びNCPDのフォーカルポイントが任命され、当該2機関のプロジェクトに対する参画が促進され、関係機関との連携が強化されたことが確認された。また、成果4に関わる活動を中間レビュー調査以前から自発的に実施してきたプロジェクト専門家からは、中間レビュー以降プロジェクト活動として公認され活動が展開しやすくなったというコメントが出ていることから、成果4の追加は適切であったと評価できる。さらに、持続性担保の観点からは、中間レビュー以降複数回開催されたTWCにおいて、障害を持つ元戦闘員と一般障害者(Ex-Combatants and Other People with Disabilities: ECOPD)の成果をどのように関連機関が巻き取り、生かしていくのか、という出口戦略に関して議論が進められており、持続性を高めることにも一定程度の貢献があったと評価できる。

(5) 出口戦略策定状況

終了時評価時点で明確な出口戦略を打ち出しているのはRDRCのみで、WDA、NCPD、MINALOCのそれは確認できていない。RDRCコーディネーターは、障害を持つ元戦闘員に対する医療リハビリテーション、技能訓練、就労支援が同時に対応可能な総合リハビリテーション・ワークショッププロジェクト(Integrated Rehabilitation Production Workshop for Disabled ex-combatants: IRPWD)の建設に係るアイデアをフェーズI実施中に得たことである。今般、全国7つのIRPWDのうちのひとつを訪問したところ、「PRODUCTION HALL」という1階に設けられた正方形の広いスペースには、今後RDRPステージ3の予算で映像機器や音響機器を設置する予定ということで、元戦闘員だけではなく、周辺一般住民も利用できるいわば地域のコミュニティセンターとしての機能をもつことになるようである。プロジェクトでも意図されていた「元戦闘員の社会統合」が強く意識されたつくり込みとなっていた。なお、IRPWDの内部には段差がなく、車いす利用者にとってバリアフリーの設計となっている。加えて、RDRCはプロジェクトから得た情報を基に独自予算で福祉車両を購入しており、当該車両を利用し重度の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の送迎や通院を支援している。RDRCコーディネーターによればルワンダで初の福祉車両購入ということで、RDRCはこれも出口戦略のひとつとして位置づけている。

このような状況にあるため、合同評価報告書の提言では第1項に早期の出口戦略策定を記載し、第5回JCCにおいて本件強調のうえ、関連機関に出口戦略の早期策定を促した。

3-3 プロジェクト目標の達成状況

<プロジェクト目標>

技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される。

指標	達成状況
70%の技能訓練修了生が、訓練終了後6カ月間に訓練で習得した技能を活用して収入を創出する。	2011年度と2012年度の修了生のうち65.7%（818人/1,246人）が訓練終了後6カ月間に技能を活用して収入を創出したと回答している。下記理由により、プロジェクト目標は達成されたと評価できる。

出所：フォローアップ調査²⁸報告書

中間レビュー調査においてプロジェクト目標の達成指標を、「70%の技能訓練修了生が、訓練終了後6カ月間に訓練で習得した技術を活用して収入を創出する。」とし、目標値及び測定対象期間を明確化した。

2011年度及び2012年度の合計技能訓練終了者数は1,246名であり、そのうちの900名がプロジェクトにより実施されたフォローアップで調査回答した。そのうち、習得した技能を使って収入を創出したという回答数が818という結果であった。技能訓練終了者総数に対して収入を創出したと回答した修了生の数の割合、つまり実績値（実質）は65.7%となった。ただし、回答者数900名のうち818名が「収入を創出した」と回答していることから、90.8%が該当することも加味し、本指標は達成されていると評価する。

なお、調査に参加できなかった理由として、①情報の不達（連絡先の変更によるプロジェクトからの連絡不能、ラジオ放送の聞き逃しなど）、②調査日時に都合が合わない、③調査地への交通手段が確保できない、④修了生の移転、などが考えられ、フォローアップ調査に参加しなかったグループが必ずしも「収入が創出できていないから調査に参加しなかった」という状況ではなかったことを補足しておく。

²⁸ フォローアップ調査は、2011年度の修了生について、2012年4月にRUBで、2012年8月にVTC Gisenyi, VTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, ATCで、それぞれ実施された。2012年度の修了生については、2013年6月にAGHR, IPRC, GAKO OFTC, VTC Rubengera, ETEFOP Ruhengeriで、2013年8月にRUBで、それぞれ実施された。

2011 年度	質問票回答数 (d)	419
修了生数 (a) 610	質問回答率 (d)/(a)	68.7%
	習得した技能を使って生計が改善したと回答した人数 (e)	384
	実績値 (実質) (e)/(a)	63.0%
	実績値 (名目) (e)/(d)	91.6%
2012 年度	質問票回答数 (f)	481
修了生数 (b) 636	質問回答率 (f)/(b)	75.6%
	習得した技能を使って生計が改善したと回答した人数 (g)	434
	実績値 (実質) (g)/(b)	68.2%
	実績値 (名目) (g)/(f)	90.2%
合計	質問票回答数 (h)=(d)+(f)	900
修了生数 (c)=(a)+(b) 1,246	質問回答率 (i)/(c)	72.2%
	習得した技能を使って生計が改善したと回答した人数 (i)=(e)+(g)	818
	実績値 (実質) (i)/(c)	65.7%
	実績値 (名目) (i)/(h)	90.9%
目標値		70.0%

表 3-14 は、就労形態別内訳である。同フォローアップ調査の回答によれば、組合により収入を得た人の割合は、2011 年度に 62.5%、2012 年度に 66.1%である。

表 3-14 就労形態別内訳（終了後 6 カ月）

就労形態	数	%
組合結成	404	44.9
既存組合に入会	179	19.6
自営	238	26.5
自営（訓練した技能とは関係ない事業）	36	4.0
無職	36	4.0
その他	6	0.7
合計	899*	100.0

注) *900 人のフォローアップ調査²⁹回答者のうち 899 人が回答。
出所：フォローアップ調査報告書

表 3-15 は、VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Kibali の 2011 年度と 2012 年度の修了生 406 人を対象とした調査結果であるが、訓練終了後 6 カ月の収入額が把握できる。現地調査のインタビューの際にも、組合活動で帳簿をつけていない組合があり、表 3-15 の「収入額が明確ではない」は、記帳の有無と関係しているものと考えられる。

²⁹ 脚注 28 に同じ。

表 3-15 毎月の収入（研修終了後 6 カ月）

内訳	人数	%
なし	105	25.8
18,000RWF 未満	51	12.6
18,000RWF 以上 36,000RWF 未満	173	42.6
36,000RWF 以上	37	9.1
収入額が明確ではない。	33	8.1
未回答	7	1.8
合計	406	100.0

出所：フォローアップ調査

3-4 上位目標における達成の見込み

<上位目標（見込み）>

技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加が促進される。

指標	達成状況
1. プロジェクト完了後に、プロジェクト以外の予算によりルワンダで障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練が開始される。	プロジェクト完了後に、障害を持つ元戦闘員と一般障害者に対する技能訓練がプロジェクト以外の予算で開始される見込みは、終了時評価時にはない。
2. プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生が家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善されたと感じる ³⁰ 。	3年から5年後の状況に関わる見込みについて、参考までの数値であるが、2011年度と2012年度修了生のフォローアップ調査の結果によれば、70.3%（876人/1,246人）が訓練終了後6カ月間に家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善されたと感じている。（1,246人の修了生のうち900人が有効回答、346人が調査対象でありながら、未回答）
3. プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生によるコミュニティや社会活動の参加が増加する ³¹ 。	3年から5年後の状況に関わる見込みについて、参考までの数値であるが、2011年度と2012年度修了生のフォローアップ調査の結果によれば、68.3%（852人/1,246人）が訓練終了後6カ月間にコミュニティや社会活動の参加が増加したと回答。（1,246人の修了生のうち900人が回答、346人が調査対象でありながら、未回答）

³⁰ 対象：VTC Nyanza（2011年度、2012年度）、VTC Rwabuye（2011年度、2012年度）、VTC Kibali（2011年度、2012年度）、ATCの訓練修了生。

³¹ 同上。

<p>4. プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生が自分たちの生活の質が向上したと感じる³²。(生活の質とは、経済的、社会的、心理的側面、例としては、収入、人間関係、自信・自尊心の回復など)</p>	<p>3年から5年後の状況に関わる見込みについて、参考までの数値であるが、2011年度と2012年度修了生のフォローアップ調査の結果によれば、68.5% (854人/1,246人)が訓練終了後6カ月間に自身の生活の質が向上したと感じていると回答。(1,246人の修了生のうち900人が回答、346人が調査対象でありながら、未回答)</p>
---	---

(1) 指標 1

各関係機関が予算確保の検討について述べているが、プロジェクト関係者³³の見解によれば、制度化され継続的な予算が確保されるまでには、現実的には相当の時間を要するとされる。

(2) 指標 2、3、4

達成状況について、フォローアップ調査で回答が得られなかった修了生 346 人全員が、指標 2、3、4 で言及されている社会活動への参加機会が増えていない（または改善していない）とは考えにくく、実際には上述した値（70.3%、68.3%、68.5%）よりも大きくなっていると推測される。

本終了時評価調査で収集したデータは、訓練修了後 6 カ月時点で実施したフォローアップ調査の結果であり、プロジェクト終了時点（2014 年 3 月）から 3 年から 5 年後に、技能訓練修了生が継続的に各項目について改善されたという意識を持ち続けるかどうかは確かではない。

ただし、訓練修了生の回答では、技能訓練を得て、自信を得たとするものがほとんどであり、また家族は、技能訓練を受けた後、規律正しくなったとその修了生のあり方の変化を評価している。一度得た技能は使わなければ生かせる可能性があるものの、技能訓練を受ける前に家族以外とコミュニケーションを取らず閉ざされた世界で生活していた人々が、技能訓練や組合結成を通じて社会参加したのちに、仮に組合事業が何らかの理由により停止した場合にも、修了生の社会参加の程度が後退するとは考えにくい。

したがって、上位目標の達成の見込みについては、指標 1 は、不確かであり、指標 2 から指標 4 については、達成の見込みはあるものと判断される。上位目標達成のためには、ルワンダ側関係機関による修了生の社会参加を促進するための継続的な支援が必要となる。

3-5 中間レビューの提言への対応

中間レビューの提言に対する対応も含めて、プロジェクトの実施に関わるマネジメントと各機関との連携状況を記す。

³² 脚注 30 に同じ。

³³ 本プロジェクト関連機関の関係者。

(1) MINALOC、NCPD、地方自治体（郡、セクター、セル）との関係性の構築

中間レビュー以前は、郡レベルでは、障害者、子ども、女性、貧困者などを含めた社会的弱者を担当する行政官がいたが、本プロジェクトとの関わりは薄かった。2012年から郡庁にDDOが配置されるようになり、各セミナーや会議、技能訓練選考会などにDDOが参加し、郡レベルの行政官の関与が強化された。郡の人口が、30～35万人規模であることから、郡庁の下でセクターやセルレベルの社会福祉担当行政官が、個々の地域で生じる組合組織の結成・運営などの課題に対して対応をすることになっている。

NCPDは、2011年2月の関連法制定により、MINALOC下で障害分野を統括する公的機関となった。各関連機関と障害活動を調整し、啓発を行う機関として、本プロジェクトはNCPDの関与をより一層強化しようとしていたため、WDAとNCPDのそれぞれに、本プロジェクトのフォーカルポイントオフィサー（Focal Point Officer）を任命し、各活動に積極的に参加するようにした。

受益者が真に望んでいることを各機関が正確に把握できるよう、現場でのモニタリング実施時には、関係機関が参画する体制を整えている。

(2) NUDOR、その他障害当事者団体、RCA、RHAなどの関係機関とのパートナーシップを強化

これらの機関に対しては、RDRCから協力依頼の要請レターを正式に出してもらい、関連行事、セミナーなどでの連携を促し、必要に応じて電話連絡や直接訪問してのフォローアップを行っている。これらの関係者を参加させるようなセミナーなどの活動を企画し、招待した。また、プロジェクトニュースレターを配布し、ニュースレターにこれらの機関との連携事業を話題として取り上げ、関係機関との連携の事例をいくつか記述した。

(3) TWCの開催開始

成果4の実績に係る既述のとおり。

(4) プロジェクトの知見や教訓を文書に取りまとめ

成果4の実績に係る既述のとおり。

(5) STCと関連機関におけるバリアフリー施設促進の冊子の取りまとめ

成果1の実績に係る既述のとおり。

(6) 組合運営を持続させるための動機づけの活動

成果3の実績に係る既述のとおり。

(7) 技能訓練の既存STCでの展開

WDAの上層部関係者からの回答は得られていないが、本プロジェクトが開始した技能訓練が将来的に継続していくために、その他の既存のSTCでも展開するかどうかについては未定である。

(8) STC 修了生の追跡調査

WDA が STC 修了生の追跡調査をする際に、本プロジェクトで支援した STC も対象に含めることに関しても、WDA からの上層部関係者からの回答は得られていない。

3-6 実施体制

終了時評価調査時点において、付属資料 7 のとおり活動ごとに実施体制が整えられている。

3-7 実施プロセス

3-7-1 オーナーシップと積極的関与

(1) RDRC

先行プロジェクトの実施で成果を上げてきたこともあり、RDRC のオーナーシップは大変高い。RDRC は世銀の資金などを活用し、障害を持たない元戦闘員へ技能訓練を実施しており、障害を持つ元戦闘員の技能訓練と社会復帰は組織としての重要な課題でもあった。本プロジェクトでは、RDRC は障害を持つ元戦闘員だけでなく、一般障害者を含む活動にも積極的に関与した。

(2) WDA

WDA は産業技術教育・技能訓練 (Technical and Vocational Education and Training : TVET) サブセクターの中核的な役割を担う、2009 年に設置された TVET 政策実施機関である。WDA 設立時の法規定により、当該機関の機能・任務は、①規制及び監督 (regulatory and supervisory)、②職業・技術教員の研修、に大別されている。障害者に対する技能訓練という文脈においては政策的・組織的な優先順位が高いとは言い難く、プロジェクト前半においては、「関わりが薄い」と中間レビューでも指摘があった。

しかし、プロジェクト後半には、WDA のフォーカルポイントを通して、WDA がプロジェクトの活動にさまざまなかたちで参加するようになってから、プロジェクトとの関係を深めた。WDA のウェブサイトなどでも積極的に本プロジェクトの活動内容を広報するようになった。

(3) STC

プロジェクト全期間において、STC は、オーナーシップを高め、契約³⁴に定められた範囲を越えて、修了生のモニタリングや支援を自主的に実施し、STC によっては³⁵、車いすユーザーの身体障害者を訓練講師として雇用し、指導にあたった。バリアフリー化について、地方自治体に提言して全体的な推進を促すような STC もあった。

11 カ所の STC のうち、WDA 管轄以外の STC、例えば、障害当事者団体である RUB や AGHR のような団体では、独自の教育訓練制度が既に確立されており、他の支援ネットワークをもっているため、プロジェクト終了後も障害当事者に対する技能訓練は継続される見込みである。その他の WDA 管轄下の VTC と WDA 管轄外の STC は、本プロジェクトの契約が継続しない限り、ECOPD に対する技能訓練実施に係る財源は、本調査時点で確

³⁴ JICA ルワンダ事務所と各 STC の間で、技能訓練実施委託契約を締結し、各 STC が受託者となり技能訓練が実施されている。

³⁵ VTC Nyanza の事例。

認されていない。

(4) 地方自治体

2012年6月頃、郡レベルの地方自治体である郡庁に DDO が配置されてからは、郡のオーナーシップが高まった。スターターキットの修了生への供与においてセクター、セルレベルの行政官が立会人として参加したことにより、修了生によるスターターキットの転売行為を防ぐ効果が生まれ、地方自治体の支援は欠かせないものとなった。郡の代表者が JCC に参加するなど、全体的に訓練実施に関して郡の関心は高まっている。

(5) NCPD

NCPD はルワンダの障害分野の調整と啓発を使命とした組織であり、中間レビュー以降フォーカルポイントを任命し、本邦研修に NCPD 事務局長が参加してからは高いオーナーシップがみられる。障害を持つ元戦闘員に比較して、一般障害者は圧倒的に多く、これまで技能訓練の機会に恵まれていなかったことから、訓練期間中も積極的にモニタリングに参加してきた。

3-7-2 JICA の他の事業との連携

(1) JICA による類似障害者支援プロジェクトとの連携

ルワンダ住宅公社 (RHA) は、バリアフリーに関する啓発ビデオを作成し、ルワンダテレビなどで放映した。きっかけは、アジア太平洋障害者センター (Asia-Pacific Development Center on Disability) プロジェクト³⁶で作成された啓発ビデオを、第2回アジア太平洋 CBR 大会で本プロジェクト関係者がフィリピンの障害関係プロジェクトの JICA 専門家より得たことである。

(2) 南アフリカ障害者案件との協力

JICA 南アフリカ事務所の協力により、南アフリカ身体障害者協議会からのルワンダでの DET への参加が実現した。アフリカにおいて JICA が障害分野において協力をしているのは、ルワンダと南アフリカのみであり、第2次アフリカ障害者十年 (2010～2019年) における障害分野の協力として意義がある³⁷。

(3) JICA 課題別アドバイザーと第三国専門家とのネットワーク

DET トレーナー育成研修実施にあたり、早期の準備段階より、課題別アドバイザーである専門員と他国専門家との情報交換を行い、DET トレーナー育成研修を行ったヨルダンとウズベキスタンに赴任中の専門家からは、自身の経験を踏まえた的確な情報を提供され、研修成果の効率性と有効性を高めることができた。研修後のフォローアップ方法についても、実践例や課題を共有することでより効果的な活動が可能となった。

³⁶ タイを拠点に実施された実施された JICA 技術協力プロジェクト (フェーズ I : 2002～2007 年、フェーズ II : 2007～2012 年)

³⁷ 本プロジェクト専門家への質問票回答。

(4) 協力隊員による活動の貢献

VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Kibali 配属の協力隊員などが、自発的に研修、セミナー、ワークショップなどの手伝いをし、なかには、訓練修了生が結成した裁縫組合の支援・フォローアップの一助を担う隊員もあり、現場からの貴重な情報をプロジェクトに提供する隊員もいた。

3-7-3 促進要因の分析

(1) 計画内容に関すること

1) 先行プロジェクトの成果と経験

2005年12月から技術協力プロジェクト「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練」が先行プロジェクトとして実施されており、その経験が本プロジェクトの実施に活かされている。

2) RDRC と STC のオーナーシップ

先行プロジェクトの時から JICA は RDRC と強いパートナーシップを醸成しており、STC との良好な関係を構築してきたため、既存の STC で障害者に対する技能訓練を行い、良好な連携の中で有効性が高められた。C/P と STC の理解と実施能力の高さにより十分な進展を得た。

3) バリアフリーなど環境の整備

技能訓練の実施のみならず、障害者が学ぶ環境の整備としてバリアフリー化を進め、学びやすい環境、教え方なども向上するようにした。

4) 実施方法

訓練終了後には、職種ごとの決められたスターターキットが提供され、障害を持つ訓練生が STC に通うための交通費としての日当³⁸が支給された。

(2) 実施プロセスに関わること

1) 現地の既存リソースの活用

先行プロジェクトから連携関係のある STC に新しい STC を加えて技能訓練を実施した。新たに STC を設立する必要はなく、既存の STC で障害者向け技能訓練を行うことでコストパフォーマンスを高めた。

2) JICA による運営指導調査の実施

運営指導調査は3回実施された。1回目の運営指導調査では、元戦闘員と一般障害者という異なる対象者に対する選定基準などについて関連機関の間で合意し、2回目の運営指導調査では、プロジェクトの方向性の調整を行い、3回目では、DET が実施されて、障害者の排除や差別をなくすための活動を実施した。3回にわたる運営指導調査は、タイミングよく適切になされ、必要な指導が行われた。

3) TWC の開催開始

多様な機関が関連していることから、連携を更に深めるため、中間レビュー以降 TWC を開始し、各 STC で実施される技能訓練や訓練終了後の就労支援についての進捗報告や

³⁸ RDRC の交通費としての日当に準拠した額が支給された。

課題の共有が行われた。

4) WDA と NCPD のフォーカルポイント設置

他の連携機関との強化のため、NCPD と WDA にフォーカルポイントを置いて、連携を深めた。WDA と NCPD のフォーカルポイントは、訓練生の選定、一連のガイダンス、セミナーに参加し、地方政府の DDO やセクターレベルの担当者、RDRC の各レベルの行政官との協力を円滑に進めた。

5) 障害当事者の雇用

プロジェクトでは現地スタッフに障害当事者を雇用している。短期専門家として派遣されたバリアフリーの専門家も障害当事者である。障害を持つ元戦闘員や一般障害者に対するプロジェクトでは、障害当事者としての視点や意見が効果的に生かされるばかりでなく、プロジェクトの対象者である障害者に対しても円滑なコミュニケーションと接触ができ、障害当事者の視点で適切なアプローチを取ることができ、プロジェクトの効果を高めた。

3-7-4 阻害要因の分析

(1) コンゴ民東部（ルワンダ北西部国境付近）治安悪化に伴う影響

コンゴから帰還した元戦闘員が多く住んでいるルワンダ北西部のコンゴ民国境地域は、技能訓練のニーズが高いものの、先行プロジェクト実施時から、治安や地域情勢の影響を受けている。本プロジェクトは、この地域の訓練ニーズに応えるため、VTC Gisenyi, ETEFOP Ruhengeri, VTC Rubengera において訓練を開始したが、2012 年からコンゴ民東部の治安が悪化した影響により、2012 年には VTC Gisenyi での技能訓練の実施を見合わせ、2013 年も日本人専門家が渡航できない状況が継続したため、ローカルスタッフを派遣することにより、同 VTC における活動を実施した。

第4章 評価5項目の評価結果

4-1 妥当性：高い

本プロジェクトは、ルワンダ政府による障害を持つ元戦闘員と一般障害者の政策に合致しており、日本の政府開発援助（ODA）と対ルワンダ援助政策に一致しており、障害を持つ元戦闘員と一般障害者の技能訓練に関わるニーズにも呼応している。ルワンダでは一般障害者の統計が存在しないが、障害を持つ元戦闘員のデータは整備されているため、先行プロジェクトでは障害を持つ元戦闘員を対象として協力を行っていた。障害を持つ元戦闘員を対象とした技能訓練・就労支援は、ルワンダにおいては先行プロジェクトと本プロジェクトしか実施されておらず、一般障害者を対象とした本格的な技能訓練・就労支援は本プロジェクトが唯一であることから、ルワンダにおけるニーズの観点から妥当性が高い。ルワンダで実施された先行プロジェクトを引き継ぐかたちで活動範囲が決められており、手段として適切である。妥当性が高いと評価できる。

（1）ルワンダ国家政策との整合性

ルワンダの国家開発計画である「Vision 2020」において、内戦後の復興と開発に主眼を置いた国家計画が示されており、人的資源開発、とりわけ技術職業教育分野の人材育成に取り組んでいる。「国家経済開発貧困削減計画（Economic Development and Poverty Reduction Strategy : EDPRS）2008～2012年」では、国民和解の重要性が強調されている。EDPRSにおいては社会保障の柱の中で、障害を持つ元戦闘員や一般障害者などの社会的弱者への支援が明記されている。それに続く「第2次国家経済開発貧困削減計画（EDPRS 2）2013～2018年」³⁹においては、技術教育・職業訓練を強化するとし、技能訓練を実施する本プロジェクトは、ルワンダ政府の計画と合致するといえる。特に、EDPRS 2では、横断的分野の開発課題として「障害とソーシャルインクルージョン」⁴⁰を掲げ、本プロジェクトは、能力開発と障害者の社会参加とに直接関連しているため、政策との整合性は高い。障害を持つ元戦闘員に関する法律と障害者保護法は2007年に制定されている。

（2）日本の援助政策との整合性

2012年4月に策定された対ルワンダ共和国日本政府国別援助方針が重点分野としている「成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」と合致している。プロジェクトは、社会的弱者のための技能訓練強化を支援する「科学技術教育・訓練プログラム」の下に位置づけられている。TICAD IV（第4回アフリカ開発会議、2008年）、TICAD V（第5回アフリカ開発会議、2013年）で策定された横浜行動計画においては、紛争予防、人道・復興支援を通じて、アフリカ地域における平和の定着を推進することが表明されており、障害を持つ元戦闘員と一般障害者の社会復帰をめざす本プロジェクトは、日本の援助政策と整合性しているといえる。

³⁹ 「第2次国家経済開発貧困削減計画」は2013年7月から実施段階に入った。

⁴⁰ 原文では「Disability and Social Inclusion」。開発から障害者が取り残されないよう必要な措置を講ずること、またその介入手段として官民によるアクセシブルなインフラ（建設物、ニュース情報など）整備や、障害者に対する差別抑制のための政策的枠組みの見直しなどが言及されている。

(3) 実施機関選定の妥当性

ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）は、ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）を行う唯一の機関であり、先行プロジェクトにおいてカウンターパート（C/P）として主体的に活動しており、RDRC を実施機関に選定したことは妥当である。技能訓練センター（SCT）は、技能訓練を実施している既存の機関のなかから、本プロジェクトの趣旨に合う機関を RDRC など関係者の助言を得ながら適切な機関が選定された。

(4) 協力のタイミング

RDRC は当初、特定期間に機能する期限限定的な機関として設立された。このため、先行プロジェクトから継ぎ目のないようなタイミングでの支援が必要とされていた。中間レビュー時点で、RDRC は暫定的な組織ではなく、恒常的に存在する政府機関として法律で担保されたことが確認されている。RDRP は、当初 2013 年 12 月まで実施されることになっていたが、民兵の動員解除とこれまで動員解除された元戦闘員の社会復帰支援の必要性により、2014 年以降の活動継続を見据えて、2013 年 10 月時点で世界銀行と延長を交渉中である。

(5) 対象地域の妥当性

プロジェクトは、北部、南部、東部、西部、首都キガリのすべての行政区域において 1 つ以上の STC を通じて活動を実施している。先行プロジェクトの成果を踏まえたうえで、本プロジェクトが実施したニーズ調査の結果を反映するかたちで、特に障害認定を受けた元戦闘員が多く居住する西部地域の STC が選定されている。具体的には本プロジェクトでは、VTC Gisenyi, VTC Rubengera, ETEFOP Ruhengeri と、キガリの総合ポリテクニク技術センター（IPRC）が追加された。

(6) 対象グループの妥当性

先述のとおり、先行プロジェクトが障害を持つ元戦闘員を対象としていたのに対して、本プロジェクトでは、一般障害者を含めて対象者を拡大するかたちで実施された。本調査の結果、対象グループを一般障害者に拡大したからこそ発現した正のインパクトが多数確認されており（障害を持つ元戦闘員と一般障害者の相互理解促進、障害関連組織のネットワーク形成促進など）、対象グループの選定については妥当であったと考えられる。

なお、本プロジェクトでは、障害認定を受けた元戦闘員を優先し、残りの枠を、認定を受けていない障害を持つ元戦闘員と一般障害者で分ける方針を立てたが、STC に通える障害認定を受けた元戦闘員で、訓練を受けていない者の応募が少なくなる状況が発生した。そのため、前項（5）に述べたとおり障害認定を受けた元戦闘員が多く居住する STC を追加的に選定している（詳しい背景は第 6 章を参照のこと）。

(7) 協力アプローチの妥当性

ルワンダでは、同分野で先行プロジェクトから実績があり、経験的な優位性がある。ルワンダでは、一般障害者の統計が存在しないが、元戦闘員については RDRC のデータシステムを通して障害を持つ元戦闘員の人数、居住地、障害の種別・重度を把握できるため、元戦闘員から支援を開始することは、エントリーポイントとして妥当である。先行プロジェクト終

了時は、一般障害者から同様の支援ニーズがあるとのアピールが強くあったので、先行プロジェクトを通じて蓄積した、障害を持つ元戦闘員に対する支援のノウハウを、一般障害者への支援にも拡大したことは、不平等感軽減の観点からも適切だったと考えられる。

4-2 有効性：高い

技能訓練の実施（成果2）だけではなく、障害者が安心して訓練を受けることのできるバリアフリー環境の整備（成果1）、訓練生へのスターターキットの供与に代表されるさまざまな就労支援（成果3）、プロジェクトを進めていく上で連携を深めた障害分野の関係機関とのパートナーシップ強化（成果4）が複合的に作用した結果、訓練修了生が訓練修了後に収入を得ていることが確認された。RDRC、11カ所のSTC、全国障害者協議会（NCPD）などとの協力関係が良好なかたでプロジェクトが実施され、訓練修了生が訓練後に収入を得ていることが確認された。有効性は高いと判断できる。

（1）プロジェクト目標の達成度

既述のとおり達成している。

（2）成果のプロジェクト目標達成への貢献

先行プロジェクトから活用しているSTCにおける障害者受入れ促進に関する自主的取り組みが進んでいる。適切なレベルの技能訓練、障害者が学びやすい環境づくり、訓練時の交通費としての日当の支給、訓練修了生へのスターターキットの供与、組合結成のための取り組みなどを含む包括的な協力が収入創出に有効に寄与した。

4-3 効率性：やや高い

ルワンダ側と日本側の投入は計画どおり行われ、適切な投入により期待された成果が順調に達成された。既存のSTCが活用され、その他の現地リソースが可能な限り活用され、日本人専門家とC/Pは、技能訓練、スターターキット提供、障害に関わる啓発セミナー、ビジネスに関わるセミナーを開催した。各機関の出口戦略策定が若干遅れているが、終了時までには策定の予定である。本プロジェクトの経験や教訓を文書化する作業は終了時評価時に進行中である。一部の活動の遅れがみられるため、効率性はやや高いと判断する。

（1）日本側からの投入

1）専門家派遣などの派遣

短期専門家と長期専門の派遣人数と専門分野は、本プロジェクトの内容に適しており、運営指導調査の3回の派遣も必要な時期に適切、かつ有効になされた。

2）本邦研修

本邦研修のカリキュラムは、本プロジェクトのニーズに合致しており、本邦研修後、各機関との連携も深めることに寄与している。関係機関のキーパーソンの招聘については、政府の方針により、直前の研修日数が短縮化され、関係者は、その内容を圧縮するかたちで対応した。

3) 供与機材

プロジェクトからの機材供与はない。技能訓練の実施時に、訓練修了生へ供与するスターターキットについても、組合活動や関連職種の活動が開始できる必要最小限のものが提供された。

4) 予算支出

問題なく支出された。すべての活動において、予算内で支出している。

(2) ルワンダ側からの投入

1) C/P と関係機関人員の配置

C/P 職員や関係機関などの計 33 人が配置された。郡の障害担当者を含んでいる。中間レビュー以降、教育省雇用開発局 (WDA) と NCPD のフォーカルポイントが配置された。多くの関係機関が関与しているが、必要最低限の人数の投入で有効に機能した。

2) 執務室

執務室は、RDRC のスペースに限りがあるため、地方自治省 (MINALOC) 内に配置された。専門家や現地プロジェクトスタッフの執務にとって十分なスペースだった。

(3) 効率性の促進・阻害要因

1) 機材の遅れ

スターターキットの STC への搬入は、卒業 2 カ月ほど前に行い、プロジェクトからの情報によれば STC で使用方法や修理方法を教えるようにした。現地調達を基本としたが、調達できる数に限りがあり、ルワンダ国外からの調達には、港湾 (モンバサ、ダルエスサラーム) における作業の遅れや、経路となるケニアやタンザニアでの雨期における道路状態の悪化により在庫がなくなるなど、調達の困難さが伴った。

2) 現地リソースの活用

障害者専用の新しいセンターを設立するのではなく、既存の一般訓練生対象の訓練センターが活用された。先行プロジェクトで既に実施された数カ所の技能訓練センターも含まれている。就労支援に関する各種研修は、既存の機関であるルワンダ組合機構 (RCA) や郡障害担当行政官 (DDO) や訓練修了生で組合活動を経験した人材が活用された。

3) 外部条件の影響への対応

先述のとおり、コンゴから帰還した元戦闘員が多く住んでいるルワンダ北西部のコンゴ民国境地域は、技能訓練のニーズが高いものの、先行プロジェクト実施時から、治安や地域情勢の影響を受けている。本プロジェクトは、この地域の訓練ニーズに応えるために、VTC Gisenyi, ETEFOP Ruhengeri, VTC Rubengera において訓練を開始したが、2012 年からコンゴ民東部の治安が悪化した影響により、2012 年には VTC Gisenyi での技能訓練の実施を見合わせ、2013 年も日本人専門家が渡航できない状況が継続したため、ローカルスタッフを派遣することにより、同 VTC における活動を実施した。

4-4 インパクト: やや高い

波及効果が終了時評価時においても広範囲に及んで発現している。本プロジェクトのインパクトとして、元戦闘員や一般障害者が技能訓練を受けて、就労したことにより、家族とコミュニテ

ィに溶け込んで、社会参加が促進され、元戦闘員が戦地に戻ることがないように社会に定着したことなどである。以前は敵同士であった国軍、旧政府軍、民兵などの異なる出自の元戦闘員の間で和解が進んだ。障害を持つ元戦闘員と一般障害者が共に技能訓練を受け、組合活動を行うことにより、融和が促進された。訓練を受けた修了生が、技能を一般の人々にも共有し、組合組織などを通して、コミュニティの発展に寄与する事例が報告されている。地方政府の関係者によれば、障害者は所得を得ることが難しく、技能を身に付けることにより、他のコミュニティの組合員と共に所得向上を図るようになり、障害者自身の自立促進が顕著に進んだ。これらの一連の事柄により、社会の障害者に対する認識が変化した。上位目標が3年後から5年後に達成されるかどうかについては、不確定ではあるが、それなりに高い程度で見込まれる。ただし、達成されるためには、関係機関が修了生の社会参加を促進するために必要な支援を行う継続的に必要がある。インパクトはやや高いと判断された。

(1) 上位目標の達成見込み

修了生のフォローアップ調査の結果によれば、成果とプロジェクト目標のほとんどを達成しており、上位目標の社会参加に関わる目標も現段階ではほぼ達成されている。障害者が生活のために一度身に付けた技能は、以前よりは自立したかたちの生活を導いていくだろうと判断できる。その意味において、3年から5年後に達成されているかどうかについては、それなりに高い見込みがあるものと判断される。ただし、適切なレベルの継続した支援が必要であり、また社会参加という点においては、生計向上のみに頼らず、社会の障害者への認識の更なる向上、障害者が社会参加するための啓発が必要である。

(2) 本プロジェクトによる波及効果

本プロジェクトによる正のインパクトはさまざまな分野で多岐にわたるため、内容に従い分類して以下のように記述した。

<ポストコンフリクトの平和構築の視点からのインパクト>

1) 障害を持つ元戦闘員への支援に関する具体的な実施方法の提示

RDRC に対して、技能訓練、就労支援サービスなどを通して社会復帰を促進するプロジェクトを実施することにより、障害を持つ元戦闘員に対する具体的な支援の実施方法を提示した。

2) 総合リハビリテーション・ワークショッププロジェクト (IRPWD) の開始

先行プロジェクトと本プロジェクトにより、RDRC は、障害を持つ元戦闘員に対する支援方法のアイデアを得て、IRPWD プロジェクトを開始した。終了時評価時に既に重度の障害を持つ元戦闘員が居住する3カ所のサイトにて IRPWD が建設され、障害を持つ元戦闘員のための住居と作業所を提供し、治療を要する元戦闘員の回復を促しながら、社会復帰のための活動を進める支援をしている。加えて、同様の4サイトにおいても IRPWD を建設中との説明が RDRC からなされている。

3) 収入確保による元戦闘員の社会復帰と平和構築への貢献

元戦闘員のなかにはジャングルでの生活を長くしながら戦闘行為を続けた者も多くおり、障害を持つ元戦闘員も障害を持たない元戦闘員と同様に、一般社会に戻り、家族、

友人、コミュニティに戻る必要性があるが、本プロジェクトの受益者である障害を持つ元戦闘員のコミュニティへの社会復帰が促進されたことが確認されている。

なお、コンゴ民東部で活動する武装集団 M23 へのルワンダの関与について国連などからも指摘されており、RDRP にて動員解除された元戦闘員が再派兵されているという情報も聞かれているが、本プロジェクトでは元戦闘員のなかでも障害を持つ者を対象としていることから、再度戦闘員に戻る者は少ないと推測される。むしろ、戦闘行為に戻る理由として、生計を得られないことが挙げられているなか、本プロジェクトにおいては技能訓練に加えて就労支援も実施しており、受益者の多くが習得した技能を活用して収入を得たと回答していることから、いったん動員解除された元戦闘員が戦闘行為に戻る動機を軽減することに寄与しているといえる。

4) 出自の異なる元戦闘員間の和解促進

お互い敵同士だった国軍、旧政府軍、民兵の異なる出自の元戦闘員が、一緒に訓練を受けた結果、同じ組合で異なる出自の元戦闘員が活動を行っている例も確認されており、社会が新しく発展するための元戦闘員間の和解と融和が進むことに貢献したと考えられる。

5) 障害を持つ元戦闘員と一般障害者との協力関係

プロジェクト開始前では、両者間の交流の場はほとんどなく、訓練を共に受け、組合と一緒に結成することで相互理解が促進された。組合結成の際は、同じ地域に住んでいるか否かが重視され、協力関係が生まれた。

<一般社会へのインパクト>

6) 障害者に対する社会の認識の変化

障害者が技能訓練を受けた結果、収入創出が実現したことを通して、コミュニティ、家族、友人などが、障害者の潜在的な能力や可能性を認識するようになった。修了生が地域社会に戻って仕事を開始すると、周りは仕事の質の高さに驚き⁴¹、評判が広がり、障害者の組合や個人に仕事を発注するようになった例が確認されている。

7) 訓練修了生の地域社会への貢献

訓練修了生が地域で組合を設立したことで、仕事の経験がありながら失業状態にあった地域の非訓練修了生の参加を得て就労機会を得る一方で、非訓練修了生は自身が有する技術を障害者に移転し、訓練を受けた障害者は非障害者に技術を移転するという双方向の学び合いの効果が生じた⁴²。多くの訓練修了生により結成された組合は、近隣の友人や、既に同じ仕事の経験がある地域住民を巻き込んで組合を結成していることから、プロジェクトの一連の活動が、地域社会での所得向上活動のきっかけをつくった。

プロジェクト開始前は、村における小学校増築工事などの公共事業の実施時、村に技術者や組合が存在しなかったため、キガリや地方都市の業者が受注していたが、訓練生が結成した組合が受注することにより、不足する労働者をカバーするため、組合が地域の人々を雇用することになり、経済的効果が生じた。また、プロジェクト実施以前は、地域に溶接業者がなかったため、距離の離れた都心部の業者に依頼していたが、訓練生

⁴¹ 専門家質問票回答による情報。

⁴² 専門家質問票回答による情報。

が溶接組合を始めたことで、地域で仕事の依頼が可能となり、安価な値段で溶接を依頼することが可能となったとの報告もある⁴³。

8) バリアフリーの促進

RDRC 調整員を含む複数のルワンダ側関係者によれば、プロジェクト実施前はルワンダにおいてバリアフリーという概念や実践は一般的に認知されていなかった。そのようななか、公共建築物のバリアフリー化促進をルワンダ政府が始めた時期とプロジェクトでのバリアフリー促進活動が重なり、相乗効果を産んでいる。

例えば、ルワンダ住宅公社 (RHA) との連携により、プロジェクトは障害者のためのバリアフリーの向上のためのガイドラインと冊子を作成し、RHA はバリアフリーのビデオを制作した。RHA とプロジェクトがセミナーなどを開催したことにより、公共建築物におけるバリアフリーに関わる意識が向上した。NCPD と RHA が共同で全 30 郡で公共建築物のバリアフリー状況をチェックする活動を行った。さらにチェック対象建築物への指導を行い、スロープ建設等のバリアフリー化が促進されている。

また、RHA は、2011 年 11 月に障害者が利用可能な建物の規定などを記載した小冊子の英語版を作成したが、終了時評価調査時点で、現地語のキニャルワンダ語版を作成中であり、地方自治体に配布予定である。

さらに、STC におけるバリアフリー化改修工事のポイントが関係者間で共有されている。実際に、センター独自の予算・資源でバリアフリー改修工事を行った事例が複数ある。

<障害に関わる関係機関に対するインパクト>

9) 障害関係機関間の連携ネットワーク形成の促進

プロジェクトの実施により、異なるステークホルダーの積極的連携が深まった。RDRC、STC、NCPD、障害当事者団体、WDA、RHA、地方自治体の郡、セクター、セルなどのネットワークが生じた。特に RDRC と NCPD の連携が促進され、RDRC は障害者支援の先駆的機関として広く認知されるようになった。

10) STC の障害者受入れ能力の強化

プロジェクトで技能訓練を委託した STC では、さまざまな種別の障害者受入れの経験を経ることで、講師にも受入れに自信を感じている。STC に対する聞き取り調査では、精神障害者受入れに当初戸惑いがあった例が複数確認されているが、実際に障害を持つ訓練生を受け入れてみると、STC 側の配慮と受け入れるための障害を持つ訓練生に対する配慮と工夫があれば受入れは不可能ではないという認識が広がり、多様な障害の種別に対応した訓練ができるようになってきている。

11) STC による自発的な障害者に対する訓練環境の整備

VTC Nyanza では自らの予算で、車いすユーザーの講師を雇用している。ETEFOP Ruhengeri では、10 人の聴覚障害者を受け入れ、これに対してプロジェクトは手話通訳 2 人を雇ってキガリから派遣している。

⁴³ 専門家質問票回答による情報。

12) 政府関係者による障害に対する理解の広がり

プロジェクト実施以前は、多くの政府機関の関係者が、障害者の技能訓練や就労は現実的には困難と考えていたが、現在は、適切な訓練環境とノウハウがあれば実施可能であると理解され、非障害者と同様、ニーズが高く必要な活動であることが認識され始めている。

<障害者へのインパクト>

13) 障害者自身の生活の変化

訓練修了生に対する調査では、訓練前に何をしていたかという質問に対して、無職であった、家族の生活のために物乞いをしていた、家にこもり家族に世話をしてもらいもしていなかったという回答があった。また、郡やセクターの行政官は、遠隔地の町ではバスターミナルと市場の周辺に物乞いが多かったが、プロジェクト実施の結果その数が減ったという話があった。

本プロジェクトのみならず、先行プロジェクトも含めたインパクトである可能性もあるが、訓練修了生が技能訓練を通じて収入を創出しただけでなく、その結果引きこもりや物乞いという生活から脱却し、地域住民と共に組合を形成するなど、障害者の生活自体を大きく変化させている例が確認された。本プロジェクトは障害者の生活そのものに大きなインパクトをもたらしている。

14) 障害当事者同士のピアサポートグループ形成

同じ障害を持つ組合の場合、障害当事者同士の励まし合い、助け合うピアサポートグループとしての機能をもつことが現地でのインタビューで確認された。本プロジェクトで初めて結成された視覚障害者の組合では、特にこのような効果が顕著であり、グループ化による自助組織としての活動を展開している。

4-5 持続性：中程度

政策の持続性については、ルワンダの障害を持つ元戦闘員と一般障害者に関わる政策の動向からいって持続性は高いものの、本プロジェクトによる成果を維持・持続させるために、組織体制の部分では組織の役割と責任に応じた出口戦略が策定される必要がある。STCの障害者への指導能力は向上しており、技術的観点からは問題がない。本プロジェクトと同レベルの技能訓練と就労支援を実施するための特別な予算措置が確保される予定はなく、財政的な持続性は低い。総合的に判断して本プロジェクトの持続性は中程度である。

(1) 政策的持続性

ルワンダにおける障害者の社会統合に関わる政策は、「第2次経済開発貧困削減計画(EDPRS 2)」でも横断的課題の一部として、障害者のソーシャルインクルージョンが明記されている。2007年には障害者保護の基本法が制定されており、教育分野の戦略計画でも障害者への教育のアクセス推進について指摘している。政府は、障害者に関わる政策や法令規則策定を積極的に強化する方針である。障害者への支援政策は、高いレベルで維持されると判断できる。

(2) 組織的持続性

C/P 機関である RDRC は暫定的な組織ではなく、恒常的に存在する政府機関として法律で担保されたことが中間レビュー調査（2012年8月）時点で確認されている。RDRP は、当初2013年12月まで実施されることになっていたが、民兵の動員解除とこれまで動員解除された元戦闘員の社会復帰支援の必要性により、2014年以降の活動継続を見据えて、終了時評価調査（2013年10月）時点で世界銀行と延長を交渉中である。

他方、プロジェクト全体の組織体制の持続性という観点では、他の関係機関（WDA、MINALOC、NCPD）を含めた各組織の役割と責任に応じた出口戦略が策定され、かつ、それらの出口戦略に沿って活動を実施されることが求められる。

(3) 技術的持続性

RDRC と STC は、技能訓練生選定のプロセスを学び、独自でこれらを展開していく能力を備えている。STC は、障害を持つ訓練生受入れに関わる環境整備と訓練方法について経験を蓄積している。訓練修了生に関わる追跡調査は時間と手間を要するため、WDA の修了生の追跡制度が活用されることが期待される。RDRC は、本プロジェクトの経験を生かして IRPWD プログラムを継続して行うことになっている。

(4) 財政的持続性

プロジェクトと同じレベルの活動を継続するような財政的資金は終了時評価時点では確保できる見込みはない。そのため、各関連機関が自らの資金で実施可能な計画を具体的に作成する必要がある。

4-6 結論

本協力は「ルワンダ国国家経済開発貧困削減計画（EDPRS 2）」及び対ルワンダ日本政府国別援方針と整合しており、かつ、受益者のターゲティングも妥当であるため、妥当性は高い。設定された4つの成果が複合的に作用した結果、プロジェクト目標達成につながっており、有効性についても高い。プロジェクト活動はほぼ計画どおりに実施されたが、出口戦略に関わる各機関による検討・戦略策定に若干の遅れが確認されたところから効率性はやや高いと評価できる。出自の異なる元戦闘員間の和解促進、訓練修了生の地域社会への技術移転、バリアフリーの促進など数多くの正のインパクトが確認されている一方、上位目標の達成見込みについては一定程度高いと評価されるため、インパクトはやや高い。持続性に関しては、STC の障害者受入れ能力は向上している一方で、本プロジェクトと同じレベルの技能訓練・終了支援を実施するための予算が確保される見通しはないことから持続性は中程度と評価できる。

以上のとおり評価5項目の観点での評価結果は総合して高く、プロジェクト目標は達成される見込みであることから、本プロジェクトはプロジェクト期間内に終了することが望ましい。ただし、後述するプロジェクト終了後にすべき事柄（5-1-2参照）について行われているかは今後とも注視していく必要がある。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

今後、以下に挙げた提言を実施することにより、障害を持つ元戦闘員と一般障害者の社会参加のための技能訓練と就労支援に関わる活動の継続をより確実なものにすることができる。

5-1-1 プロジェクト終了時までにはすべき事柄

(1) 本プロジェクトの具体的出口戦略の策定

出口戦略に関しては、関連機関がそれぞれの組織的役割と責任に従い、可能な財務予算で、本プロジェクトの活動内容を継続するために実行性の高い行動計画を策定する必要がある。

(2) 実務的なマニュアルとガイドランの作成

先行プロジェクトが本プロジェクトの実施のために実務マニュアルを残しているが、本プロジェクトで経験し対処した事項を含めて具体的で実践的なマニュアルとガイドラインを作成する必要がある。実践的なマニュアルであると同時に、組合や個人が直面した困難な課題、または成功したケースからの経験や教訓を含む適切な文書が、プロジェクトの終了時までにはまとめられる必要がある。

(3) 就労支援に関わる関連機関に対する提言の具体化

本プロジェクトは、支援活動に関わる関連機関による活動の提言を具体的に行うべきである。関連機関の各レベルでどのような支援が可能か提案をまとめることが必須である。

(4) 本プロジェクトの活動と成果の広報

本プロジェクトが、障害を持つ元戦闘員と一般障害者に対する適切な技能訓練と就労支援により、個人、家族、友人、コミュニティ、社会に対して広範囲に及ぶインパクトを発現しているため、本プロジェクトの活動や成果の広報をすることが必要である。広報の方法としては、セミナーの開催、本プロジェクトの紹介や成果によるインパクトなどを発表する記者会見、ラジオやテレビでのライブトークショー⁴⁴などがある。

5-1-2 プロジェクト終了後にすべき事柄

(1) 策定された出口戦略の実施

関連機関により策定された出口戦略をプロジェクト終了後に実施する必要がある。

(2) 障害者の社会参加に向けた強力な啓発活動の展開

障害者の社会参加の促進を目的として、障害者の権利について社会的意識の啓発が広く行われる必要がある。全国障害者協議会（NCPD）が各レベルの各関連機関を関与させながら、障害者の社会的主流化を啓発する重要な役割を担うことになる。意識啓発の際には、

⁴⁴ 合同評価会議の際に、これらの広報は関連機関から提案された。

障害者の社会参加のための就労による経済的貢献とそれによる障害者の自立を強調することで、障害のため経済的活動に参加できない障害者が疎外されないよう留意する必要がある。

(3) 技能訓練修了生に対する継続的な就労支援と生計向上のためのマネジメント支援

継続的な就労支援と小規模零細ビジネスのマネジメント支援を関連機関が各レベルに合わせて行う必要がある。帳簿記入などの収入支出の管理と内部会計監査を必ず行い、組合や個人による生計向上活動の持続性を確保する。これらの財務管理の簡単な研修が必要な場合、演習を含めた帳簿管理のコースへの参加が求められる。

(4) 技能訓練修了生の追跡調査に関わる教育省雇用開発局（WDA）の追跡調査制度の活用

WDAの技能訓練修了生の追跡調査システムが、WDA下の職業訓練センター（VTC）の技能訓練修了生の追跡調査にも活用されることが望まれる。

5-2 教訓

本プロジェクトから得られた教訓は以下のとおり。

(1) 障害者への技能訓練・就労支援の有効性

障害者に対する技能訓練と就労支援は、障害者の社会参加を確実に促進する有効な方法のひとつである。一度習得した技能は障害者の生活を支え、障害者個人だけでなく、家族やコミュニティに寄与する技能となり得る。元戦闘員の場合、手に職をもち、地域に定着することにより、戦場に戻ることを防ぐ効果がある。一般障害者の場合、技能を習得することにより、隔離や依存から自立して、社会参加をするきっかけとなる。

(2) ポストコンフリクトにおける障害者支援のエントリーポイント

ポストコンフリクトの初期においては、動員解除時に集積される障害のデータがあるため、元戦闘員への支援を一般障害者支援のエントリーポイントとすることは有効な方法である。本プロジェクトは技能訓練と就労支援分野で元戦闘員への支援から一般障害者への支援への移行的位置づけであったが、その支援方法、プロセス、結果、課題など記録を残し、障害者支援を担う行政機関（地方自治省；MINALOC）の間などで共有することで、エントリーポイントとしての障害を持つ元戦闘員で蓄積された知見をその後の障害に関する社会保障制度発展に寄与することができるようになると思われる。

また、元戦闘員支援を担うルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）と障害者支援を担うMINALOCがプロジェクト開始当初からC/P機関として参加していたこと、そしてプロジェクト開始後に設立されたNCPDを中間レビューにおいて成果4を追加することによって巻き込みを図ったことが、RDRCに蓄積された障害者支援に係る経験や知見が他の関係機関に移転される結果を生んでおり、プロジェクト実施体制やプロジェクト・デザインにおいて、元戦闘員支援を担う機関と障害者支援を担う機関が協働し得る立てつけをすることが協力成果定着の貢献要因となったことは特筆すべき点である。

(3) 障害を持つ元戦闘員と一般障害者への支援の類似性と相違点

今般の協力で明らかになったこととして、障害を持つ元戦闘員と一般障害者の有するニーズに共通する点が多くあった点を挙げるができる。それは多くの技能訓練センターの講師が技能訓練を行ううえで障害を持つ元戦闘員か一般障害者かという違いに困難を感じていなかったことや、訓練修了後に障害を持つ元戦闘員と一般障害者が共同で組合が結成されている事実から評価することができる。前述のとおり、この2つの異なるグループを受益者として設定したからこそ得られた成果やインパクトが確認されているため、類似案件実施の際に共通のニーズをもったグループとして受益者として選定することは検討の価値があるといえる。

しかし、一般的に、ポストコンフリクトにおける元戦闘員への支援は戦闘員の武装解除、動員解除、社会復帰（Disarmament, Demobilization and Reintegration : DDR）の一環として実施され、紛争が再発しないように戦闘員を文民化することを短期間で効果的に実施することが期待されるため、元戦闘員支援には一定程度の資金が集まることが多い。一方、一般障害者への支援は期間限定ではなく、息長く必要であるうえ、元戦闘員と同等の予算が短期間に集まることは難しいが、ルワンダもこれに該当する状況であった。

したがって、元戦闘員への支援としては実現可能である支援方法であっても、長期に継続する一般障害者への支援として、持続性の観点も踏まえ妥当か再検討する必要がある。

(4) 障害を持つ元戦闘員への支援に関わる経験の文書化の必要性

元戦闘員への支援は、政策の中で高い優先度をもって期間限定的に対応がなされる。本プロジェクトで行った障害を持つ元戦闘員への技能訓練と就労支援は、元戦闘員への支援から一般障害者への支援への移行的位置づけであるため、経験として貴重である。したがって、その支援方法、プロセス、結果、課題などの記録を残し、元戦闘員支援を担う行政機関（RDRC）や障害者支援を担う行政機関（MINALOC）の間などで共有することが、その後の障害に関する社会保障制度発展に寄与することが期待される。

(5) 障害者を含む組合結成の意義

技能訓練後に結成された組合は、障害者にとって社会参加の第一歩であり、就労のみならず、相互扶助的な機能（冠婚葬祭費や教育費等の組合による組合員への補助など）をもち、同じ障害を持つ当事者としての経験を共有するピアサポートグループとしての役割を果たす事例があった。

(6) 多様な障害種別の障害者の受入れ

先行プロジェクトは一部視覚障害者と身体障害者を中心とした受入れであったが、本プロジェクトでは、対象とする障害種別を増やして聴覚障害者や精神障害者を受け入れた。手話通訳者の派遣や研修講師への事前ワークショップ等の活動を行うことにより、受入れの環境を整備した。これは「障害のため受け入れることができなかった」という前例をつくらぬよう、プロジェクトとして可能な限りの活動を行ったことが奏功したものであるが、このようなプロジェクト専門家を中心とする現場関係者の粘り強い努力が、社会による適切な配慮があれば多様な障害者が訓練に参加が可能であるという意識を関係者にもたらした。

(7) 小規模零細事業発展のためのマネジメントの強化

技能訓練コースには、小規模零細事業のノウハウやマネジメントについてのセッションを入れるようにし、人材や財務のマネジメントの観点から零細事業の確実な成長ができる基盤を形成できるようにすることが肝要である。

(8) 複数の関連機関が連携する研修のあり方

本プロジェクトのように関連機関が複数にわたる案件、先方関連機関が今後他の機関へ移行するような案件、これまで実施しなかった新しい領域で支援を実施する案件においては、本邦研修にて異なる先方関連機関のキーパーソンを同時に研修へ招聘することによって、当該分野の知見を幅広く向上させるとともに、関連機関の連携の強化や、プロジェクトへの意欲向上に寄与することが期待できる。

(9) 平和構築支援と障害者支援分野のプロジェクトにおけるプロセス重視の支援

平和構築支援と障害者支援分野のプロジェクトにおいては、結果だけではなくプロセスを重視することが肝要である。本プロジェクトにおいても、技能訓練や就労促進の過程で、和解促進などのポジティブなインパクトの発現が生じている。ひとつひとつ生じる事柄が良好な結果を導き出す一過程としてそれぞれ重要な意味をもつため、その過程を記録する必要がある。

(10) 予算執行に関わる事務手続き

本プロジェクトのようなスターターキットなど現地調達供与を伴う事業は、内部事務手続きが多くなり、業務調整にあたる専門家の総業務量のうち相当程度が管理業務となる。可能な範囲でこれらの管理業務の軽減化を検討すべきである。

第6章 課題への対処及び総括

6-1 課題への対処

調査実施前に開催した調査方針やスケジュールを関係者間で確認することを目的とした会議（対処方針会議）にて以下2点の課題を抽出し、調査を通し以下のとおり対処した。

（1）受益者の選定

専門家からの情報では、障害認定されている元戦闘員は2,545人とのことである。先行プロジェクトの受益者のうち障害認定されている元戦闘員は354人であり、障害認定されている元戦闘員で技能訓練・就労支援の対象となる者がまだ多くいるという認識の下、本プロジェクトは開始された。このため、本プロジェクトでは一般障害者も対象とするものの、認定された元戦闘員を優先的に裨益対象とすることが第1回JCCで合意された。今般調査において、本プロジェクトの受益者1,546人中、障害認定された元戦闘員は296人（19%）、認定されていない障害を持つ元戦闘員は352人（23%）、障害者が898人（58%）であることが確認された。障害認定された元戦闘員全体（2,545人）から、先行プロジェクト（354人）と本プロジェクト（296人）で支援した人数を引き算すると、1,895人の障害認定された元戦闘員が残る計算となる。第2次運営指導調査において、①最も多い人数を抱え、現在プロジェクトが活動していない東部県にて、技能訓練を提供できる機関を探して活動を開始すること、②それ以外のキガリ市、北部県、南部県、西部県においては、現在技能訓練を提供している機関に、同じ県内だが訓練機関から遠い郡に居住している認定元戦闘員を取り込んでいくための工夫を検討する、という2点について助言を行っている。①については東部州のアミゼロ職業訓練センター（ATC）において2012年に訓練を開始したが、障害認定された元戦闘員はあまり多く集まっていない。専門家によると、東部州の元戦闘員はルワンダ国軍（Rwanda Defense Forces : RDF）出身者が多く、これらの元戦闘員は動員解除されてから時間が経ってしまっていることから、技能訓練ニーズがあまり高くないのではないかとのことであった。一方、先行プロジェクトでは対象としていなかった西部州は、第3次ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP III）で動員解除の対象となっている民兵が多く帰還する。本プロジェクトで協力を開始した西部州の2つの技能訓練センター（STC）と、北部州だが西部州近くに位置する ETEFOP Ruhengeri においては、受益者における障害認定された元戦闘員の割合は大きい。上述のとおり、治安の関係で西部州の VTC Gisenyi において2012年に活動を行えなかったことは、障害認定された元戦闘員の受益者を伸ばせなかった一因でもある。

技能訓練の選考会については、ラジオ等を通じて告知を行っているが、専門家によるとそもそも選考会に参加する障害認定された元戦闘員の数が一般障害者と比べて少ないとのことであった。これは、先行プロジェクトと本プロジェクトを通じて、技能訓練・就労支援ニーズのある障害認定された元戦闘員については一定程度対応されたと判断できる一つの材料と考える。すなわち、①重度障害等、技能訓練を通じた支援が困難である者、②既に職を得ている者、③国外に居住するなどアクセス不可の者、などが障害認定された元戦闘員のなかには多くおり、一方で一般障害者への技能訓練・就労支援は本プロジェクトまで全く実施されていなかったため、まだニーズが多く存在していたことから、選考会に参加する人数も多かったと考えられるのではないかと。

(2) 失敗事例へのアプローチによる調査結果への含意

対処方針会議において、調査方針として「就労が実現しなかった事例を確認することにより、なぜそのような結果になったのかを分析し、適切な教訓や提言の抽出を図る」とし、プロジェクト専門家の協力を得、必ずしも成功していない修了生を対象にインタビューを行った。

官団員がインタビューすることができた修了生は、組合事務所の家賃捻出が困難なため組合の結成に至っていない配管工（VTC Nyanza 修了）であったが、当該修了生は組合結成ができないという課題はあるものの、訓練修了後にグループで一般家庭での工事を請け負うなどして現金収入を得ているというケースであり、真に「就労が実現しなかった事例」には該当しなかった。

また、評価分析コンサルタントから、多くの修了生がスターターキットの設置された組合事務所への通勤に問題を抱えており、この移動の問題が組合の継続を妨げる一因になっているとの分析があった。プロジェクト専門家によれば、真に「就労が実現しなかった事例」は存在すると考えられるものの、携帯電話番号の変更や居住地の変更などにより追跡が困難になるケースが大部分であり、調査団だけではなく、プロジェクトとしてもこのようなグループにアクセスするのは困難であるということであった。

しかしながら、今般の調査で何かしらの課題を有する修了生にアプローチしたことにより、上述のとおり、組合結成や組合継続を妨げる要因を分析するきっかけを得た。後者の組合継続を妨げる移動の問題に関しては、合同調査報告書の実施プロセスにおける阻害要因として整理した。

6-2 総括

今般終了時評価において、プロジェクト目標及び各成果はプロジェクト期間中に達成されることが明らかになった。5項目評価についてもおおむねポジティブな結果だった。インパクトについては、3~5年後、障害を持つ元戦闘員と障害者の社会参加が引き続き促進されているか確定できないため留保が付いているが、現時点では生計活動だけでなく、それ以外にも多面的な社会参加が確認されているうえ、中間レビュー時同様、多くのポジティブなインパクトが発現していることが確認された。プロジェクト・マネジャーである RDRP コーディネーターは合同評価会の場において、「本プロジェクトと先行プロジェクトは、障害者に対するメンタリティーを変えた。支援してもらう客体であった障害者が、このプロジェクトを通じて、技能を得て生産活動を行える主体であるという認識を、障害者自身も、技能訓練センターやコミュニティも、政府関係機関ももつことができた。バリアフリーもこのプロジェクトを通じて普及した。ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）においても障害者支援についての知見を蓄積することができた」と発言した。

一方、プロジェクトを通じて蓄積された知見を、プロジェクト終了後も活用されるためには、マニュアルなどのかたちでプロジェクトが実施してきた技能訓練や就労支援の具体的な進め方や留意点、使ってきたフォーマット、整備してきたデータ、成功事例や失敗事例等について文書に残していくことが有効と考える。ニューズレターは英語とキニャルワンダ語で具体的な情報が記載されているので、これまで発行されたものを綴じておけば一つの情報ソースになる。RDRC からは、プロジェクト終了前に成果発表セミナーの実施、ラジオや TV を活用した広報、記者会見

等を行って、本プロジェクトの活動や成果を国内に発信することが提案された。併せて、残りのプロジェクト期間で「出口戦略」を具体化することが必要である。RDRCは、障害認定カテゴリー1と2の元戦闘員を対象に、2008年から世銀からの資金を活用して全国7か所にバリアフリーの住居の集団居住区を建設した。この居住区に、2013年から政府予算でリハビリテーションのための生産活動ワークショップの建設を進めており、これに本プロジェクトの知見を活用すると発表している。これはルワンダ政府による本プロジェクトの知見活用の一例であるが、障害者支援を主管する全国障害者協議会（NCPD）、技能訓練を主管する教育省雇用開発局（WDA）に関しては、出口戦略の中で、彼らの活動計画において具体的にどのように障害者の技能訓練や就労支援を実施していくか示していくことが必要である。バリアフリーについてはルワンダ住宅公社（RHA）がプロジェクトから得た知見を今後も積極的に活用していくことが期待される。RDRCからは、本プロジェクトを通じて障害者に対する技能訓練・就労支援の重要性が人々に認識されてきた現状と、本プロジェクトで対応できなかった障害者に対して支援を提供していく必要性を、ルワンダ政府として受け止めて具体的な対応策を検討する時に来ているとの発言があった。

中間レビュー調査の反省を踏まえ、今般調査においては可能な限り先方政府関係者に調査に同行してもらい、合同評価のかたちとなるよう努めた。官団員の現場調査にはプロジェクト・マネージャーであるRDRPコーディネーターが同行したが、組合メンバーや視覚障害を持つSTC講師の言葉に真摯に耳を傾け、積極的に聞き取り調査に参加していた。また、本プロジェクトの受益者であるカテゴリー2の元戦闘員に対し、医療施設までの交通費の請求をRDRCにするよう助言するなど、RDRCが対応できる事項について具体的に働きかけていた。日本側だけでなく可能な範囲で合同評価調査とした意義が確認されたことに加え、RDRCについては議長はじめコーディネーターら幹部においても、キガリでの関係機関との調整やデスクワークだけでなく、彼らの支援対象である元戦闘員に対して現場で対応する姿勢が確認できた。RDRCは、先行プロジェクト、本プロジェクトにおいて、受益者のいる現場で実際に技能訓練や就労支援、バリアフリーなどを実践するというJICAのスタイルを理解し、高く評価してきたが、これはRDRCも政策官庁ではなく実施機関であり、現場でニーズに応える活動をしていることにも関係しているように思われる。また、本邦研修の後、参加者の当該分野の知見が得られただけでなく、本プロジェクトへの意欲が如実に向上したり、プロジェクト関係者間の関係性が近くなるなど多くの効果が短期的に観察されている。

なお、現在RDRP IIIが実施中であるが、2013年12月まで延長し、新たなプロジェクトを2014～16年と新たに2年間実施するという案も含めて、世銀と交渉中との情報を非公式に得た。コンゴ民東部で活動するM23へのルワンダ政府の関与、元戦闘員の再派兵が指摘されているが、一方で世銀やオランダ政府がRDRPに支援を継続する方向で交渉しているということは、RDRPの実施については一定の評価が得られていると考えてよいように思われる。

今般調査で、組合形成が障害者の社会参加の観点から有効であることが再認識された。組合を形成したことによって、そこにコミュニティの人々が加わり、障害者が非障害者のコミュニティの人々に技能を教えたり、本プロジェクトの受益者ではない障害者が組合に加わって、経済活動だけでなく障害者としての悩みを話し合ったりしている事例が確認された。しかし、ロケーションなどの問題で組合を解散し、個人で就労している卒業生も存在するため、組合の解散が即ち経済活動の停止ではないことには留意が必要である。また、技能訓練とその後の就労を通じて、障害者自身が自信を得たり、仲間をもつようになった意義は大きい。それまで家族以外とコンタク

トがなかった人や、自身が家族やコミュニティの負担であると認識していた人たちが、社会参加の機会を得て自己変革していれば、たとえ一時的に経済活動が不調になったとしても、社会参加する前の閉ざされた状況に完全に戻ってしまうとは考えにくい。そういう意味では、本プロジェクトは上位目標である「障害を持つ元戦闘員と一般障害者の社会参加が促進される」に対して既に一定程度貢献していると判断できる。

本プロジェクトは、平和構築、障害と開発、技能訓練など複合的な側面をもっており、多様な教訓が抽出されている。2012年のナイロビでの UNDP-JICA 合同セミナー、アジスアベバにおける TICAD V 閣僚級会合のサイドイベント等の場においても、本プロジェクトについてのプレゼンテーションを行っており、紛争影響国における技能訓練・雇用のテーマにおいては、本プロジェクトは先駆的な取り組みとして、多くのインプットを与えてきている。紛争後、コミュニティや政府が脆弱な状況において障害者の技能訓練・就労分野の支援を行うことは、意義が高いことに誰もが合意するものの、成果を出せるか見通しを立てにくいことから、ドナーとしては手を出しにくい。ルワンダにおいても、障害を持つ元戦闘員に対する医療・リハビリ支援、障害を持たない元戦闘員の技能訓練は早期に着手されていたが、障害を持つ元戦闘員の技能訓練・就労支援は誰も手を付けていなかった。JICA はこれに着手した結果、障害を持つ元戦闘員と一般障害者の一部に対して直接的に裨益だけでなく、「こうやって実施していけばよい」という実例をルワンダ関係者に示すことができ、多くの教訓を得ることもできた。本プロジェクトにおいては、先行プロジェクトで対象とならなかった聴覚障害者や精神障害者についても、身体障害者に技能訓練を提供している技能訓練センターで受け入れ、さらに新しい領域に挑戦した。結果、支援対象者が広がっただけでなく、受け入れた STC も「これらの障害者にも対応できる」と自信をもつこととなった。

このように、ルワンダにおいても、また JICA プロジェクトとしてもパイオニア的なプロジェクトであったが、今般終了時評価において高い評価を得ることとなったのは、プロジェクト専門家が発想力と臨機応変に対応する能力を有していたこと、C/P である RDRC の能力が高く、また JICA との信頼関係が構築されていたこと、プロジェクト専門家と JICA がプロジェクトについての認識・方向性をタイムリーに共有していることが挙げられる。当初、サービスデリバリーの色合いが濃いプロジェクトとしてとらえられていた本プロジェクトであるが、障害者に対する社会のメンタリティーの変化、障害者自身の社会参加の促進とそれによるメンタリティーの変化、元戦闘員同士・元戦闘員と一般障害者やコミュニティとの和解促進、バリアフリーの普及など、直接受益者に対して技能訓練とスターターキットを提供した以上の効果を発現することができたと考える。これら多くの効果を発現できた要因として、結果だけでなくプロセスを重視したことが挙げられる。紛争後など脆弱な環境において、元戦闘員や障害者等を対象としたプロジェクトを実施する場合には、プロセスを丁寧に観察し、必要に応じてタイムリーに問題解決や活動改善のために働きかけることが重要である。

付 属 資 料

1. PDM ver. 2
2. 評価グリッド
3. 主要面談者リスト
4. C/P リスト
5. ワークショップセミナー等実績
6. M/M
7. ステークホルダー関係図

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) ver.2 (2012年8月27日 JCC改訂版)

案件名: 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会復帰のための技能訓練・就労支援

期間: 2011年3月11日～2014年3月11日

対象者: 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者

対象地域: ルワンダ共和国

プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
<p>上位目標: 技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加が促進される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト完了後に、ルワンダで障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技術訓練が開始される。 プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生が家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善されたと感じる。 プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生によるコミュニティや社会活動の参加が増加する。 プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生が自分たちの生活の質*が向上したと感じる。 *生活の質: 経済的、社会的、心理的側面(例: 収入、人間関係、自信・自尊心の回復など) 	<ul style="list-style-type: none"> ベースライン調査 追跡調査 訓練生への質問票・面談 訓練生の家族、友人関係者への面談 関連機関からの報告書 	
<p>プロジェクト目標: 技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 70%の技能訓練修了生が、訓練終了後6カ月間に訓練で習得した技術を活用して収入を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ベースライン調査 追跡調査 訓練生への質問票・面談 関連機関からの報告書 プロジェクト報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ元戦闘員及び障害者を支援する法的枠組みが維持され、社会参加が促進される。 障害を持つ元戦闘員が復帰する地域の治安が確保され、和解が維持される。

成果	指標	入手手段	外部条件
1. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練生の招集体制が構築される。 ・ 10 技能訓練センターにおいてバリアフリー化の建設、修繕が実施される。 ・ 技能訓練センター講師の障害者に対する理解度が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベースライン調査 ・ 追跡調査 ・ 訓練生への質問票・面談 ・ 関連機関からの報告書 ・ プロジェクト報告書 	<p>障害を持つ元戦闘員及び障害者の技能訓練・就労支援に関する事項への責務が政府の方針において重要と位置づけられる。</p>
2. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービス ⁴⁵ が強化される。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,400 名の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者が技能訓練の課程を修了する。 ・ プロジェクトによって支援を受けた技能訓練センターの80%が障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練課程の内容や方法を改善する。 ・ 95%の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の技能訓練生が、訓練課程の内容に満足する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修・セミナー報告書 ・ 研修・セミナー参加者質問票・面談 	
3. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 85%の技能訓練生が組合を結成・参加する。 ・ 85%の技能訓練修了生が卒業後6カ月の間にスターキットを活用する。 ・ 訓練終了後6カ月の時点で、70%の技能訓練修了生がプロジェクトによって受けた就労支援サービスに満足している。 		

⁴⁵ PDM ver.2 における就労支援のためのサービスの定義：

1) 適切なスターキットの配布、 2) 雇用機会に関する情報提供、 3) 組合形成に関する講義

<p>4. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関連機関*とのパートナーシップが強化される。</p> <p>*関連機関: カウンターパート, NCPD, NUDOR, RCA, RHA 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連機関との定期的な協力や会合が開催される体制が構築される。 ・ プロジェクトの経験及び教訓が関連機関と共有される。 ・ 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加の促進を目的に、関連機関が独自でコミュニケーションを取る頻度が増加する。 		
活動	投入	外部条件	
<p>成果1. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。</p> <p>1-1 技能訓練実施に係る整備</p> <p>1-1-1 市場ニーズ・対象者ニーズを調査する。</p> <p>1-1-2 技能訓練コース・対象センターを選定する。</p> <p>1-1-3 技能訓練生選考方法・基準を設定する。</p> <p>1-1-4 関係者・関連機関の役割を設定する。</p> <p>1-2 訓練センターの環境改善</p> <p>1-2-1 物理的環境を整備する。</p> <p>1-2-2 人的環境を整備する。</p> <p>成果2. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。</p> <p>2-1 技能訓練を実施する。</p> <p>2-2 技能訓練のモニタリング・評価・分析を実施する。</p>	<p>日本側:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期専門家 1 名 (業務調整/障害者支援) ・ 短期専門家 1 名 (総括/研修) ・ 短期専門家 1~2 名 (第三国専門家含む) ・ プロジェクト実施に必要な経費 (現地スタッフ備上費、技能訓練実施経費、文書開発費、対象センターのバリアフリー化改修費等) <p>ルワンダ側:</p> <p>カウンターパート:</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となるセンターの運営が維持される。 ・ 元戦闘員を含む障害者が、技能訓練受講に積極性を示し、技能訓練受講能力を備えている。 <p>前提条件:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カウンターパートが勤務を継続する。 ・ RDRP を支援している他ドナーが資金援助を継続する。 ・ ルワンダ及び周辺国の治安 	

2-3 技能訓練コースの内容・指導方法を改善する。

成果3. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。

- 3-1 技能訓練生に対し、組合の結成・参加に関する支援を行う。
- 3-2 技能訓練生にスターターキットを提供する。
- 3-3 先行プロジェクトの対象者を含め技能訓練修了生に対し、就労に有効な情報（雇用機会、元訓練生の成功事例等）を提供する。
- 3-4 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者のエンパワメントや啓発に関する活動を実施する。

成果4. 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関連機関とのパートナーシップが強化される。

- 4-1 関連機関にプロジェクトニュースレターを配布する。
- 4-2 合同運営委員会を含め、関連機関とのワークショップ、会議、非公式な交流を行う。
- 4-3 前フェーズのプロジェクトマニュアルの改訂を通してプロジェクトの経験及び教訓を文書化し、関連機関とその経験を共有する。

- ・スーパーバイザー（職業開発庁：教育省により委任）
- ・プロジェクト・ダイレクター（RDRC 議長）
- ・プロジェクト・マネジャー（RDRP コーディネーター）
- ・プロジェクト・アシスタント（RDRP チーフオペレーション職員）
- ・技能訓練センター長他
- ・プロジェクト活動に活用される施設（研修・会議のための施設）・運営費
- ・日本人専門家執務室・運営費
- ・事務機材、機材の維持費と機材関連消耗品

が悪化しない。

2. 評価グリッド

1. 実績

項目	評価設問		情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目			
上位目標達成度（見込み）	技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加が進められる。	【指標 1】 プロジェクト完了後に、ルワンダで障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技術訓練がプロジェクト以外の予算で開始される。	専門家・C/P、関連機関関係者(NCPD、WDA等)からの後続プロジェクトの情報	専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー
		【指標 2】 プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生が家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善されたと感じる。	訓練修了生、家族や友人からの情報、専門家・C/P、関係者からの情報、フォローアップ調査	訓練生、家族や友人、専門家・C/P、関係者	インタビュー、ニュースレター等資料レビュー、フォローアップ調査
		【指標 3】 プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生によるコミュニティや社会活動の参加が増加する。	訓練修了生、専門家・C/P、関連機関関係者からの情報、フォローアップ調査結果	訓練生、訓練生の家族や友人、専門家・C/P、機関関係者	インタビュー、ニュースレター等資料レビュー、フォローアップ調査
		【指標 4】 プロジェクトによって、70%の技能訓練修了生が自分達の生活の質が向上したと感じる。(生活の質:経済的、社会的、心理的側面、例としては、収入、人間関係、自信・自尊心の回復)	訓練修了生、専門家・C/P、関連機関関係者からの情報、フォローアップ調査結果	訓練生、訓練生の家族や友人、専門家・C/P、機関関係者	インタビュー、ニュースレター等資料レビュー、フォローアップ調査
プロジェクト目標達成度	技能訓練に参加した障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の就労が実現される。	【指標】 70%の技能訓練修了生が、訓練修了後6カ月間に訓練で習得した技術を活用して収入を創出する。	訓練修了生、専門家・C/P、関連機関関係者からの情報、フォローアップ調査結果	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、フォローアップ調査
成果達成度	【成果 1】 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練実施に係る環境が整備される。	【指標 1.1】 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練生の招集体制が構築される。(体制:ニーズ調査、技能訓練センターの選定基準、訓練生スクリーニング基準、スクリーニングの際の各関連機関の役割明確化)	専門家・C/P、関連機関関係者(WDA、STC等)からの情報	専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー
		【指標 1.2】 10カ所の技能訓練センターにおいてバリアフリー化の建設、修繕が実施される。	専門家・C/P、関連機関関係者(STC、RHA等)からの情報	専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー
		【指標 1.3】 技能訓練センター講師の障害者に対する理解度が向上する。	専門家・C/P、関連機関関係者(STC等)からの情報	専門家・C/P、STC等関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー

項目	評価設問		情報データ	情報源	調査方法	
	大項目	小項目				
【成果2】 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練サービスが強化される。	【指標 2.1】 1,400名の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者が技能訓練の課程を修了する。	【指標 2.1】	専門家・C/P、関連機関関係者(STC等)からの情報	各種報告書、専門家・C/P、STC等関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー	
		【指標 2.2】 プロジェクトによって支援を受けた技能訓練センターの80%が障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する技能訓練課程の内容や方法を改善する。	専門家・C/P、関連機関関係者からの情報(STC等)	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー	
		【指標 2.3】 95%の障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の技能訓練生が、訓練課程の内容に満足する。	訓練修了生、専門家・C/P、関連機関(STC等)の情報、フォローアップ調査結果	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、フォローアップ調査	
	【成果3】 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者に対する就労支援のためのサービスが促進される。	【指標 3.1】 85%の技能訓練生が組合を結成・参加する。	【指標 3.1】	訓練修了生、専門家・C/P、関連機関(STC等)からの情報、フォローアップ調査結果	各種報告書、専門家・C/P、STC等	資料レビュー、質問票、インタビュー
			【指標 3.2】 85%の技能訓練修了生が卒業後6カ月の間にスターターキットを活用する。	訓練修了生、専門家・C/P、関連機関(STC等)の情報、フォローアップ調査結果	各種報告書、専門家・C/P、STC等	資料レビュー、質問票、インタビュー、フォローアップ調査
			【指標 3.3】 訓練終了後、6カ月の時点で、70%の技能訓練修了生がプロジェクトによって受けた就労サービスに満足している。	訓練修了生、専門家・C/P、関連機関(STC等)の情報、フォローアップ調査結果	各種報告書、専門家・C/P、STC等	資料レビュー、質問票、インタビュー、フォローアップ調査
	【成果4】 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加を促進する関連機関とのパートナーシップが強化される。	【指標 4.1】 関連機関との定期的な協力や会合が開催される体制が構築される。(関連機関:C/P、NCPD、NUDOR、RCA、RHA、ディストリクト、STC等)	【指標 4.1】	専門家・C/P、関連機関(NCPD、NUDOR、RCA、RHA、ディストリクト、STC等)からの情報	各種報告書、専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー
			【指標 4.2】 プロジェクトの経験及び教訓が関連機関と共有される。	専門家・C/P、関連機関(NCPD、NUDOR、RCA、RHA等)の情報	各種報告書、専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー
			【指標 4.3】 障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の社会参加の促進を目的に、関連機関が独自でコミュニケーションを取る頻度が増加する。	専門家・C/P、関連機関(NCPD、NUDOR、RCA、RHA、ディストリクト等)の情報	各種報告書、専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー

項目	評価設問		情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目			
投入実績	日本側投入は計画されたとおり実施されたか。	・以下の投入の確認 長期専門家、短期専門家の配置、本邦研修員研修 現地業務費	人材の専門性やその他投入の実績	各種報告書、JCC議事録、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
	ルワンダ側投入は計画どおり実施されたか。	・以下の投入の確認 C/Pの配置、プロジェクトに必要な施設・設備	人材や施設投入の実績	各種報告書、JCC議事録、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
外部条件	プロジェクト目標達成のための外部条件	・障害を持つ元戦闘員及び一般障害者を支援する法的枠組みが維持され、社会参加が促進される。	既存の関連法、今後の法案の情報	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
		・障害を持つ元戦闘員が復帰する地域の治安が確保され、和解が維持される。	関連機関関係者からの情報	関連機関関係者	インタビュー
	成果達成のための外部条件	・障害を持つ元戦闘員及び一般障害者の技能訓練・就労支援に関する事項への責務が政府の方針において重要と位置づけられる。	関連施策、政府方針に関わる関係者の意見	政府方針に関わる関係者	インタビュー
	活動達成のための外部条件	・対象となるセンターの運営が維持される。	専門家・C/P、関連機関(STC等)の情報	専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、インタビュー
		・元戦闘員を含む障害者が技能訓練受講に積極性を示し、技能訓練受講能力を備えている。	専門家・C/P、関連機関(STC等)からの情報	専門家・C/P	レビュー、インタビュー

2. 実施プロセス・実施体制

項目	評価設問		情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目			
中間評価への対応	中間レビューで指摘された提言に対し適切な対応がなされたか	1. MINALOC、WDA、地方政府がよりプロジェクトに積極的に参加するためのメカニズムを構築したか。	MINALOC、WDA、地方政府等によるメカニズムの構築	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		2. 障害者の社会参加促進を図る上で、本プロジェクトの経験が活用されるようNCPD、NUDOR、その他障害当事者団体、RCA、RHA等の関連機関とのパートナーシップを強化したか。	NCPD、NUDOR、その他障害当事者団体、RCA、RHA等の関連機関とのパートナーシップの情報	各種報告書、専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー
		3. C/P機関及び関連機関の関与を強化し、本プロジェクトの進捗モニタリングを目的として、合同運営委員会を開催したか。合同運営委員会を通じて、出口戦略のためのロードマップ案も策定したか。	合同運営委員会の開催実績、出口戦略のためのロードマップ案の策定の情報	各種報告書、専門家・C/P、関連機関(WDA、STC等)	資料レビュー、質問票、インタビュー
		4. プロジェクトの知見や教訓を文書のとりまとめ、出口戦略の一部として、関連機関と共有したか。	知見や教訓にかかわる文書、出口戦略の共有	各種報告書、専門家・C/P、関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー

項目	評価設問		情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目			
		5. STC と関連機関におけるバリアフリー施設を促進するための冊子を取りまとめたか。	バリアフリーに関わる冊子の有無	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		6. <WDA> 本プロジェクトが開始したイニシアティブが将来的に継続していくために、本プロジェクトの技能訓練のアプローチをその他の既存の STC でも展開するような措置を取り計らったか。	技能訓練のアプローチの既存 STC の展開	各種報告書、専門家・C/P、WDA 関係者、既存 STC	資料レビュー、質問票、インタビュー
		7. <WDA と本プロジェクト> WDA が STC 修了生の追跡調査を試行する際には、本プロジェクトで支援した STC も対象に含め、必要に応じてプロジェクトからこの追跡調査に対して経験に基づいたインプットをおこなったか。	STC 追跡調査に対するインプット	各種報告書、専門家・C/P、WDA 関係者、STC 関係者	資料レビュー、インタビュー
		8. <プロジェクトと関連機関に対して> 本プロジェクトを通じて形成された組合運営を持続させるために、動機づけを目的とした活動を行うようにしたか。	組合活動継続に関わる活動の情報、	各種報告書、専門家・C/P、RCA 等関連機関	資料レビュー、質問票、インタビュー
実施体制	実施体制は、明確で機能しているか。	・実施体制上、課題があることはなかったか。	具体的に生じた制度上困難な点	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
意思決定	意思決定はスムーズであったか。	・意思決定のプロセスはどのようなものであるか(人員、予算措置等)。意思決定で時間を要することはなかったか。	意思決定プロセスに関わる情報等	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
情報共有	専門家と C/P とのコミュニケーション・情報共有は良好であったか。	・関係者の定期的な会議はどのような頻度で行われたか。 ・関係者の情報共有のために他にどのような手段がとられたか。 ・コミュニケーションと情報共有により関係性は良好であったか。	会議実績記録、関係者の意見	各種報告書、JCC 議事録、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
	各関連機関の間で十分にコミュニケーションと情報共有がなされていたか。	・関係者の情報共有のため、どのような手段がとられたか。コミュニケーションと情報共有により関係性は良好であったか。	関係者間の情報共有の実績、関係者の意見	各種報告書、専門家・C/P、STC 等	資料レビュー、質問票、インタビュー
	専門家間(プロジェクト雇用者)も含めてコミュニケーションが十分にとれていたか。	・コミュニケーションの方法(会議等)や頻度はどうであったか。 ・信頼関係が築かれ、チームワークがとれていたか。	プロジェクト会議資料、関係者の意見	各種報告書、JCC 議事録、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
モニタリング	モニタリング体制は機能しているか。	・プロジェクトの進捗管理をする体制が築かれているか。モニタリングの記録と共有はなされているか。	活動進捗管理体制、モニタリング記録・共有	各種報告書、専門家・C/P、STC 等	資料レビュー、質問票、インタビュー
	PDM の変更	・プロジェクト期間中 2 度実施された PDM 変更は適切であったか。	関係者の意見	専門家・C/P、STC 等	質問票、インタビュー

項目	評価設問		情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目			
オーナーシップ	プロジェクトへのコミットメントやオーナーシップは高いか。	・実施機関のオーナーシップはどうか。オーナーシップを高める方法がとられてきたか。関係者の会議等への参加の度合いはどうか。C/Pの活動従事者の状況はどうか。	会議出席記録、C/P活動記録等、関係者の意見	各種報告書、専門家・C/P、WDA、STC等	資料レビュー、質問票、インタビュー
連携	関連機関との連携はスムーズであったか。	・他の協力機関との連携はどのようなであったか、スムーズであったか。	連携活動記録、関係者の意見	各種報告書、専門家・C/P、その他の協力機関	資料レビュー、インタビュー
阻害要因・促進要因	活動の進捗やマネジメントに関係する阻害要因・促進要因はあるか。	・協力体制やマネジメントに起因する問題点はあるか。	協力体制やマネジメントの課題	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
		・政治や治安の不安定さから、プロジェクトがどのような影響を受けたか。またその際、どういった対応がなされたか。GisenyiVTCではどのような対応をとったか。	政治や治安の不安定さの影響、その対応	専門家・C/P	インタビュー
		・その他、影響を及ぼす要因はあるか。	他の影響を及ぼす要因	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー

3. 5 項目評価

【妥当性】

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
優先度	ルワンダ国政策との整合性	・ルワンダの開発政策・セクター政策と上位目標・プロジェクト目標が合致しているか。支援する分野の優先度は高いか。	記載内容の整合性、優先度	開発計画の内容・優先度	国家開発計画、セクター政策、C/P	質問票、資料レビュー、インタビュー
	日本の援助政策との整合性	・日本のルワンダに対する援助政策に合致しているか。	記載内容の整合性	日本の援助における取り組み、対ルワンダ援助政策・方針	対ルワンダ共和国国別援助方針、事業展開計画等	資料レビュー、質問票、インタビュー
ニーズへの対応	対象機関のニーズに合致しているか。	・プロジェクトの内容は対象機関のニーズに合致しているか。	ニーズとの適合性	ベースライン調査結果、専門家・C/Pの意見	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
タイミング	実施のタイミングは適切であったか。	・ルワンダの状況からプロジェクトの実施の時期は適切であったか。	実施時期の適切さ	専門家・C/Pの意見	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
援助戦略としての意義	日本の協力として優位性はあるか。	・日本の経験または日本の協力経験が活かされているか。	日本の協力経験の活用	プロジェクト関係者、専門家の意見	各種報告書、専門家	資料レビュー、インタビュー

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
手段としての適切さ	プロジェクトのアプローチは適切であったか。	・ECOPD に対するの技能訓練と就労促進の方法は適切であったか。 ・活動内容は、安定要因を促進するものであるか。	技能訓練と就労促進の方法の適切さ	技能訓練に関わる検討内容、専門家・C/P の意見	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
	対象地域の選定は適切であったか。	・対象地域の選定の根拠は何か。適切であったか。偏在していないか。 ・治安上問題はなかったか。	対象地域の適切さ	選定根拠	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
	対象機関の選定は適切であったか。	・C/P は適切な協力の対象者であったか。 ・中立性・公正性は保たれているか。	他機関よりも適切であれば、妥当性は高いと判断	専門家・C/P の情報	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
	対象グループの選定は適切であったか。	対象グループの選定は、安定要因を促進することになったか。	安定要因の促進	専門家・C/P の情報	専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー

【有効性】

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
プロジェクト目標	プロジェクト目標の設定は適切か。	・プロジェクト目標の設定レベルは適切か。	設定レベルの適切さ	関係者の意見	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
	各成果はプロジェクト目標の達成に寄与しているか。	・成果の設定はプロジェクト目標達成のために適切か。	成果とプロジェクトとの論理的関係性	関係者の意見	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
阻害要因	プロジェクト目標を阻害する要因はあるか。	・阻害する要因はあったか。具体的にどのようなことか。例えば、治安の悪化や情勢変化により、プロジェクト目標の達成に影響はなかったか ・多様な関連機関の協力を困難さはなかったか。 ・障害種類別の観点から就労に困難さはなかったか。	阻害する要因の影響の度合い	関係者からの情報	専門家・C/P、関係者	インタビュー、質問票
促進要因	プロジェクト目標を達成するために促進した要因はあるか。	・チームビルディング、高いコミットメント等はどうであったか。	促進要因の寄与度	関係者からの情報	専門家・C/P	インタビュー

【効率性】

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
投入の効果	成果を産出するために十分な投入がなされたか。	・成果に対する諸活動は、成果を達成するために十分なものであったか。	成果達成に対する活動内容の寄与度	関係者の意見	専門家・C/P	質問票、インタビュー

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
		<ul style="list-style-type: none"> ・本邦研修、海外セミナーは、関連職員の能力強化に寄与したか。 ・資機材(スターターキット等)は使いやすいか。 ・資機材は実際活用されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修成果の効果 使いやすさ、活用度 	<ul style="list-style-type: none"> 研修実績関係者の意見 資機材の確認状況関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家・C/P、研修受講生 専門家・C/P、関係者、修了生 	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー、インタビュー、質問票、 資料レビュー、インタビュー
投入の適切さ	投入の質・量・タイミングは適切であったか。	・専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切であったか。	人数、分野、派遣時期の適切さ	専門家派遣実績表、関係者の意見	専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
		・資機材の種類・量・時期は適切であったか。	種類・量・時期の適切さ	機材供与実績表、関係者の意見	専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
		・技能訓練の研修の時期、内容、期間は適切であったか。	時期、内容、期間の適切さ	研修実績表関係者の意見	専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
		・本邦課題別研修の分野、研修内容・研修期間・受入れ時期は適切であったか。	内容・間・時期の適切さ	研修実績表、関係者の意見	専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
		・日本側およびルワンダ側の現地活動費は適切か。	支出費用の適切さ	活動支出情報、関係者の意見	専門家・C/P	質問票、インタビュー
促進要因	投入による効果を促進した要因はあったか。	・投入の効果をさらに高めた事柄はあったか。	促進要因による効果	関係者の意見	専門家・C/P	質問票、インタビュー
阻害要因	投入による効果を阻害した要因はあるか。	・投入の効果を阻害した要因はあったか。	阻害要因による影響	関係者の意見	専門家・C/P	質問票、インタビュー
		・治安の悪化や情勢変化により、成果が部分的にも達成できない可能性は有るか。	治安の悪化や情勢変化の度合い			
コスト	紛争影響国において妥当なコストか。	・投入コストは、紛争影響国において適切なものであったか。	紛争影響国における物価・コスト状況	関係者の意見と情報	専門家・C/P	質問票、インタビュー
		・ローカル資源(リソース)を適切に活用したか。	活用例	関係者の意見	専門家・C/P	質問票、インタビュー
類似案件の経験の活用	類似案件の経験を活かして、効率性を高めたか。	・他国や日本等で実施された案件の経験を活かし、効率を高めたか。	経験の活用	活動記録、関係者の意見	専門家	質問票、インタビュー
効率性への影響要因	効率性への貢献した要因や阻害した要因はなかったか。	・関係者の強いコミットメントにより効率的に活動が計画・実施できたか。	高いコミットメントの状況	関係者の意見	専門家・C/P	質問票、インタビュー
		・関係者の低いコミットメントで非効率な展開となったことはなかったか。	低いコミットメントの状況	関係者の意見	専門家・C/P	質問票、インタビュー

【インパクト】

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
上位目標の達成（見込み）	プロジェクト目標は、上位目標の達成に寄与するか。	・プロジェクトの目標、そのための活動から考えて、上位目標との乖離はないか。	論理的乖離の有無	関係者の意見	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、インタビュー
		・上位目標達成に必要な事柄は、プロジェクト目標以外に何かあるか。あれば、それは何か。	上位目標に必要な事柄の吟味	上位目標達成に必要なその他の活動	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		・上位目標達成を阻害する要因が具体的にあれば何か。	要因の影響の度合い	関係者の意見	各種報告書、専門家・C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		・技能訓練修了生が家族・近隣住民・友人・コミュニティグループとの関係が改善されたと感じているか。	改善の内容と度合い	関係者の意見・情報、フォローアップ調査結果	各種報告書、専門家・C/P、修了生	資料レビュー、質問票、インタビュー
		・技能訓練修了生によるコミュニティや社会活動の参加が増加したか。具体的にどのような形で参加しているか。	社会参加の状況と度合い	関係者の意見・情報、フォローアップ調査結果	各種報告書、専門家・C/P、修了生	資料レビュー、質問票、インタビュー
		・技能訓練修了生が自分達の生活がどのように変化したと感じているか。（経済的・社会的）	生活の変化の度合い	関係者の意見、関係者からの情報	各種報告書、専門家・C/P、修了生	資料レビュー、質問票、インタビュー
		・技能訓練修了生が自分自身の考え方がどのように変化したと感じているか。（自身の意識・自尊心等）	考え方や意識の変化の度合い	関係者の意見、関係者からの情報	各種報告書、専門家・C/P、修了生	資料レビュー、質問票、インタビュー
波及効果	不安定要因または安定要因への正または負の影響	【紛争要因に対する影響】 ・本事業により、紛争要因に対し、正の影響を与えたか。	紛争要因に対する正の影響	関係者の意見や情報	専門家・C/P	質問票、インタビュー
		・本事業により、不安定要因を助長するリスクはないか。	不安定要因を助長するリスク内容	関係者の意見や情報	専門家・C/P	質問票、インタビュー
		・不安定要因を助長するようなリスクがある場合、回避するための対策はとられているか。	リスト回避策	関係者の意見や情報	専門家・C/P	質問票、インタビュー
		【関連機関への影響】 ・本プロジェクトのECOPDの社会復帰のための就労支援が、各関連機関に与えた正または負の影響はないか。施策等への影響はないか。 ・本プロジェクトが障害関連の団体や組織に何らかの影響を及ぼしたことはないか。 ・関連機関間のネットワークや連携を強化することはなかったか。	関連機関への具体的影響	関係者の意見や情報	専門家・C/P、関連機関	質問票、インタビュー

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
		<p>【ECOPD が関わる社会・家族の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトの活動が、ECOPD の社会参加に関して、社会や近隣や家族の認識を変えたことはないか。 (例1)受け入れコミュニティの元戦闘員に対する心情・姿勢の変化はないか。 (例2)元戦闘員とその他一般市民(家族、近隣住民/コミュニティ)とが協力しておこなう活動は増えているか。 (例3)一般障害者に対する社会や家族の意識を変えたことはないか。 	社会や近隣や家族の認識の内容	関係者の意見や情報	専門家・C/P、家族やコミュニティ、ECOPD、関係者	質問票、インタビュー
		<p>【ECOPD 自身の意識の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元戦闘員自身が社会復帰をみずから積極的に考えるようになったか。 ・元戦闘員の社会・経済的生活の変化を元戦闘員自身がどのように感じているか。 (例1)戦闘員の時代の方が経済的状况によかったか。あるいは、社会的地位はどうであったか。 ・元戦闘員の一般人としての行動がとれるようになっていくか。 (例1)元戦闘員は、元の軍のリーダーと村長等現在の文民組織のどちらとの接触が多いか。 (例2)元戦闘員としての特別な意識がなくなり、社会への溶け込みがスムーズとなっているか。 ・元戦闘員が一般障害者として意識しはじめたか。その足がかりはできかた。 ・一般障害者自身が社会参加を積極的にするようになったか。 	ECOPD 自身の変化	関係者の意見や情報	専門家・C/P、関連機関、ECOPD	質問票、インタビュー

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
		<p>【ECOPD 同士の関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 異なる出自の元戦闘員（所属勢力・民族/部族別構成）の関係の変化に変化は生じていないか。 （例 1）以前は敵同士であった異なる出自の元戦闘員（国軍、旧政府軍、民兵）の和解が促進されているか。具体的にどのようなことか。 障害を持つ元戦闘員と一般障害者が理解し合う機会が増えたか。 	ECOPD 同士の関係性の変化	関係者の意見や情報	専門家・C/P、関連機関	質問票、インタビュー
		<p>【本プロジェクトの諸活動の影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ECOPD の就労促進は一般社会にどのような影響をあたえたか。 ECOPD の組合形成はどのような影響をあたえたか。 バリアフリー施設の促進の影響はどのように表れているか。 多様な裨益者における裨益の顕著な差はないか。 その他の影響はないか。 	諸活動への影響	関係者の意見や情報	専門家・C/P、関連機関	質問票、インタビュー

【持続性】

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
政策面	政策支援が協力終了後も継続される可能性は高いか。	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰に関わる政策支援は継続するか。 	政策支援の内容	政策支援の継続に関する情報	専門家・C/P	インタビュー
		<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトの活動が継続するために、ルワンダの関連政策、関連規制、関連法は整備されているか。整備される予定か。 	関連政策、関連規制、関連法整備	関連政策、関連規制、関連法	専門家・C/P、政策決定者	インタビュー
組織面	C/P にはプロジェクトの活動を継続していくための組織的な仕組みがあるか。	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰の関連組織において、現在の活動を継続する制度や仕組みはできているか。 	RDRC III の出口戦略、NCPD へのハンドオーバー	活動を継続する制度や仕組み	専門家・C/P・関連組織(WDA、RDRC、ディストリクト、NCPD 等)	質問票、インタビュー
		<ul style="list-style-type: none"> モニタリングをして、計画・実施を継続する組織が構築されているか。 	モニタリングの主体となる機関と内容	モニタリングに関わる情報	専門家・C/P・関連組織(STC 等)	インタビュー
		<ul style="list-style-type: none"> 活動を継続するための各関連機関の役割や責任分担は明確か。 	各関連機関の役割や責任分担	関連機関の役割や責任分担	専門家・C/P、関連機関(WDA、RDRC、ディストリクト、NCPD 等)	質問票、インタビュー

項目	評価設問		判断基準・方法	情報データ	情報源	調査方法
	大項目	小項目				
技術面	C/P の技術的な側面で持続性はあるか。	・C/P や関連組織において、技能訓練指導が共有される見込みか。	共有される具体的な見込み	技能訓練指導のノウハウの共有	専門家・C/P・関連組織 (STC 等)	質問票、インタビュー
		・技能訓練の指導能力は備わっているか。	継続的な技能訓練の指導能力	技能訓練の指導能力のレベル	専門家・C/P・関連組織 (STC 等)	質問票、インタビュー
		・プロジェクトで導入された資機材 (スターターキット等) の維持管理は継続される見込みか。そのために何をしたか。	具体的な維持管理計画	資機材の維持管理	専門家・C/P・関連組織 (STC 等)	質問票、インタビュー
財政面	研修活動等に対する財源は確保される見通しか。	・活動継続に必要な財源は確保できそうか。 ・他ドナーの支援の状況はどうか。	継続的な財源の情報	各活動の財源の確保	専門家・C/P、WDA、MINALOC、ディストリクト、NCPD 等	質問票、インタビュー
		・資機材の維持管理費はプロジェクト終了後も十分に確保される見込みか。	資機材の維持管理費用の確保	資機材の維持管理費	専門家・C/P・関連組織 (STC 等)	質問票、インタビュー
その他の要因	持続を阻む要因が存在するか。	・今後の継続に向けて留意しなければならないことはないか。	留意事項の内容	専門家・C/P の意見	専門家・C/P・関連組織 (STC 等)	資料レビュー、質問票、インタビュー

3. 主要面談者リスト

JICA ルワンダ事務所

小林 宏幸 所長
亀井 里美 企画調査員

JICA 専門家

原田 真帆 専門家(障害者支援)
妹尾 隆児 専門家(業務調整/研修)

RDRC

Coordinator of RDRP
Chief Operations Officer

Musoni Francis
Butera Michael

MINALOC

Director General of Community Development Social
Affairs

Tumushime Francine

WDA

TVET Jobs and Career Guidance Officer / Focal Point
Official

Gerard Karamutsa

NCPD

Executive Secretary
Training & Skills Development Officer

Emmanuel Ndayisaba
Emmanuel Murera

STC

VTC Ruwabuye, Director
Trainer
Trainer
Trainer

Crescent Karerangabo
Mutujimana Innocent
Karasara Isidore
Kanzayire Colette

VTC Rubengera, Director
Trainer
Trainer

Kagoyera Jean d'Amour
Multimannama Elphanie
MukamPamira Judith

ETEFOP Ruhengeri, Director
Trainer
Trainer
Trainer
Trainer

Bizimana Jean Bosco
Muharaej Claude
Baneza Clotible
Bukuzumuremyi Sylvestop
Bakumaukze Fobule

VTC Nyanza, Director
Trainer
Trainer

Simon Mudumiro,
Munjandina Joseph
Marie Denyse Uwisera Kayumba

RUB, Director of Masaka Resource Centre for the Blind

Mukeshimana Jean Marie Vianney,

District Disability Officer

Gasabo District
Hue District

Hyrasasafari Adelphine
Nemeyemungu Aimab

Kayanza District
Karongi District
Musanze District

Kayitesi Denise
Mwungura Jacque
Uwitonze Hesron

Cooperative

<Gasabo District>

Cooperative Ingenzi
Cooperative Tuzamurane

Mugabo Viateur
Niyonagira Jean Baptiste

<Huye District>

Cooperative Berwa
Cooperative Jyambere Musuderi

Havugimana Emmanuel
Ntagwabira Thomas

<Kayanza District>

Cooperative Berwa
Cooperative Karonza New Design
Cooperative Tuzamurane
Cooperative Bosebambane

Gisa Jean Paul
Niyam Pire Prephine
Ronili Saleman
Semanyenzi Ngoga Deo
Mukeshimana Jeannette
Ngombwe Simon Pierre
Musengimana Jacky

<Rwamagana District >

Cooperative COPAMU
Cooperative Abaharanira Amahoro Ba Muyumbu

Murigande John
Mukaba Goma Solon
Hafima Diewtonne
Dafarc Bcdede

<Karongi District>

Cooperative Vision

Ndimubakunzi Patrik

<Musanze District>

Cooperative Indatwa
Cooperative Ejoheza Muhoza

Nizeyimana Fabien
Ronili Saleman

<Burera District>

Cooperative Abisunganye

Nunyarugeroro Clestion
Rukeshimana JMV,

<Kigali>

Cooperative Dusangire Ibyiza
Cooperative Ingenzi

Murekatete Mwamini.
Nyandwi Maulidi

<Nyanza District>

Cooperative Tuzamurane

Nakure Claire

Self-employer

Niyoyita Farina

4. C/P リスト

Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC)

Chairman	Jean Sayinzoga
Coordinator of RDRP	Musoni Francis
Chief Operations Officer	Michael Butera
Province Reintegration Officer	Mukeshimana Verra
	Habiyaremye Froduard
	Jean Bosco Ruhumuriza
	Jonathan Kirabo
	Niyonteze Clemence
Training Officer	Peter Claver Nkurunziza
Monitoring and Evaluation Officer	George Tukesiga
Social Worker Medical Reintegration Unit	Sugira Justine
Civil Engineer Expert	Nkurunziza Theogene

Ministry of Local Government (MINALOC)

Permanent Secretary	Vincent Munyeshyaka
Director General of Community Development and Social Affairs	Tumushime Francine
Social Welfare Analyst	Justine Mukandakebuka

Workforce Development Authority (WDA)

Director General	Jérôme Gasana
TVET Jobs and Career Guidance Officer / Focal Point Officer	Gerard Karamutsa
ECOPD Project	

National Council of Persons with Disabilities (NCPD)

Executive Secretary	Emmanuel Ndayisaba
Director of Economic and Social Empowerment Unit	Oswald Tuyizere
Disability Mainstreaming Officer	Christine Mukazayire
Training & Skills Development Officer / Focal Point Official	Emmanuel Murera

Skills Training Centre (STC)

VTC Nyanza, Director	Simon Mudumiro,
VTC Ruwabuye, Director	Crescent Karerangabo
VTC Rubengera, Director	Kagoyera Jean d'Amour
VTC Gisenyi, Director	Tuyisenge Evariste
GAKO Organic Farming Training Centre, Director	Richard Munyerango
Amizero Training Centre, Director	John Bideri
IPRC Kigali, Director	Uwimana Augustin
ETEFOP Ruhengeri, Director	Bizimana Jean Bosco
AGHR, Executive Secretary	Zacharie Nkundiye
RUB, Executive Secretary	Donatilla Kanimba
RUB Masaka Resource Centre for the Blind	Mukeshimana Jean Marie Vianney
VTC Kibali, Director	Eugene Ruzindana

ワークショップセミナー実績等

アウトプット	No.	研修名	日程	期間 (日数)	対象者	参加者数	講師	企画運営機関
アウトプット③	1	Success story on ex-trainees personal experiences	July 2011 14(Kibali), 18(Rwabuye), 19(RUB), 21(Nyanza)	半日	技能訓練生・訓練センタースタッフ	650	前プロジェクトの元訓練生	JICA、STC (Skills Training Center)
アウトプット④	2	Open lecture “Friendly Environment for All”	12 August 2011 at KIST	半日	建築学部学生・講師	70	JICA 短期専門家	JICA、KIST 建築学部
アウトプット①②④	3	Workshop on Barrier-free Environment in VTCs	17 August 2011 at VTC Nyanza	半日	技能訓練センター建設コース講師	40	JICA 短期専門家	JICA、RDRC、WDA
アウトプット①④	4	Seminar on “Friendly Environment for All” ~ Barrier-Free Facilities for PWDs ~	19 August 2011 at Hotel Hilltop	1日	障害または建築関係の省庁及び郡庁行政官、技能訓練センター長、DPO(障害者団体)、RDRC	50	JICA 短期専門家、NCPD、RHA 等	JICA、RDRC
アウトプット③	5	Workshop on Cooperative	September 2011 21(Nyanza)、22(Rwabuye) 23(Kibali)、28(Gako1)、8 Nov(RUB)、5 Dec(Gako2)	1日	技能訓練生	423	RCA 職員	JICA、RDRC、RCA
アウトプット①②④	6	Consultation meeting on psycho-social disability	10 January at AGHR	半日	AGHR スタッフ・訓練生リーダー	10	RDRC 医療スタッフ	JICA、RDRC
アウトプット③	7	Success story on ex-trainees personal experiences	January 2012 12(Gisenyi)、13(AGHR)、 16(Rubengera)	半日	技能訓練生・訓練センタースタッフ	185	前プロジェクトの元訓練生	JICA、STC
アウトプット①②③④	8	Workshop on skill training and job obtainment for PWDs	24 January 2012 at Hotel Lapalisse	半日	訓練センター長、郡障害分野担当官、障害団体、WDA、RDRC	30	JICA 専門家	JICA、RDRC
アウトプット③	9	Workshop on Cooperative	February 2012 14-15(Rubengera) 21-22(Gisenyi) 27-28 AGHR	2日	訓練生	170	RCA 職員	JICA、RDRC、RCA
アウトプット③	10	Follow-up workshop and Lecture on business for ex-trainees in 2009-2011	March 2012 12(Nyanza) 14(Kibali) 19(Gako)	半日	2009～2011年にJICAプロジェクトの技能訓練を修了した元訓練生	270	BDC 職員、STC 職員、RDRC 職員	JICA、RDRC、STC
アウトプット①②	11	Consultation meeting on disability	May 2012 15(Amizero)、 17(Rwabuye) 22(Nyanza)、24(Kibali) 11 Jun(Gako)	半日	訓練センタースタッフ、訓練生	430	JICA 専門家	JICA
アウトプット①②	12	Sign language training for Deaf trainees	1-8 May 2012 at VTC Nyanza	半日×8日	VTCニャンザの聾訓練生	7	RNUD 講師	JICA、RNUD

アウトプット	No.	研修名	日程	期間 (日数)	対象者	参加者数	講師	企画運営機関
アウトプット①②④	13	Sign language training for trainees and trainers	28 May 2012 at VTC Rwabuye 13 June 2012 at VTC Amizero	半日	訓練生・訓練センタースタッフ	170	RNUD 講師、ブタレ聾学校職員	JICA、RNUD、ブタレ聾学校
アウトプット③	14	Workshop on Cooperative	25-26 June 2012 at Gako OFTC	2日	訓練生	77	RCA 職員	JICA、RDRC、RCA
アウトプット①②③④	15	Workshop on skills training for PWDs	26-27 July 2012 at Hotel Hilltop	1日半	訓練センタースタッフ、DPO、WDA	70	WDA 職員、JICA 専門家	JICA、RDRC、WDA
アウトプット①②	16	Consultation meeting on disability	Sep 2012 14 (ETEFOP) 20 (Rubengera) 3 Oct (IPRC)	半日	訓練センタースタッフ、訓練生	185	JICA 専門家	JICA
アウトプット③	17	Workshop on "Starting business in community"	Sep 2012 16 (Amizero) 17 (Kibali) 18 (Rwabuye) 19 (Nyanza)	半日	訓練生	325	組合・ビジネス促進担当郡庁職員	JICA、RDRC
アウトプット③	18	Success story on ex-trainees personal experiences	Sep 2012 17 (Amizero), 20 (Kibali), 27 (Rwabuye), 9 Oct (Nyanza)	半日	技能訓練生・訓練センタースタッフ	325	前プロジェクトの元訓練生	JICA、STC
アウトプット③	19	Workshop on Cooperative	Sep 2012 24-25 (Amizero), 26-27 (Kibali), 8-9 Oct (Rwabuye), 10-11 Oct (Nyanza)	2日	訓練生	305	RCA 職員	JICA、RDRC、RCA
アウトプット①②④	6	Consultation meeting on psycho-social disability	15 Oct at IPRC	半日	水道官工事コース訓練生、IPRC スタッフ	15	NOUSPR 職員、JICA 専門家	JICA
アウトプット③④	20	Follow-up workshop for ex-trainees in 2011, AGHR, Gisenyi, Rubengera	Nov 2012 5 (Gisenyi) 7 (AGHR) 9 (Rubengera)	半日	2011年に左記3センターにてJICAプロジェクトの技能訓練を修了した元訓練生	140	組合・ビジネス促進担当郡庁職員、STC 職員	JICA、RDRC
アウトプット④	21	DET/TOT Pre-workshop 障害平等研修トレーナー育成研修に係る事前ワークショップ (DET; Disability Equality Training)	20 Nov 2012	1日	DETトレーナー育成研修参加者 (DPO)、NCPD 職員、RDRC 職員	25	JICA 専門家	JICA、RDC、NCPD
アウトプット④	22	DET セミナー	11 Dec 2012	半日	DETトレーナー育成研修参加者、NCPD 職員、郡庁障害担当官、RDRC 職員、技能	76	JICA 専門員、JICA 専門家	JICA、RDC、NCPD

アウトプット	No.	研修名	日程	期間 (日数)	対象者	参加 者数	講師	企画運営機関
					訓練センター長、DPO			
アウトプット④	23	DET/TOT	11 - 21 Dec 2012	11日	DETトレーナー育成研修参加者		JICA 専門員、 JICA 専門家	JICA、RDC、NCPD
アウトプット④	24	DET for disabled ex-combatants	Jan 2013 Jan(Rugende village) Jan(Nyarugunga village)	半日	認定障害元戦闘員、 RDRC 職員	34	DETトレーナー、 JICA 専門家	JICA、DET フォーラム
アウトプット④	25	DET for NCPD officers	8 Feb 2013	半日	NCPD 事務局職員	20	DETトレーナー、 JICA 専門家	JICA、DET フォーラム
アウトプット④	26	DET for JICA Rwanda officers	8 Feb 2013	半日	JICA ルワンダ日本人職員及び現地スタッフ	12	DETトレーナー、 JICA 専門家	JICA、DET フォーラム
アウトプット④	27	DET for DPOs(Disabled people organizations)	24 Jan(THT) 9 Feb(RNUD) 20 Feb(NPC)	半日	ろう協会、パラリンピック協会他 DPO メンバー	43	DETトレーナー、 JICA 専門家	JICA、DET フォーラム
アウトプット①④	28	DET for STCs	14 Feb(Rwabuye) 15 Feb(Nyanza) 28 Feb(Kibli) 22 Apr(ETEFOP) 24 Apr(Gisenyi) 26 Apr(Rubengera)	半日	技能訓練センター職員	58	DETトレーナー、 JICA 専門家	JICA、DET フォーラム
アウトプット③	29	Success story on ex-trainees personal experiences	Feb 2013 4(AGHR), 5(IPRC), 6(RUB), 7(ETEFOP), 8(Rubengera)	半日	技能訓練生・訓練センタースタッフ	245	前プロジェクトの元訓練生	JICA、STC
アウトプット③	30	Workshop on Cooperative	Feb 2013 11-12(AGHR), 13-14(IPRC), 26-27(RUB), 20-21(ETEFOP), 4-5 Mar(Rubengera)	2日	訓練生	192	RCA 職員	JICA、RDRC、RCA
アウトプット③	31	Workshop on “Starting business in community”	Feb 2013 22(ETEFOP) 27(IPRC) 28(RUB)	半日	訓練生	245	組合・ビジネス促進担当郡庁職員	JICA、RDRC
アウトプット③④	32	Follow-up workshop for ex-trainees in 2012, Gako OFTC	3 Mar 2013 at Gako OFTC	半日	2012年にガコ有機農業研修センターにてJICAプロジェクトの技能訓練を修了した元訓練生	62	組合・ビジネス促進担当郡庁職員、STC職員	JICA、RDRC
アウトプット④	33	Workshop for Barrier-free facilities and DET	7 Mar 2013	半日	郡庁インフラ担当官、 RHA 職員、WDA 職員、	50	RHA 職員、 NCPD 職員、	JICA、RDRC、 DET フォーラム



アウトプット	No.	研修名	日程	期間 (日数)	対象者	参加 者数	講師	企画運営機関
					NCPD 職員、DET フォーラムメンバー、訓練センター長		DET フォーラムメンバー、JICA 専門家	
アウトプット④		DET	21 Mar 2013	1 日	NCPD 職員、郡障害担当官、郡 NCPD コーディネーター、DPO、DET フォーラムメンバー	65	NCPD、DET フォーラムメンバー、JICA 専門家	JICA, RDRC, NCPD, DET フォーラム
アウトプット③④	34	Disability Employment Award	22 Mar 2013	1 日	MIFORTA(労働省)職員、NCPD 諸君、郡障害担当官、郡 NCPD コーディネーター、DPO	86	MIFOTRA 職員、NCPD 職員、JICA 専門家	JICA, RDRC, NCPD
アウトプット①②	35	Consultation meeting on disability	May 2012 17(Nyanza),, 21(Rwabuye), 24(ETEFOP) 27(Gisenyi) 28(Rubengera)	半日	訓練センタースタッフ、訓練生	320	JICA 専門家、WDA 職員、NCPD 職員	JICA
アウトプット③	36	Workshop on “Starting business in community”	Jun 2013 5(Nyanza),, 7(Gienyi). 12(Rwabuye), 13(Rubengera) 21(ETEFOP)	半日	訓練生	284	組合・ビジネス促進担当郡庁職員	JICA, RDRC
アウトプット③	37	Workshop on Cooperative	Jun 2013 17-18(Rwabuye), 19-20(Nyanza) 24-25(ETEFOP), 26-27(Gisenyi) 8-9 July(Rubengera)	2 日	訓練生	300	RCA 職員	JICA, RDRC, RCA
アウトプット①②	38	Sign language training for Deaf trainees	8-19 July 2013 at ETEFOP	半日×8日	ETEFOP の聾訓練生	10	RNUD 講師	JICA, RNUD
アウトプット③④	39	Follow-up workshop for ex-trainees in 2011 & 2012 and Success story on ex-trainees experiences	Jul 2013 11(Nyanza), 15(Rwabuye), 17(Kibali), 19(Amizero) Aug 2013 22(Rubengera) 27(AGHR, IPRC, Gako) 29(ETEFOP)	半日	2011、2012 年に左記センターにて JICA プロジェクトの技能訓練を修了した元訓練生	640	STC 職員、NCPD 職員、WDA 職員	JICA, RDRC
アウトプット③	40	Success story on ex-trainees personal experiences	Jul 2013 24(Gisenyi), 31(ETEFOP)	半日	技能訓練生・訓練センタースタッフ	140	前プロジェクトの元訓練生	JICA, STC

MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
THE JAPANESE TERMINAL EVALUATION TEAM AND
INSTITUTIONS OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF RWANDA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
“THE SKILLS TRAINING AND JOB OBTAINMENT SUPPORT FOR SOCIAL PARTICIPATION
OF THE EX-COMBATANTS AND OTHER PEOPLE WITH DISABILITIES” PROJECT


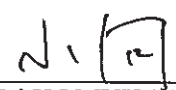
The Japanese Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”), organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), headed by Eri KOMUKAI, visited the Republic of Rwanda from 16 September, 2013 to 2 October, 2013 and conducted an analysis of the progress and achievements of the Project and developed recommendations jointly with the Rwandan institutions concerned.

The results of the analysis were encapsulated in the Joint Evaluation Report (hereinafter referred to as “the Report”) attached herewith. The major issues set out in the Report were discussed in the 5th Joint Coordination Committee and agreed on its contents.

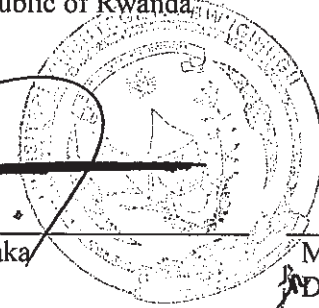

Kigali, 1st October, 2013



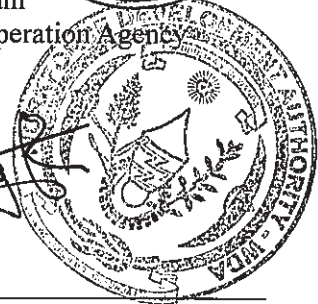

Mr. SAYINZOGA Jean
Chairman
Rwanda Demobilisation and Reintegration
Commission
Government of the Republic of Rwanda



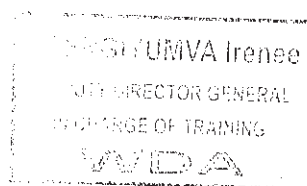
Ms. Eri KOMUKAI
Leader
Terminal Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency



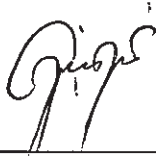
Mr. Vincent Munyeshyaka
Permanent Secretary
Ministry of Local Government
Government of the Republic of Rwanda



Mr. Jerome GASANA
Director General
Workforce Development Authority
Government of the Republic of Rwanda



UMUVA Irene
DIRECTOR GENERAL
IN CHARGE OF TRAINING
WDA



Mr. Ndayisaba Emmanuel
Executive Secretary
National Council of Persons with
Disabilities
Government of the Republic of Rwanda

ii EK CR P. CR #

JOINT EVALUATION REPORT
ON
TERMINAL EVALUATION OF
“THE SKILLS TRAINING AND JOB OBTAINMENT SUPPORT FOR SOCIAL
PARTICIPATION OF THE EX-COMBATANTS AND OTHER PEOPLE WITH
DISABILITIES” PROJECT

October 1st, 2013

In Kigali,

The Republic of Rwanda

iii EK U. (B. ar # ~

Table of Contents

1. Introduction	1
1.1 Overview of the Project.....	1
1.2 Objective of the Terminal Evaluation.....	1
1.3 Members of the Terminal Evaluation	1
1.4 Schedule of the Terminal Evaluation.....	1
2. Evaluation Process	2
2.1 Evaluation Methodology	2
2.2 Five Criteria of Evaluation	2
2.3 Data Collection Method	2
3. Project Achievement and Implementation Process.....	4
3.1 Inputs.....	4
3.1.1 Japanese Side.....	4
3.1.2 Rwandan Side.....	6
3.2 Activities Implemented.....	6
3.3 Achievements of the Outputs.....	6
3.4 Achievement of the Project Purpose.....	14
3.5 Achievement of the Overall Goal	16
3.6 Implementation Process of the Project	16
4. Evaluation by Five Criteria	20
4.1 Relevance: high	20
4.2 Effectiveness: high	21
4.3 Efficiency: slightly high	22
4.4 Impact: slightly high.....	23
4.5 Sustainability: fair	26
4.6 Conclusion.....	27
5. Recommendations and Lessons Learnt	28
5.1 Recommendations	28
5.2 Lessons Learnt.....	29

Annexes

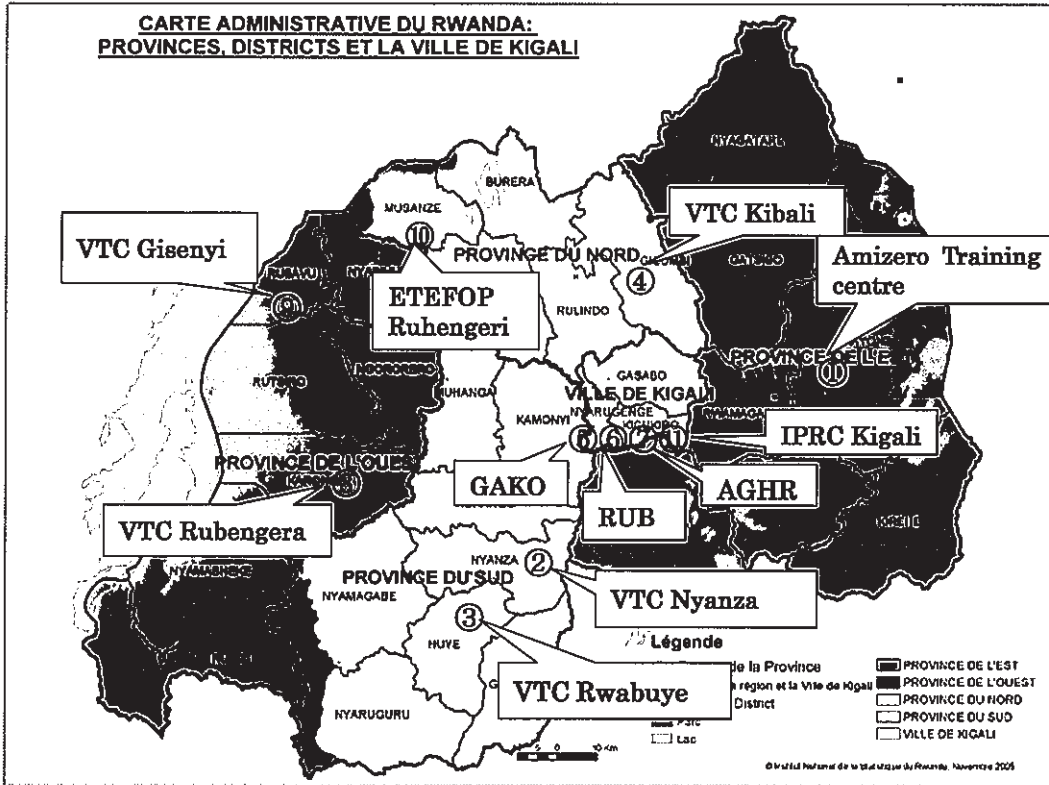
- Annex 1 PDM version 2
- Annex 2 List of Counterparts
- Annex 3 Summary of STCs and their Achievement
- Annex 4 Schedule of Terminal Evaluation
- Annex 5 List of stakeholders Interviewed
- Annex 6 Stakeholders Diagram

v ek U. (B. nr e

Abbreviations

ADPD/RNDSC	African Decade of Persons with Disabilities/Rwanda National Decade Steering Committee
AG	Armed Group
AGHR	Association Generale des Handicapes du Rwanda
ATC	Amizero Training Center
BDC	Business Development Center
BDS	Business Development Services Center
CBR	Community Based Rehabilitation
C/P	Counterpart
DDR	Disarmament Demobilization and Reintegration
ECOPD	Ex-combatants and other people with disabilities
DET	Disability Equality Training
EDPRS	Economic Development and Poverty Reduction Strategy
ESSP	Education Sector Strategic Plan
ETEFOP	Ecole Technique de Formation Professionnelle
FAR	Forces Armees Rwandaises
IRPWD	Integrated Rehabilitation Production Workshop for Disabled Ex-combatants
IPRC	Integrated Polytechnic Regional Center
JCC	Joint Coordination Committee
M/M	Minutes of Meeting
MINALOC	Ministry of Local Government
MINECOFIN	Ministry of Finance and Economic Planning
MM	Man Month
NCPD	National Council of Persons with Disabilities
NUDOR	National Union of Disabilities Organization Rwanda
NOUSPR	National Organization of Users and Survivors of Psychiatry in Rwanda
PDM	Project • Design • Matrix
PNA	Peacebuilding Needs and Impact assessment
PO	Plan of Operation
PRO	Provincial Reintegration Officer
PWDs	Persons with Disabilities
RCA	Rwanda Cooperative Agency
R/D	Record of Discussion
RDF	Rwanda Defense Forces
RDRC	Rwanda Demobilization and Reintegration Commission
RDRP	Rwanda Demobilization and Reintegration Program
RHA	Rwanda Housing Authority
RNUD	Rwanda National Union of the Deaf
RPF	Rwanda Patriotic Front
RUB	Rwanda Union of the Blind
RWF	Rwandan Franc
SACCO	Saving & Credit Cooperative
STC	Skills Training Center
ToT	Training of Trainers
TVET	Technical and Vocational Education and Training
UNDP	United Nations Development Program
VTC	Vocational Training Center
WDA	Workforce Development Authority

Map of STCs as of September 2013



vii ek us. B. arke

1. Introduction

1.1 Overview of the Project

In response to the request from the Government of the Republic of Rwanda for catering to the needs of the Ex-Combatants and Other People with Disabilities (hereinafter referred to as “ECOPD”), the Project was launched in March 2011 with a purpose of job obtainment of the ex-combatants and other people with disabilities through skills training. The counterpart institution, the Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (hereinafter referred to as “RDRC”) and JICA have been carrying out various activities to 1) strengthen environment to provide the skills training for the ex-combatants and other people with disabilities, 2) improve skills training for the ex-combatants and other people with disabilities, 3) develop support service in order for the ex-combatants and other people with disabilities to obtain job, and 4) strengthen partnership among organizations related social participation of the ex-combatants and other people with disabilities.

1.2 Objective of the Terminal Evaluation

The objectives of the Terminal Evaluation are;

- (1) To review the Project (achievement and implementation process) and assess on the achievements in accordance with the five evaluation criteria (Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, and Sustainability),
- (2) To identify the promoting factors and inhibiting factors of achievements of the Project,
- (3) To summarize recommendations for the activities hereafter related to the Project, and draw lessons learned for implementation of similar projects.

1.3 Members of the Terminal Evaluation

The evaluation of the Project was jointly conducted with the Rwandan side. The Japanese side prepared a draft report and inputs of Rwandan side were documented. The Japanese evaluation mission members are shown below.

Terminal Evaluation Mission Team of Japan

Name	Title	Organization and position
Ms. Eri Komukai	Team Leader	Senior Advisor (Peacebuilding), JICA
Mr. Tomohiro Kuwabara	Cooperation Planning	Deputy Assistant Director, Social Security Division, Human Development Department, JICA
Ms. Noriyo Aoki	Evaluation Analysis	Consultant, IC Net Limited

1.4 Schedule of the Terminal Evaluation

The study was conducted from 16 September to 2 October, 2013. The schedule and the list of stakeholders interviewed are shown in Annex 4 and Annex 5, respectively.

1 EK CG B. MS K

2. Evaluation Process

2.1 Evaluation Methodology

In accordance with the new JICA Project Evaluation Guideline of June 2010, the Terminal Evaluation of the Project was conducted in the following process.

The latest Project Design Matrix (PDM) version 2¹ was adopted as the framework of the evaluation. The Project achievements were assessed with the PDM indicators. PDM version 2 is attached as Annex 1. Analysis was done on the underlying causes that promoted or inhibited the achievement including both the Project design and Project implementation processes. An examination of the Project was conducted based on the five evaluation criteria which are described below. Recommendations for the Project for the remaining period and continuing activities after termination of the Project were formulated, as well as lessons learned for future projects to be implemented by both Rwandan and Japanese Governments.

2.2 Five Criteria of Evaluation

The JICA adopted “the Five Evaluation Criteria” for project evaluation. The five criteria are namely:

- (1) **Relevance:** A criterion for considering the validity and necessity of a project regarding whether the expected effects of a project (or project purpose and overall goal) meet with the needs of target beneficiaries; whether a project intervention is appropriate as a solution for problems concerned; whether the contents of a project is consistent with policies; whether project strategies and approaches are relevant, and whether a project is justified to be implemented with public funds of Official Development Assistance (ODA).
- (2) **Effectiveness:** A criterion for considering whether the implementation of project has benefited the intended beneficiaries or the target society.
- (3) **Efficiency:** A criterion for considering how economic resource/inputs are converted to results. The main focus is on the relationship between project cost and effects.
- (4) **Impact:** A criterion for considering the effects of the project with an eye on the longer term effects including direct or indirect, positive or negative, intended or unintended, and
- (5) **Sustainability:** A criterion for considering whether produced effects continue after the termination of the assistance.

2.3 Data Collection Method

The study collected quantitative and qualitative data relevant to the Project from a range of information sources by using various methods. This approach enables the Team to undertake triangulation of methods and information sources, thereby evaluating an achievement of outputs and project purpose. The focus of the study is put on the collection and analysis of qualitative data, as well as quantitative one, since the main purpose of the study is to make an in-depth analysis of

¹ Firstly, the revision of PDM version 0 was agreed at the second JCC in January 2012 as version 1. Secondly, the PDM version 1 was discussed at the time of Mid-term Review and revised as version 2.

² EK Q. (P. n5 le

hindering and contributing factors to the implementation of the Project and to understand reasons for having such factors. Thus, the methods adopted for the study centered on quantitative and qualitative data collection methods including interviews with semi-structured questions, questionnaires, verifiable data and observations.

Review of literature had been undertaken in Japan before the Team visited Rwanda. The main purpose of the literature review was to confirm the level of the project performance and examine the implementation process. At the same time, the questionnaires were prepared for two Japanese experts and two C/P. Before the evaluation analyst arrived in Rwanda, two questionnaires had been collected. Based on information from the answered questionnaires, the items of interviews had been prepared for further investigation.

After the Team reached Rwanda, in-depth interviews were conducted with key informants such as the government officials of Rwanda, the related organizations' personnel, the people including ex-combatants and other persons with disabilities. The information generated by these study methods was then analyzed based on the five evaluation criteria.

³ EK US. P. 256

3. Project Achievement and Implementation Process

3.1 Inputs

3.1.1 Japanese Side

(1) Japanese experts

The Project has been implemented by a total of two long-term experts and two short-term experts, totaling 60 man-months (MMs) as of the end of September 2013.

Table 3-1: List of Japanese experts

Type of expert	Specialty	Name	Period
Long-term expert 1	Coordination/Training	Mr. Ryuji Seno	April 2011 ~ As of September, 2013 (29MM)
Long-term expert 2	Support for People with Disabilities	Ms. Maho Harada	March 2011 ~ As of September, 2013 (30MM)
Short-term expert 1	Barrier-free	Mr. Yoshihiko Kawauchi	August 2011 (0.5MM)
Short-term expert 2	Senior Trainer of Disability Equality Training	Ms. Sia Siew Chin	December 2012 (0.5MM)

(2) Local Operational Cost borne by Japanese Side

By the end of August 2013, a total of 903,554,958 Rwandan Francs (RWF), which is equivalent to 1,392,226 US dollar², was disbursed as the operational costs for the project activities. The local operational cost mainly consisted of cost for training cost, starter-kits, barrier-free construction, assistant personnel, travel and communication expenses, fuel expenses, etc. The details of operational cost are shown in Table 3-2.

Table 3-2: The details of the local operational cost

Items	Amount (RWF)	%
Skill training	582,511,401	64.5
Starter-kit	152,949,925	16.9
Barrier-free infrastructures	17,951,138	2.0
Other	150,142,494	16.6
Total	903,554,958	100.0

(3) Overseas Seminar

A total of three C/Ps participated in seminar abroad.

² US\$=RWF 649 as of the end of August 2013

⁴ E/K C/P. P. are

Table 3-3: Seminar abroad

Name of the Seminar	Country	Date	Name of Participants/Title
The 2 nd Asia-Pacific CBR Congress	Philippine	2011.11.27~12.5	Mr. Ndayisaba Emmanuel Executive Secretary of NCPD
			Mr. Butera Michael Chief operations officer of RDRC
JICA-UNDP Joint Workshop on Supporting Innovative Sustainable Livelihoods and Employment in Conflict and Conflict Affected Situations in Africa	Kenya	2012.3.5~3.9	Mr. Jean Sayinzoga Chairman of RDRC

(4) Training in Japan

10 stakeholders participated in the trainings as below.

Table 3-4: Training in Japan

Name of Training Course	Date	Name of Participants/Title
Group Training Program on “Development of Leadership & Networking of Persons with Disabilities”	2011.10.11~12.3	Mr. Ntazinda Badege Sam Executive Secretary of NOUSPR / District Coordinator of NCPD
		Mr. Bruno Shyirambere Coordinator of ADPD/RNDSC / District Coordinator of NCPD
Group Training Program on “Development of Leadership & Networking of Persons with Disabilities”	2012.10.10~12.1	Mr. Mugisha Jacques Volunteer in charge of communication, NCPD
Counterpart Training Course on “Technical and Vocational Education and Training and Job Obtainment Support”	2013.1.15~1.22	Mr. Hakizimana Vedaste Community Development and Project Analyst of MINALOC
		Mr. Musoni Francis Coordinator of RDRP / RDRC
		Mr. Ndayisaba Emmanuel Executive Secretary of NCPD
		Mr. Jerome Gasana Director General of WDA, Ministry of Education
		Mr. Didier Munezero Director of Partnership Building Department of WDA, Ministry of Education

5

Ek Q. P. nse

Name of Training Course	Date	Name of Participants/Title
Group Training Program on “Mainstreaming of Persons with Disabilities for African Countries -Independent Living Program-”	2013.5.21~6.22	Ms. Mukazayire Christine Disability Mainstreaming Officer / NCPD Mr. Habimana Louis Leader of Volunteers / National Committee of Paralympics

3.1.2 Rwandan Side

(1) Counterparts

A total of 33 personnel were assigned as counterparts by the Rwandan side; chairman of RDRC as a project director, program coordinator of RDRP as a project coordinator, chief operations officer as an assistant project manager, other 9 members from RDRP, 3 personnel from MINALOC, 2 personnel from WDA, 12 personnel from STCs, and 4 personnel from NCPD. For more detail see “Annex 2: List of Counterpart Personnel”.

(2) Local cost sharing by the Rwandan side

The radio announcement cost for screening of eligible trainees and travel allowances for RDRC and other institutions’ staff has been covered. The utility fees such as electricity of the Project office are provided.

(3) Provision of the space and necessary facilities

The Rwandan side provides an office space and the internet facilities of MINALOC.

3.2 Activities Implemented

In general, all of the activities were implemented according to the plan except the activity 4-3; to document the Project experience and lessons learned through revising the Project manual compiled by the previous Project, for sharing experience with relevant stakeholders is not yet undertaken. The experience and lessons learned as the recommendations of Mid-Term Review shall be documented to be shared among relevant organizations as a part of exit strategy.

3.3 Achievements of the Outputs

Output 1: Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.

The output 1 has been achieved for strengthening environment for the skills training. The achievement as per each indicator is described Table 3-5

6 E/K Q, P, etc

Table 3-5: Achievements of Output 1 and related activities

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
<p>1-1: The mechanism* to implement skills training for ECOPD is established. *The mechanism: needs survey, STC selection criteria, and trainees screening criteria, clarification of role of each stakeholder at screening.</p>	<p>The needs survey was conducted in June 2011. Based on the results of the survey, the selection criteria of trainees and the interest of kinds of training course have carefully been examined. At the same time, it has been analyzed the candidates' precise information such as kind of disabilities, category of ex-combatants with disabilities etc.</p>
<p>1-2: 10 STCs* constructed and/or renovated to be barrier-free facilities * Skills Training Centers (STCs): VTCs (Vocational Training Centers) and other organizations which proved skills training.</p>	<p>A total of 10 sites were equipped or renovated with barrier-free facilities; 9 sites have been equipped by Project. Among 9 sites, most of the STCs were equipped on own their resources. IPRC has already been equipped with barrier-free facilities and therefore, the IPRC was not renovated by the Project.</p>
<p>1-3: The understanding of VTC trainers on PWDs is improved.</p>	<p>According to the interviews to trainers, majority of trainers responded to adjust their teaching approach suitable to the needs of different kinds of disabilities. The Project held conferences, seminars, trainings and distributed information materials on how to teach persons with disabilities. The more the STCs accept the trainees with disabilities in many times, the more the trainers of STCs got accustomed and responded positively with open-minded attitude towards different kinds of needs at the time of teaching the trainees.</p>

The activities 1-1 and 1-2 for Output 1 have been implemented to improve an environment of skills training in STCs. The activities are divided into two types of activities. One is to promote physical accessibility. The other is to promote inclusive non-physical barriers, such as attitude, mind and other barriers for communication. The Project has carried on implementing various activities to improve an environment of the STCs in terms not only a physical environment, but an inclusive human environment.

(1) Inclusive physical environment

These initiatives indicate that the awareness of barrier-free has been improved among STCs and accelerated the achievement of installation of barrier-free facilities. The short-term expert specialized in barrier-free designing was dispatched in August 2011. The workshop and seminar on barrier-free have impacted on the field of architecture, for instance, Rwanda Housing Authority (RHA) to introduce the barrier-free aspects in designing buildings. The short-term expert made "Guideline on Accessible Facilities in Public Building" in Japanese and the Project translated it into English. National Council of Persons with Disabilities (NCPD) in collaboration with RHA organized an Accessibility Audit and distributed leaflet on barrier-free which was made by the project in 30 Districts.

7 E/K CP G. rde

(2) Inclusive human environment

For the purpose of raising awareness on non-physical barriers such as attitude of STCs staff to persons with disabilities, the workshops and meetings on disability for STCs staff were conducted. After the training course starts within a month, the consultation meeting has been held for the STCs staff and trainees to share information how to support and make good relationships with disabled trainees in the training, and a NCPD focal point explained the rights of persons with disabilities. In addition, Disability Equality Trainings (DET) were implemented the STCs in March, 2013 before the training course starts.

To remove barriers for hearing impairment, sign language interpreters were dispatched to VTC Nyanza in 2012 and ETEFOP in 2013. In order to support the attendance of hearing impaired trainees, sign language trainings and sign language workshops for STC trainers as well as non-hearing impaired trainees of STCs were held.

For the visual impaired trainees, a trainer with visual impairment was dispatched to VTC Nyanza in 2013.

Training of Trainers (ToT) of Disability Equality Training (DET) provided by a senior advisor dispatched at a time of the third JICA Advisory Mission presented a wide range of knowledge on advocacy of the rights of the persons with disabilities and understanding of the disability for personnel concerned in various organizations. After the ToT of DET, DET trainings have been conducted for disabled ex-combatants, officers of Districts, NCPD, DPOs, STCs etc. by the trainers of the ToT of DET.

Output 2: Skills training for the ECOPD is improved.

According to the indicators, it is fair to say that Output 2 has been achieved based on the information that the Project offered and the results of interviewing, despite there is no specific quantitative data on indicator 2-2.

Table 3-6: Achievements of Output 2 as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
2-1: 1400 ECOPD complete the course.	1246 ECOPD completed the courses (610 in 2011, 636 in 2012 as of terminal evaluation). Out of 1270 trainees, 24 were the dropout. 300 trainees are still in the training at present, so that 1546 ECOPD will be completed the courses by the end of the Project.
2-2: 80% of the STCs supported by the ECOPD Project improve their training contents and method to suit to ECOPD.	According to the results of self-evaluation by STCs done in November 2012 and the results of questionnaire survey of terminal evaluation, although there are some constraints to change the curriculum and teaching methodology, the trainers made efforts to increase the practical lessons rather than the theory. Some trainers try to use easier terminology, and repeated their teaching (on some occasions it needs more frequent short break for continuing the lessons), although there is no specific quantitative data to judge the achievement. RDRC facilitated to modify the curriculum for ex-combatants for six months course from 1-2 years of the ordinary course at VTC. RDRC also conducted ToT to execute the modified course for ex-combatants.

2-3: 95% of the trained ECOPD is satisfied with skills training course	An average of 93.7% of trained ECOPD is satisfied with the course (90.2% trainees in 2011, 193 out of 214 respondents and 97.1%, 605 out of 623 respondents in 2012) ³ . Although a total average percentage of the trained ECOPD's satisfaction in 2001 and 2012 does not reach 95%, the percentage of satisfaction shows an increasing tendency from 90.2% ⁴ in 2011 to 97.1% in 2012. It indicates that the teaching skills and method has been elaborated to teach trainees with disabilities.
--	--

(Source) The follow-up survey in RUB was conducted in April 2012 and VTC Gisenyi in August 2012. The follow-up survey of VTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC and ATC (Amezero Training Center) were undertaken in July 2013, and AGHR, IPRC, Gako OFTC, VTC Rubengera, ETEFOP and RUB in August 2013.

The number of ECOPD trainees who will be completed 11 STCs is shown in Table 3-7.

Table 3-7: Number of ECOPD Trainees by Each Center

No.	Name of Centre	Province	District	Training Courses	Total ⁵
1	Amizero Training Centre	East	Kayonza	Tailoring, Plumbing, Carpentry, Construction, Welding	80
2	VTC Nyanza	South	Nyanza	Tailoring, Plumbing, Carpentry, Construction, Welding, Silkscreen, Knitting	226
3	VTC Rwabuye	South	Huye	Tailoring, Electricity, Construction, Carpentry Hairdressing	209
4	VTC Kibali	North	Gicumbi	Tailoring, Welding, Cooking, Auto-mechanics	176
5	GAKO Organic Farming TC	Kigali	Kicukiro	Agriculture	240
6	Rwanda Union of the Blind (RUB)	Kigali,	Kicukiro	Agriculture and life skills for people with visible impairment	30
7	AGHR	Kigali,	Kicukiro	Tailoring, Electronics	110
8	VTC Rubengera	West	Karongi	Tailoring, Cooking	119
9	VTC Gisenyi	West,	Rubavu	Tailoring, electricity, plumbing, welding, computer	150
10	ETEFOP Rubengeri	North	Musanze	Tailoring, Carpentry, Auto-mechanics, welding	132
11	IPRC Kigali	Kigali	Kicukiro	Auto-mechanics, plumbing, welding	74
Total					1546

(Source) The Project information

The detailed information on ECOPD trainees by category are shown below

³ The total number of trainees is 601 trainees in 2011 and 636 trainees in 2012, respectively. It means the number of respondents in 2011 is fewer than actual trainees. Some the results of STCs in 2011 are included for the satisfaction survey.

⁴ The average rate of of satisfied trainees in 2011 might be lower than 90.2% , because some STC's trainees' information is not covered.

⁵ Training term is from April 2011 to November 2013.

⁹ EK P. P. mbe

Table 3-8: ECOPD Trainees Classified by the Category

Category	Sub-category	No. of ECOPD trainees who completed the course in Fiscal Year 2011		No. of ECOPD trainees who completed the course in Fiscal Year 2012		No. of ECOPD trainees who are expected to complete the course in Fiscal Year 2013		Total accumulated no. of ECOPD trainees during whole period of Project	
		No.	%	No.	%	No.	%	No.	%
Ex-combatants	Categorized	168	28%	111	17%	17	6%	296	19%
	Non-categorized	167	27%	131	21%	54	18%	352	23%
Other persons with disabilities		275	45%	394	62%	229	76%	898	58%
Total number of graduates		610	100%	636	100%	300	100%	1,546	100%
Number of drop out		10		14		-		24	
Total number of enrollment		620		650		300		1,570	

(Source) The Project information

Table 3-9: ECOPD Trainees Classified by Gender and Category(The Year 2011-2013)

Category	Sub-category	Total No. of ECOPD trainee during whole period of training(2011-2013)				
		Male	%	Female	%	Total
Ex-combatants	Categorized	296	19.1%	0	0.0%	296
	Non-categorized	345	22.3%	7	0.5%	352
Other PWDs		579	37.5%	319	20.6%	898
Total N. of complete		1,220	78.9%	326	21.1%	1546

(Source) The Project information

Table 3-10: ECOPD Trainees Classified by SCTs and Category (The Year 2011)

Training Centre	Ex-combatants with disabilities				Other People with disabilities		Total number of completed trainees	
	Categorized	%	Non-categorized	%	No.	%	No.	%
VTC Nyanza	6	7.4%	41	50.0%	35	42.6%	82	100%
VTC Rwabuye	6	8.5%	33	46.5%	32	45.0%	71	100%
VTC Kibali	18	18.2%	35	35.4%	46	46.4%	99	100%
AGHR	45	83.3%	0	0.0%	9	16.7%	54	100%
VTC Rubengera*	17	43.6%	5	12.8%	17	43.6%	39	100%
VTC Gisenyi*	44	48.9%	7	7.8%	39	43.3%	90	100%
GAKO (2 intakes)	28	17.5%	46	28.8%	86	53.8%	160	100%
RUB	4	26.7%	0	0.0%	11	73.3%	15	100%
Total	168	27.6%	167	27.3%	275	45.1%	610	100%

*The previous project did not cover VTC Rubengera and Gisenyi.

Table 3-11: ECOPD Trainees Classified by SCTs and Category (The Year 2012)

Training Centre	Ex-combatants with disabilities				Other People with disabilities		Total number of completed trainees	
	Categorized		Non-categorized					
VTC Nyanza	7	8.3%	9	10.7%	68	81.0%	84	100%
VTC Rwabuye	13	16.7%	21	26.9%	44	56.4%	78	100%
VTC Kibali	36	46.8%	17	22.1%	24	31.1%	77	100%
AGHR	11	19.7%	11	19.7%	34	60.7%	56	100%
VTC Rubengera	8	20.0%	15	37.5%	17	42.5%	40	100%
Amizero	6	7.5%	5	6.3%	69	86.2%	80	100%
ETEFOP Ruhengeri*	13	25.0%	13	25.0%	26	50.0%	52	100%
IPRC Kigali*	7	9.5%	34	45.9%	33	44.6%	74	100%
GAKO	8	10.0%	6	7.5%	66	82.5%	80	100%
RUB	2	13.3%	0	0.0%	13	86.7%	15	100%
Total	111	17.4%	131	20.6%	394	62.0%	636	100%

*The previous project and the year of 2011 did not cover ETEFOP and TPPC Kigali

Table 3-12: ECOPD Trainees Classified by SCTs and Category (The Year 2013)

Training Centre	Ex-combatants with disabilities				Other People with disabilities		Total number of completed trainees	
	Categorized		Non-categorized					
VTC Nyanza	2	3.4%	11	18.3%	47	78.3%	60	100%
VTC Rwabuye	1	1.7%	10	16.7%	49	81.6%	60	100%
VTC Rubengera	3	7.5%	10	25.0%	27	67.5%	40	100%
ETEFOP Ruhengeri	7	8.8%	13	16.2%	60	75.0%	80	100%
VTC Gisenyi	4	6.7%	10	16.7%	46	76.6%	60	100%
Total	17	5.7%	54	18.0%	229	76.3%	300	100%

Table 3-13: ECOPD Trainees Classified by the Trade of Skills

Trade	2011	2012	2013	Total
Welding	60	71	35	166
Brick laying	30	38	21	89
Carpentry	28	42	20	90
Plumbing	29	55	15	99
Tailoring	141	190	116	447
Electronics	63	47	38	148
Computer	14	-	-	14
Agriculture	175	95	-	270
Silkscreen	10	11	-	21
Moto repair	16	58	17	91
Hair dressing	12	-	-	12

Trade	2011	2012	2013	Total
Catering	32	29	18	79
Knitting	-	-	20	20
Total	610	636	300	1546

(Source) The Project information

Table 3-14: ECOPD Trainees Classified by type of impairment

Type of Impairment	2011	2012	2013	Total ⁶
Physically impaired	485	479	206	1170
Visually impaired	51	77	23	151
Hearing impairment	3	26	20	49
Mentally impaired	29	64	48	141
Others	42	22	30	94
No answer	0	22	5	27
Total	610	690	332	1632

Note) The multiple disabilities are counted in each disability in 2012 and 2013.

(Source) The Project information

In relation to the indicator 2-2, in accordance with the STC's self-evaluation on skills training services, one of the STCs made an educational tour by visiting companies of construction for trainees of masonry to increase their knowledge by seeing what is being done in the field. The text book in Braille was made for the visual impaired trainees in VTC Nyanza.

Output 3: Support services to obtain job of the ECOPD are developed .

As far as the support service is defined as 1) distribution of appropriate tool-kit, 2) giving information regarding job opportunities, 3) holding lectures about formulating cooperatives, 4) implementation of awareness raising of ECOPD and their empowerment for the society, the Output 3 has already been achieved target figures. Considering the achievement as per indicators, those indicators have almost been achieved.

Table 3-15 Achievements of Output 3 as per indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
3-1: 85% of ECOPD participate in cooperatives and associations.	92.3% of ECOPD have participated in cooperatives and associations. 93.8%, 572 out of 610 respondents in 2011 and 90.7%, 577 out of 639 respondents in 2012 participated in cooperatives and associations.
3-2: 85% of ECOPD who utilize tool-kits during 6 months after the training.	900 responded out of 1246 trained ECOPD in 2011 and 2012 (The survey covered 72.2% of the trainees). Out of 900, 798 ECOPD answered they were satisfied with the employment support services (88.7%).

⁶ Training term is from April 2011 to November 2013.

ek ce [Signature] nt le

	<p>64.0 % of trained ECOPD in 2011 and 2012 utilized tool-kits during 6 months after completion of training if calculated by 798 (ECOPD utilizing tool-kits) over 1246 (number of trained ECOPD).</p> <p>Suppose at least half of the uncovered trainees (173 trainees) use tool-kits, 77.9% trainees use tool-kits. Suppose 2/3 of uncovered trainees (207 trainees) use tool-kits, 79.9% trainees use tool-kits.</p> <p>It should be considered that 346 trained ECOPD who weren't covered by the survey have difficulties in taking contact with the Project due to insufficient communication means, geographically difficulties, other things to do, etc,</p>
<p>3-3: 70% of trained ECOPD is satisfied with the employment support service by the Project at the time of 6 months after the graduation.</p>	<p>886 answers were collected out of 1246 trained ECOPD in 2011 and 2012 (The survey covered 71.1% of trained ECOPD). Out of the 886, 833 ECOPD answered they were satisfied with the employment support services 94.0%. However, 360 trained ECOPD who didn't answer the survey.</p> <p>66.9 % of trained ECOPD in 2011 and 2012 are satisfied with the employment support service. The 66.9 % is calculated by 833 (answers satisfied) over 1246 (number of trained ECOPD).</p> <p>It is fair to say the indicator is mostly achieved.</p>

(Source) The follow-up survey in RUB in April 2012 and VTC Gisenyi in August 2012, the follow-up Survey of VTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Amizero in July 2013, AGHR, IPRC, GakoOFTC, VTC Rubengera, ETEFOP, RUB in August 2013

The Project implemented three types of workshop for trainees during training course for support services for job obtainment. One is to teach experiences learnt from ex-trainees by telling success stories and a good practice. Another is to teach fundamental information on cooperatives as well as legal procedures for registration in collaboration with Rwanda Cooperative Agency (RCA). The other is lecture on business in community by district officers in charge of cooperative and business promotion. The consultation session in relation to the process of formulating cooperatives has been provided by the Project in collaboration with STCs.

In relation to starter-kits⁷, the provision of starter-kits is highly appreciated by the trainees, which enables to start their own business. In order to prevent kits from being sold, the Project put efforts to improve the distribution method of starter-kits, by visiting cooperatives, and involving the communities and local government as witnesses. An agreement sheet has also been reviewed to prevent from selling them through the incidence of selling actually.

It can be seen that majority of graduates are sensitized and willing to formulate cooperatives to generate income, instead of working individually. Although formation of cooperative itself is not a difficult matter, its sustainability is another issue. The issue is later referred to in 4.5 Sustainability of Five Evaluation Criteria.

For the purpose of sustaining activities of cooperatives after their formulation, the sharing

⁷ The Project defined starter-kits that the Project provided are regarded as consumable things rather than equipment.

Handwritten signatures and initials: "EK", "CR", a circular stamp, and "nrk".

experiences and good practices among ex-trainees in 6 months after the completion of training in follow-up survey activities.

Output 4: Partnership among organizations related to social participation of ECOPD is strengthened.

The partnership building among organizations has been strengthened towards a favorable direction. Although the target values for the indicators of Output 4 have not been set in a quantitative way, it can be regarded that the achievement of Output 4 is considered slightly high. It was judged by taking account of the activity of 4-3 not yet started,

Table 3-16: Achievements of Output 4 as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
4-1: The regular collaboration and meeting mechanism by involving relevant organization* is established. *Relevant organization: C/P, NCPD, NUDOR, RCA, RHA etc.	The regular collaboration by involving relevant organizations has been strengthened by holding JCC and Technical Working Committee (TWC).
4-2: The experiences and lessons learned of the Project are shared among relevant organizations.	For the purpose of sharing information and experiences, the news letters in English, Kinyarwanda, and Japanese are periodically published, distributed to the stakeholders, and open to the public. The newsletter is appreciated by CP, related ministries, STCs, DPOs and local government. Through support of the short-term expert, two kind of barrier-free brochure were prepared and shared among the related organizations In addition, RDRC and WDA have disseminated the Project activities and experiences by its magazine, newsletters, annual report, web site, TV shows, radio broadcasting and newspapers. As stated in the section 3.2, the activity 4-3 documentation of the Project's experience and lessons learned for sharing experiences with relevant stakeholders is in progress
4-3: Frequency of communication among relevant organizations with their own initiatives for the purpose of promoting social participation of ECOPD increases.	In accordance with the Project report and results of interviewing, it is fair to evaluate that a various lines of frequent communication among the relevant organizations by their own initiatives work for promoting social participation of ECOPD

3.4 Achievement of the Project Purpose

Project Purpose: The ECOPD who participate in the skills training obtain job.

Considering the information obtained by the follow-up survey, the project purpose has mostly been achieved the target indicator which was design to be measured during the 6 months after completion of the training course. Suppose the measurement period is set during a year or more than one year, the results would become different.

Handwritten signatures and initials: ek, ce, P., aru

Table 3-17 Achievements of Project Purpose as per the indicators

Objectively Verifiable Indicator	Achievement
70% of the trained ECOPD who generate income with the skills acquired by the training during 6 months after the graduation.	<p>65.7 % of the trained ECOPD in 2011 and 2012 generated the income during 6 months after completion of training course. The rate is calculated by 818 (ECOPD who have generated income) over 1246 (the number of trained ECOPD).</p> <p>The respondent was 900 out of 1246 trained ECOPD between 2011 and 2012 (The respondent rate is 72.2%). Out of 900, 818 ECOPD answered they have generated the income with skills acquired by the training. The rate of the positive answer among total respondent is 90.9%.</p> <p>It has to consider that 346 trained ECOPD were not covered by the survey by the Project 6 months after the completion of the course. The situation of 346 trained ECOPD is still not clear that they did not have communication means or had things to do at that survey period. Otherwise some of the ex-trainees who were not covered might fail to generate income.</p>

(Source)The follow-up survey in RUB in April 2012 and VTC Gisenyi in August 2012, the follow-up Survey of VTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Amizero in July 2013, AGHR, IPRC, GakoOFTC, VTC Rubengera, ETEFOP, RUB in August 2013

The types of obtaining job which were identified by the follow-up survey are shown in Table 3-16.

Table 3-18 Type of Obtaining Job

Type	persons	%
Forming cooperative	404	44.9
Entering existing cooperative	176	19.6
Self-employment	238	26.5
Self-employment (not related with training skills)	36	4.0
Jobless	36	4.0
Others	6	0.7
Total	899*	100.0

*Note) 899 answered out of 900 ex-trainees.

(Source) The follow-up survey in RUB in April 2012 and VTC Gisenyi in August 2012, the follow-up Survey of VTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Amizero in July 2013, AGHR, IPRC, GakoOFTC, VTC Rubengera, ETEFOP, RUB in August 2013

Handwritten signatures and initials: EK, C, (P), and CWL

Table 3-19 Situation of income through cooperative activity

	2011	2012
Percentage of those who get income through activities of cooperative*	62.5%	66.1%

*Note) 899 answered out of 900 ex-trainees.

(Source) The follow-up survey in RUB in April 2012 and VTC Gisenyi in August 2012, the follow-up Survey of VTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Amizero in July 2013, AGHR, IPRC, GakoOFTC, VTC Rubengera, ETEFOP, RUB in August 2013 (Source) The follow-up survey in 2011 and 2012, in VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Kibali and ATC.

3.5 Achievement of the Overall Goal

The achievement of the Overall Goal is referred to in 4.4 Impact section of Five Evaluation Criteria.

3.6 Implementation Process of the Project

(1) Responding measures recommended by the Mid-Term Review

a) Formulation of the mechanism for ensuring more active participation of MINALOC, WDA and local government

The Project have established a favorable smooth implementation system with RDRC, STCs, WDA, NCPD and local government, and nourished a preferable sense of ownership to carry on implementing various activities. The active participation by local government has also been realized by involving district, sector and cell. The district disability officer (DDO) also started for their work for the regional officer in charge of the persons with disabilities in August 2012. The district disability officers join in JCC, TWC and other related occasions.

The officers of WDA and NCPD were appointed as a focal point in March 2013. Before their appointment, WDA and NCPD have been participating in the meetings on an ad-hoc basis, and the ties between the Project and those organizations have been limited communication and interaction. Presently, those focal points play a crucial role to link their organizations with the Project. They attend the meeting on a regular basis. However, more involvement and interaction of MINALOC, local government and WDA has been expected.

b) Strengthening partnership with relevant organizations, such as NCPD, NUDOR, other DPOs, RCA, RHA

The interviews with the expert have confirmed that the strong partnership has been working with NCPD, RCA, RHA and Districts. The other NUDOR and DPOs also collaborated in the events and meetings, too. Attending seminar abroad and trainings in Japan together with other stakeholders also provided synergetic collaboration effects among the participants

c) Holding the technical working committee for strengthening the involvement of C/Ps and relevant organizations as well as the monitoring of the progress of the ECOPD Project.

The Technical Working Committees have been held four times since the Mid-Term Review.

It has contributed to strengthening an active involvement of the relevant organizations and monitoring the progress of the execution of various activities.

- d) Drafting a roadmap for exit strategy
In accordance with the RDRC's personnel, the exit stagey still stays at a brainstorming level. Some idea comes up to be put in an exact strategy.
- e) Documentation of experience and lessons learned for shared among relevant organizations as a part of exit strategy.
As mentioned in an achievement of Output 4, this is yet to be done.
- f) Compiling a practical booklet to promote barrier-free infrastructure for STCs and relevant organizations
A practical booklet to promote barrier-free infrastructure has been compiled and distributed to STCs and relevant organizations
- g) WDA's integration of the skills training approach of the Project into existing STCs for the continuity of the initiatives started by the ECOPD Project
The IPRC (Integrated Polytechnic Regional Center) is put in place in each province. VTCs may become under the IPRC. According to some personnel's view of WDA, an influence may be limited to trainings for persons with disabilities, because it is a non-formal education which is necessary to those who could not have an opportunity to get a relevant education. The WDA's integration of the skills training approach of the Project into existing STCs is partially in the process.
- h) When WDA conducts a trial of Tracer Survey in VTCs, WDA and the Project should include VTCs supported by the ECOPD Project as a part of follow-up on graduates.
A tracer survey system which WDA planned to start is to trace VTC graduates in the whole country.
- i) Carrying out activities for motivating cooperatives formulated by the ECOPD Project by the Project and relevant organizations
According to the Project information, when the six month has passed after the graduation, the Project holds the follow-up workshops for continuing of cooperative management. Through the official registration at an appropriate level, the cooperatives are encouraged and motivated to get support from various organizations.
- j) Exit strategy (handing over of regular project activities to STCs, strengthening the cooperation with RDRC, NCPD, District officers.
The Project has made efforts to pursue a handing over regular activities to STCs. However, an exit strategy has not yet been concretized sufficiently among stakeholders.

17 ek ce p. rle

(2) Promoting factors to implementation process

a) Ownership of RDRC

RDRC has developed a strong sense of ownership towards the Project, which contributed to the smooth implementation of the Project. The previous project also helps to nurture ownership which leads the other organizations to a preferable direction.

b) Appointment of focal points of WDA and NCPD

After the Mid-Term Review, the focal points of WDA and NCPD has been appointed, and they are expected to play a pivotal role to represent mandate of each organization on various occasions such as consultation meetings, workshops, TWG meetings and JCC meetings.

c) Appropriate guidance by JICA Advisory Missions

The first JICA Advisory Mission gave an essential supervisory guidance on which direction the Project heading for. For instance, the senior advisor clarified the screening criteria by sharing common understanding with major stakeholders. The second Advisory Mission also played a monitoring role which was indispensable to appropriate and feasible implementation of the Project. In the third Mission, the JICA disability advisor conducted Disability Equality Training (DET) session for trainers in various organizations' personnel related with disability, which brought a wide range of impact on advocacy of each participant in the training sessions. These interventions and follow-ups have been done in an appropriate timing which made the Project achieve substantial progress and achievements.

d) Technical Working Committee (TWC) Meeting

The other factor which increased the effective collaboration with other various organizations is to start TWC. TWC meeting leads to activate each stakeholder's role and responsibility to gain achievement of each output by reinforcing their existing capacity. It produces a synergetic effect through the collaboration to accomplish their work of the Project.

e) Employment of Rwandan project staff with disabilities

The Project employs the project staffs with disabilities, which induces a sense of a peer group to encourage ex-combatants with disabilities and other persons with disabilities, and facilitate smooth communication with them.

f) Collaboration with JOCVs

JOVCs assigned at VTC Nyanza, Rwabuye and Kibali voluntarily assisted activities of the Project. They discretionally contributed to support seminars and workshops such as ToT of DET. Some JOVCs have been supporting cooperatives' development. Other JOVCs who work for the hearing impaired also join events and activities conducted by the Project.

g) The previous project outcomes

Through working with previous project, RDRC and JICA have already established a favourable working relationship. RDRC has developed a strong sense of ownership on the

Project, which contributed to the smooth implementation of the Project.

h) C/P has not been transferred to the other position or organization

The transfer of major C/Ps was not occurred, which also enhanced the efficiency.

i) Utilization of local resources

- Skills training and its provision

The provision of existing STCs is used for the Project. Not only it reduced cost for construction but let the Project start its operation timely. The training courses of the Project do not set new courses especially for the persons with disabilities. The Project exerted efforts to create inclusive environment in the existing training centers. The training curriculum used in Rwanda has basically been utilized for the skills trainings of the Project.

- Utilization of existing services

The seminars and trainings for supporting obtaining job have utilized the existing functions of RCA and resources at a district as well as sector level.

(3) External Factor

There is a volatile situation near the border of D.R.Congo, Rubavu district. The experts have been prohibited by JICA's security regulations to enter the area near VTC Gisenyi several times, and 2012 the Project could not have activities at VTC Gisenyi. Since the activities were limited at VTC Gisenyi in 2012, allocations for skills training and job obtainment in VTC Gisenyi was transferred to other STC. This affected number of beneficiaries of categorized ex-combatants with disabilities, because many categorized ex-combatants with disabilities are thought to live around VTC Gisenyi. In 2013, Instead of experts, local staff monitored the progress of the skills training. Also there is a possibility for the experts to be prohibited to enter the area. In that case, officers of RDRC and local government will take care of monitoring of cooperatives located near border.

4. Evaluation by Five Criteria

4.1 Relevance: high ⁸

Summary: The Project is well aligned with the Rwandan policies on the re-integration of ex-combatants with disabilities and other persons with disabilities as well as with Japan's ODA policy towards Rwanda. It is also responding to the skills development needs for the ex-combatants with disabilities and other persons with disabilities. The approach is to utilize Japan's comparative advantages in the area of skills training experiences and support experiences for persons with disabilities in various countries. The range of activities is relevantly designed to succeed the previous JICA project in Rwanda.

(1) Conformity to the Rwandan Policy

The Rwanda government clearly states that the national development plan "Vision 2020" put importance on the reconstruction after the civil war by emphasizing high priority on human resource development, and technical and skills development. The Economic Development and Poverty Reduction Strategy for 2008-2012 (EDPRS) highly stressed the unity of national reconciliation. EDPRS also mentioned that the government undertakes the support for the social disadvantaged, such as ex-combatants with disabilities and persons with disabilities in line with social security. EDPRS2 for 2013-2017 especially addresses the disability and social integration in an area of the cross cutting issues. It announces government determination of protecting the disabled ex-combatants and the persons with disabilities in general. Rwanda Demobilization and Reintegration Program (RDRP) Stage III is planned to continue until December 2013. The Government of Rwanda is working with the World Bank for continuing financing RDRC activities after December 2013.

(2) Relevant to Japan's ODA policy towards Rwanda

Japan's ODA Charter addresses an importance of consolidation of peace as a priority issue, referring to their integration of ex-combatants. Yokohama Action Plan for 2013-2017 of TICAD V (Fifth Tokyo International Conference on African Development) highlighted the prevention of war and support for reconstruction which contributes to peacebuilding in Africa. The Country Assistance Policy to Rwanda which was formulated in April 2013 has a high priority in the area of human development for supporting development. The assistance priority of the JICA Rolling Plan towards Rwanda addressed the support for the socially vulnerable population, and skills training enforcement under the scientific technical education and vocational program.

(3) Consistency with the selection of C/P

Since the previous JICA Project, RDRC and STCs have been selected as major target organizations. RDRC is the only agency to execute RDRP. JICA has been delivering the assistance for RDRC in order to enhance capacity for providing support to ex-combatants with disabilities. STCs of the Project were selected with the criteria set by the Project by the nomination of RDRC ⁹. During the Project WDA and NCPD have become indispensable

⁸ The rating is set for high, slightly high, fair, slightly low, and low.

⁹ Majority of STCs were selected from the ones which worked with previous JICA project so that the accumulated

partners for the activities in a strong tie with the Project

(4) Appropriateness of selection of areas

The Project has covered the whole provinces of North, South, East, West and Kigali. The Project was requested as an extension of previous JICA Project, as well as including other persons with disabilities through discussions. It was decided to maximize the number of categorized ex-combatants with disabilities as a top priority and to give remaining capacity for non-categorized ex-combatant disabilities and other persons with disabilities. However, the numbers of categorized ex-combatants with disabilities who live near the STCs become few. Therefore, STCs where a considerable number of ex-combatants with disabilities live nearby, such as VTC Gisenyi, VTC Rubengera, ETEFOP Ruhengeri and IPRC Kigali are additionally included. This decision appropriately responded to the potential needs of the ex-combatants with disabilities.

(5) Appropriateness of selection of groups

In Rwanda it is the first time to provide skills trainings with ex-combatants and other persons with disabilities together. The result of interviews indicated that expansion of the beneficiaries including other persons with disabilities is highly appreciated. Although the categorized ex-combatants with disabilities were put priority, the number of the categorized ones among beneficiaries was limited with following reasons; 1) more persons with disabilities turned out the screening exercises than categorized ex-combatants, 2) the project ought to limit activities in the Western province in spite of demand of needs of categorized ex-combatants due to security consideration. Not only a considerable demand of skills training for the other persons with disabilities, but also screening process of ex-combatants and other persons with disabilities, as a result, the persons with disabilities in general tend to get more chance to be trainees of STCs.

(6) Relevancy of cooperation approach

In the area of supporting disabilities, a range of multilateral and bilateral donors are working with different approaches and priorities in Rwanda. The Project is not overlapping with other donor agencies in the field of the skills training for ex-combatants with disabilities as well as other persons with disabilities across the nation. Assisting ex-combatants with disabilities is a desirable entry point since the data system in RDRC is useful to support for the persons with disabilities in general. It was appropriate to expand assistance into other persons with disabilities based on know-how with ex-combatants with disabilities acquired from the previous project.

4.2 Effectiveness: high

Summary: Owing to providing the basic skills trainings for the ex-combatants with disabilities and other persons with disabilities, support services to obtain job in an appropriate collaboration with relevant organizations are highly effective to contribute to the achievement of the Project Purpose.

experience could be utilized and facilitate the smooth start-up of the skills training.

21

EF CP. B. rle

(1) Achievement of Project Purpose

The Project shows high effectiveness by implementing the planned activities and offering various services to obtain job. The target indicator which was set to measure the achievement of the Project Purpose is already fulfilled.

(2) A set of three items such as skills training, allowance, and starter-kits effectively contribute for ex-trainees to obtain job.

In accordance with the interviews, the significant factors contributing to obtaining job are appropriate level of skills training with starter-kits. The personnel of related organizations mentioned that without an allowance for transportation, the trainees with disabilities, who basically have difficulties in mobility are not able to come to the STCs. Persons with disabilities generally live under difficult situation so that starter kits played important role as an initial input to start up their own business.

(3) Inhibiting Factor to the Effectiveness

(a) Weakness of forming a cooperative in one place

It is an essential approach to form a cooperative in order to start income generating activities. In accordance with the results of interviewing the cooperatives which discontinued their activities, there are a lot of lessons learnt on how to formulate cooperatives in an appropriate way. For instance, the persons with disabilities in many cases have difficulties in moving to other places. However, once a cooperative is formulated and then get the starter-kits, they have to get together in one place. One of the reasons of discontinuing cooperatives is geographical mobility issues.

4.3 Efficiency: slightly high

Summary : Inputs from both Rwandan and Japanese sides are provided as scheduled and as a result of smooth execution of most of the activities, the expected outcomes have been produced accordingly. The local resources have been utilized as much as possible. All of the resources set as inputs has been used to advantage to the achievement of the outcome. The preparation of an exit strategy and some of documentation for sharing information is still in the process. Taking account of these things comprehensively, the efficiency is judged slightly high.

(1) Inputs

According to the results of interviewing experts, C/P and other related organizations, dispatch of experts, allocation of C/P and relevant organizations were timely done as per scheduled plan. In accordance with interviews to C/P and the experts, the quality and quantity of starter-kits were relevant for trainees to exert the activities. The Project made considerable efforts to cater locally diffused (or used) materials. Catering local materials majority of which are imported from China directly or via third countries, due to lack of national manufacturing suppliers, tends to take more time than expected in several cases in their import process by. As a result, delay of some of starter kits affected once their distribution in training classes. However, the Project has tried to make possible efforts to minimize the affect by the delay.

(2) Trainings and Seminars Overseas

As for the training curriculum in Japan, it has been curtailed to match the needs of the Project. After the training in Japan, the collaboration among the related organization has been tied strongly. On the occasion of the 2nd Asia-Pacific CBR Congress, according to the interview of a participant from RDRC, was a precious opportunity to know various countries' practices for persons with disabilities.

4.4 Impact: slightly high

Summary : The overall goal is expected to realize after three to five years. In that sense, it is prerequisite that the concerned organizations continuously support activities of persons with disabilities up to a sufficient level for social participation of the persons with disabilities. It also needs comprehensive activities to reinforce advocacy of social participation of persons with disabilities. Presently most of the trainees have been reintegrated into community and family, and to participate in social activities.

The extensive ripple effects brought by the Project are considered as high. A prospect the overall goal will be continued to be achieved after three to five years needs continuous efforts by relevant organizations. Therefore, the impact as a whole is considered slightly high.

(1) Achievement of Overall Goal

Overall Goal: The social participation of the ECOPD who participate in the skills training is promoted.

Even at present, the overall goal has been achieved in accordance with the results of the follow-up survey owing to almost of all achievement of the Outputs and the Project Purpose. However, it is difficult to predict a prospect of achievement of the overall goal three to five years after completion of the Project at this point. At least, it is reasonable to say that once the persons with disabilities acquire skills for livelihood, it leads them to live more independent than that of before they received trainings. In that sense, the overall goal is fairly likely to achieve after three to five years later.

Table 4-1: Achievements of Overall Goal as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
1: Training for ECOPD is started in Rwanda after the termination of the Project* * by the funding outside of the Project	As of September 2013, at the time of the terminal evaluation, there is not a prospect of starting the same activity like ECOPD project. The future continuation of skills training for persons with disabilities needs budgetary allocation.
2: 70% of the trained ECOPD by the Project who feel the relationship with family, neighbors, friends and social groups in communities has improved.	According to the results of the follow-up survey on family relationship, 96.9%, 406 out of 419 respondents in 2011 and 97.7%, 470 out of 481 respondents in 2012 of the trained ECOPD by the Project who felt the relationship with family has improved. 94.8%, 397 out of 419 respondents in 2011 and 94.0%, 452 out of 481 respondents in 2012 who felt the relationship with neighbor has also improved.

3: 70% of the trained ECOPD by the Project who increase the participation in community and social activities.	In accordance with the results of the follow-up survey, 98.5%,399 out of 405 respondents in 2011 and 99.4% 452 out of 481 respondents in 2012 the trained ECOPD by the Project who increase the participation in community and social activities.
4:70% of the trained ECOPD by the Project feel that the qualities of their life have improved* * Quality of life: Economic, social, psychological aspects (ex. Income, relation, self-confidence, dignity etc.)	The results of the follow-up survey shows 94.0%, 394 out of 419 respondents in 2011 and 95.6%, 460 out of 481 respondents in 2012 of the trained ECOPD by the Project feel that the quality of life has improved. 96.9%, 406 out of 419 respondents in 2011 and 97.7%, 470 out 481 respondents in 2012 of the ex-trainees feel dignity.

(Source)The follow-up survey in RUB in April 2012 and VTC Gisenyi in August 2012, the follow-up Survey of VTC Kibali, VTC Nyanza, VTC Rwabuye, VTC Amizero in July 2013, AGHR, IPRC, GakoOFTC, VTC Rubengera, ETEFOP, RUB in August 2013

In accordance with interviews to ex-trainees, by interacting with other classmates in the training courses, joining cooperative and obtaining job, they regained their self-confidence. One of the family members answered that after the training, daughter or son with disability (or disabilities) learned some discipline and changed attitude into more independent.

(2) Ripple Effects

(a) Change of the recognition of the society towards persons with disabilities

Regardless of ex-combatants and other persons with disabilities, general citizen, cooperatives, community, family and acquaintances come to change their recognition towards the disability. They had a sort of bias that persons with disabilities are less potential than persons without disabilities. At present they come to know they have substantial potentials if they have an opportunity to get skills training. The results of survey indicate that their social status has considerably been improved than that of before the training.

(b) Promoting a collaborating networking among different stakeholders in relation to the disability

The Project promoted an active collaborative networking among different stakeholders such as RDRC, STCs, NCPD, other DPOs, WDA, RHA and district officers. Especially, before the Project started, the public in general recognized that RDRC only deals with ex-combatants. NCPD mainly work for persons with disabilities in general. Through the Project activities, two organizations' collaboration is closely strengthened.

(c) Re-integration of ex-combatants into the society

The Project contributes to re-integration of ex-combatants into the various occasions in the society. For instance, the class of training course includes former different origins of ex-combatant groups, which promote to merge them as general same citizen. Furthermore, through the formulation of cooperatives with other community people, they come to be integrated into the general society. Reconciliation among different origins of ex-combatants also promoted, as some cooperatives have members with mix of different

origins of ex-combatants.

- (d) Reinforcing integration of the ex-combatants into the general persons with disabilities
The Project gave opportunities to merge the ex-combatants into the general persons with disabilities in STCs, formed cooperatives, and community.
- (e) Presenting an actual implementation process for the ex-combatants to RDRC
The Project shows a concrete project implementation process and method on how to execute a support project for the ex-combatants and the other persons with disabilities as an assistance by development partner.
- (f) Promoting barrier-free accessibilities for persons with disabilities
In close collaboration with RHA, the Project contributed to promote the guidelines and regulations of barrier-free accessibilities for persons with disabilities. RHA made the video in Rwanda with reference to the video that the APCD (Asia Pacific Center for Disability) project has developed for promoting barrier-free accessibilities. The Project also published a booklet on barrier-free accessibilities. RHA organized workshop/ seminar on accessible facilities for persons with disabilities in public buildings.
- (g) Technical transfer from ex-trainees to other members or persons in general
Many interviewees in the cooperatives responded that members without disabilities and general persons have been taught technical skills and knowledge by the ex-trainees. It contributed to upgrading the development of capacity of persons concerned.
- (h) Prevention of ex-combatants going back to battled field
It is a remarkable point in terms of peacebuilding that the Project provides an enabling environment that allows ex-combatants to stay community by obtaining skills to generate income with a favorable understanding by community and society.
- (i) Contribution to cooperatives on community development
In accordance with the interviews, ex-trainees shared skills with other community members. There are several cases for cooperatives of ex-trainees to receive a request of construction or welding of public building such as a primary school, which generated an employment to other villagers.
- (j) Expansion to various types of disability (the hearing impaired and psychiatric / mental disabled).
Compared to the previous project, two STCs are able to accept hearing impaired trainees by support of a trainer with hearing impairment. It would improve STC's capacities of inclusive environment for the different type of disabilities. In accordance with the results of interviewing, some STC had difficulties in acceptance of the mentally disabled trainees when they missed dosing the medicines. However, the trainers generally get accustomed to various types of occasions, and presently they are able to properly accept them.
- (k) STC actively change an environment of skills training for the persons with disabilities
Before the Project or the previous project, STCs did not have any chance to accept trainees with disabilities. Once they began to train and accumulated experiences, they come to have

confidence to accept trainees with disabilities. Presently, a STC has employed two trainers with disabilities by their own budget. One is a low vision trainer. The other has severe physical disability with wheel chair. Many STCs started to improve a barrier free accessible environment by them.

(l) Change of mindset of persons with disabilities by acquiring skills into self-independent

The results of interviews to persons with disabilities and local officers make it clear that before the trainings there were a number of beggars strolling near a market and bus terminal. After the skills trainings, the number of beggars has significantly been reduced. The women with disability who received the skills training said that without the skills trainings she would become a beggar or prostitute for her family. The members of cooperative for visual impaired who are now doing agriculture for their livelihood. Before the training, they were beggars in a small town of mountainous area. The skills training gave them self-reliant mindset as independent citizens. The sector level officers in charge of social welfare mentioned that after the skills trainings it has a significant phenomenon of reducing the beggars.

(m) RDRC Integrated Production Workshop

According to the interview, RDRC realized the importance of providing job opportunity with ex-combatants with disabilities for their re-integration. Partly stimulated by the accumulated experience through the previous and present JICA Project, RDRC has started implementation Integrated Rehabilitation and Production Workshop for disabled ex-combatants (IRPWD), to provide skills training for ex-combatants with disabilities with barrier-free accessibility. In September 2013, RDRC has already constructed three sites and more four sites are being constructed.

4.5 Sustainability: fair

Summary: Sustainability examines whether produced effects continue after the termination of the Project. The sustainability in terms of policy is high, because the Rwandan policy directions are favorable to social integration of persons with disabilities. From the institutional point of view, an exit strategy has to be clarified and it has to be officially documented for future collaboration. The technical sustainability is regarded as high because the STCs' technical level is sufficient enough to teach the trainees with disabilities. For the financial sustainability, it is inevitable that Rwandan side have to seek resources for continuity of activities. Therefore, it is concluded that the sustainability as a whole is considered fair.

(1) Policy sustainability:

The recent trend concerning an integration of persons with disabilities in Rwanda is favorable to policy sustainability. The EDPRS2 includes integration of persons with disabilities as one of the cross cutting issue. The law on the protection of persons with disabilities in 2007 was set in forth, and the detailed regulation has already been stipulated. Education Sector Strategic Plan (ESSP) is discussing to include the promotion of educational access for persons with disabilities. The government is trying to positively strengthen policies and regulatory frameworks on

26 EK C. P. 256

integration of persons with disabilities. The sustainability in the aspect of policy is expected to be maintained at a high level.

(2) Institutional and organizational sustainability:

In accordance with the recent information of a RDRC officer, RDRP Stage III, which initially planned to be ended in December 2012, can be extended with financial support of an external donor. Whether the present effects continue or not mostly rely on an exit strategy for the future activities with relevant institutional framework.

(3) Technical sustainability:

RDRC and STCs have developed their capacity on screening process at the time of admission of trainees. STCs have already accumulated their extensive experiences on improving physical accessible environment and providing an appropriate skills training for persons with disabilities. The follow-up of ex-trainees generally take a tremendous time. It needs to link with WDA's standardized tracer system of ex-trainees. RDRC continues to exert the program of IRPWD (Integrated Rehabilitation & Production Workshop for the Disabled) at different parts of the country by own funding with some idea and technical know-how stimulated from the Project.

(4) Financial sustainability:

It is not yet certain regarding future allocation of financial resources for the skills development for the persons with disabilities as same level as the Project did. There might exist pressing financial needs for the other priority. If there is not a special financial source for the skills training for the persons with disabilities, each organization has to make a feasible plan what they are able to do by their own resources.

4.6 Conclusion

It is expected that almost all the outputs have been achieved during the Project period by great efforts of Rwandan side and Japanese side. Since the contents of the project cooperation meet the policies and the needs, it is fair to say that the relevancy is high. The project purpose has been achieved and most of the project activities have been done. Inputs from both Rwandan and Japanese sides are provided as scheduled and the expected outcomes have been produced accordingly. The extensive ripple effects brought by the Project are much more than initially expected. A prospect to achieve the overall goal remains on course after three to five years. Therefore, the impact as a whole is considered slightly high. The sustainability as a whole is considered fair. If an exit strategy is clarified, the sustainability will be ensured to a great degree.

27 EK CP (P) out de

5. Recommendations and Lessons Learnt

5.1 Recommendations

5.1.1 Tasks to be completed by the end of the Project

(1) Formulation of a concretized exit strategy

In relation to an exit strategy, since each organization has an existing plan in accordance with each organization mandate and designation within an available financial resource, a feasible activity plan which would succeed the activities of the Project, has to be formulated to be put in practice in skills trainings and support of job obtainment.

(2) Concrete practical manual and guideline with various cases with their counter measurements

The previous project has already left a practical manual for the Project. The type of a practical manual as well as a proper documentation which includes experiences and lessons learnt with successful cases as well as other cases which cooperatives or individuals faced difficulties shall come up with by the end of the Project. It shall clarify an institutional collaboration and roles and responsibilities at various levels.

(3) Substantial suggestions various ways of support for job obtainment ought to be proposed by the Project

It is imperative for the Project to propose substantial suggestions and recommendations in what ways each organization at each level is able to support job obtainment to overcome the difficulties which ECOPD are facing with.

(4) Disseminating the contents and their achievement of Project in Rwanda

The dissemination of the Project is indispensable because the contents of the Project have an essential successful practices and a wide range of positive impacts on individual, family, community and society by providing skills trainings and job obtainment activities with ex-combatants and other persons with disabilities. There are three ways of dissemination to present the outcomes of the Project before the project ends. One is to hold a seminar and press conference. Another is to disseminate by a live radio and talk show on TV broadcasting. The other is using newspaper and magazine.

5.1.2 Tasks to be undertaken from a mid-term perspective after completion of the Project

(1) Executing exit strategies which have been formed by each relevant organization.

The concerned relevant organizations shall carry on implementing their strategies that they formulated by each organization after completion of the Project.

(2) Strong advocacy of social participation of persons with disabilities

For the purpose of promotion of social participation of persons with disabilities, it is prerequisite to widely advocate social awareness on the rights of persons with disabilities. NCPD will play an essential key role to advocate social mainstreaming of the persons with disabilities by involving the related organizations at all levels. In the awareness raising activities, it is important for advocator to remind that job obtainment is not the only way of social participation for persons with disabilities. Although productivity and economic

contribution is thought to be as one of the conditions to participate in the society, those who are not physically able to participate in the economic activities will be excluded from the society unintentionally.

- (3) Continuous backing up job obtainment and management of business skills by relevant organizations at each level

The relevant organizations at each level are needed continuing back-up support for job obtainment and management of business skills. Some of the cases show not a few cases of evidences that a book-keeping and an auditing are not properly done. As a result, the balance of income and revenue through their activities is not clear, which will affect the sustainability of their business. The lesson of cooperative formulation in Training Center ought to include a practice of book-keeping. As for a proper obtainment of job, ex-combatants and other persons with disabilities have to acquire more knowledge and know-how on small-scale business management skills.

- (4) A standard tracer survey system of WDA is utilized for the follow-up survey of VTCs trainees with disabilities

If a tracer survey system of WDA is able to cover VTCs trainees' follow-up survey, it is useful to utilize to get information for the follow-up of ex-trainees.

5.2 Lessons Learnt

- (1) Skills trainings for persons with disabilities for job obtainment is one of the adequate approaches to promote social participation

The project shows adequacy of an approach of skills trainings for persons with disabilities as one of the approaches to promote their social participation. The skills to support their own life sustain once they acquired, which helps not only the persons with disabilities but their family, and community.

- (2) At early stage of post-conflict, assistance to ex-combatants with disabilities is a good entry point to support to the general persons with disabilities.

Since there is limited data on people with disabilities in general at early stage of post-conflict, assistance for ex-combatants with disabilities can be an entry point for assistance for persons with disabilities, because data on ex-combatants (name, location, type and severity of disabilities etc.) are registered when demobilized. The accumulated knowledge and know-how and established system to assist ex-combatants with disabilities can also be utilized to assist persons with disabilities. Even if assistance for ex-combatants with disabilities starts earlier, other persons with disabilities should not be left long, otherwise it may cause sense of exclusion. Shifting assisting ex-combatants with disabilities to people with disabilities including ex-combatants should be considered as post-conflict stage proceed. Mixing ex-combatants with disabilities and other people with disabilities also promote reintegration of ex-combatants into society.

29 EK CP (P) ml le

- (3) It is indispensable to recognize that the difference between support to ex-combatants with disabilities and other persons with disabilities in terms of its basic mandate.

At early post conflict period, support to ex-combatants with disabilities is quite an urgent task to be undertaken, and one of the features to support ex-combatants is also provisional and time-bounded measures, whereas supporting to general persons with disabilities is long-lasting measures following policy of social security. From the previous project, skills training, starter-kits and allowance for transportation have been one of the effective supporting approaches to support ex-combatants with disabilities. The Project basically has continued the previous project assistance methodology for the ex-combatants and other persons with disabilities. A supporting method to the persons with disabilities in general has to be reviewed from viewpoint of sustainability by taking account of the difference for each mandate.

- (4) The experiences and know-how on assistance for ex-combatants should be well documented and shared amongst related institutions

Generally, assistance for ex-combatants is implemented in a limited period. The know-how and knowledge on assistance for ex-combatants with disabilities should be shared with responsive line ministries, local government and agencies which have mandate to assist persons with disabilities. Involvement of those institutes should be taken in account during implementation of the project, so that sharing knowledge would have been done by the end of the project.

- (5) Forming a cooperative by the persons with disabilities leads to reciprocal collaboration among them as a peer group.

Forming of a cooperative has a significant meaning which is the first step to social participation. In a cooperative, a member who received the skills training transfers the skills to other members with or without disabilities. In some cases a cooperative consisted of members with same kind of disabilities, have functions to generate income as well as to encourage each other as a sort of a peer group by sharing their experiences.

- (6) Negative aspect of providing moderately sufficient allowance to target population

Whereas one of the effective factors to contribute to skills training and job obtainment is providing starter-kits and allowance for the trainees in the Project. In fact without these things it is difficult to start their own activities for obtainment of job due to their severe economic background. However, it has to be reminded that providing things induce a kind of mindset of dependency and further expectation of inputs from outside resources.

- (7) The training course should include more management of small-scale business.

It has to be more required for ex-trainees to know in what ways they are able to manage their small scale business in an appropriate way, from viewpoint of its management both personally and financially. A proper basic management leads to steady growth of each small scale business.

30 EK U. P. ml

Annex 1

PROJECT DESIGN MATRIX (PDM) – ver.2 (authorized on JCC 27th August 2012)

Project Title: The Skills Training and Job Obtainment Support for Social Participation of the Ex-Combatants and Other People with Disabilities

Duration: 3 years

Target Group: The Ex-Combatants and Other People with Disabilities (ECOPD)

Target Area: The Republic of Rwanda

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal: The social participation of the ECOPD who participate in the skills training is promoted.</p>	<p>-Training for ECOPD is started in Rwanda after the termination of the Project*¹ -70% of the trained ECOPD by the Project who feel the relationship with family, neighbors, friends and social groups in communities has improved.. -70% of the trained ECOPD by the Project who increase the participation in community and social activities. -70% of the trained ECOPD by the Project feel that the qualities of their life have improved*².</p>	<p>-Baseline survey -Tracer survey -Interview/Questionnaire for ex-trainees -Interview with family and friends of ex-trainees -Report from the concerned organizations</p>	
<p>Project Purpose: The ECOPD who participate in the skills training obtain job.</p>	<p>-70% of the trained ECOPD who generate income with the skills acquired by the training during 6 months after the graduation.</p>	<p>-Baseline survey -Tracer survey -Interview/Questionnaire for ex-trainees -Report from the concerned organizations -Project report</p>	<p>-The legal framework of support of ECOPD is established and the access to employment is improved. -Peace in the community that the ECOPD is reintegrated is secured and reconciliation is maintained.</p>

*¹ by the funding outside of the Project

*² Quality of life: Economic, social, psychological aspects (ex. Income, relation, self-confidence, dignity etc.)

Outputs:	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumptions
1. Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.	-The mechanism ^{*3} to implement skills training for ECOPD is established. -10 STCs ^{*4} constructed and/or renovated to be barrier-free facilities - The understanding of VTC trainers on PWDs is improved.	-Baseline survey -Tracer survey -Interview/Questionnaire for ex-trainees -Report from the concerned organizations	Responsibilities for the issue of skills training and support to obtain job for ECOPD continue to be among integral mission of governmental bodies.
2. Skills training for the ECOPD is improved.	-1400 ECOPD complete the course. -80% of the STCs supported by the ECOPD Project improve their training contents and method to suit to ECOPD. -95% of the trained ECOPD is satisfied with skills training course	-Project report -Each activities report -Interview/Questionnaire for participants of each activities	
3. Support services ^{*5} to obtain job of the ECOPD are developed.	-85% of ECOPD participate in cooperatives and associations. -85% of ECOPD who utilize tool-kits during 6 months after the training. -70% of trained ECOPD is satisfied with the employment support service by the Project at the time of 6 months after the graduation.		
4. Partnership among organizations related to social participation of ECOPD is strengthened.	-The regular collaboration and meeting mechanism by involving relevant organization ^{*6} is established. -The experiences and lessons learned of the Project are shared among relevant organizations. - Frequency of communication among relevant organizations with their own initiatives for the purpose of promoting social participation of ECOPD increases.		

*3 The mechanism: Needs survey, STC selection criteria, trainees screening criteria, clarification of role of each stakeholder at screening.

*4 Skills Training Centers (STCs): VTCs (Vocational Training Centers) and other organizations which proved skills training.

*5 1) distribution of appropriate tool-kit, 2) giving information regarding job opportunities, 3) Holding lectures about formulating cooperatives
 4) Implementation of awareness raising of ECOPD and their empowerment for the society

*6 Relevant organization: CP, NCPD, NUDOR, RCA, RHA etc.

Activities:	Input:	Important Assumptions
<p>Output 1: Environment to provide the skills training for the ECOPD is strengthened.</p> <p>1-1 To improve environment of the skills training. 1-1-1 To study on labor market and ECOPD. 1-1-2 To select the course and STCs. 1-1-3 To develop criteria to select trainees. 1-1-4 To establish the role of each stakeholder.</p> <p>1-2 To improve environment of the STCs. 1-2-1 To develop inclusive physical environment. 1-2-2 To develop inclusive human environment.</p> <p>Output 2: Skills training for the ECOPD is improved.</p> <p>2-1 To conduct skills training course. 2-2 To implement monitoring, evaluation and analysis. 2-3 To improve contents and method of the course.</p> <p>Output 3: Support services to obtain job of the ECOPD are developed.</p> <p>3-1 To support trainees to establish/participate in associations and cooperatives. 3-2 To provide tool-kits to trainees. 3-3 To provide informative information (job opportunities, success stories of the ex-trainees etc.) for the job obtainment to ex-trainees including beneficiaries of the previous JICA activity. 3-4 To implement related activities for awareness raising of ECOPD and their empowerment.</p>	<p>Input from Japan:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Long-term Expert -on Support for PWDs/Project Coordinator 2. Short-term Experts -Two to three (2-3) 3. Equipment -Necessary for the implementation of the Project -Tool-kits 4. Project Expenses -Operational Expenses (including local staff, training cost such as lecture fee, materials cost and so on) -Expense for barrier-free renovations <p>Input from Rwanda:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Counterpart Personnel -Project Supervisor: MINEDUC delegates WDA -Project Director: Chairman of RDRC in collaboration with DG of Department of Community Development and Social Affairs, MINALOC -Project Manager: Coordinator of RDRP in collaboration with DG of Department of Community Development and Social Affairs, MINALOC -Assistant Project Manager: Chief Operations Officer -Directors of STCs 2. Facilities and Equipment -Facilities for training of trainers -An office room for Japanese expert(s) -Office supply 3. Local Cost -Running expenses and consumable supplies for the equipment 	<p>- Training center continue to be in operation. - Training center staff do not leave.</p> <p>Pre-conditions:</p> <p>-Counterparts continue to be in operation. -Other donors supporting RDRP continue funding the program. -Security in Rwanda and neighboring countries is not deteriorated.</p>

<p>Output 4:Partnership among organizations related to social participation of ECOPD is strengthened.</p> <p>4-1 Distribute newsletter of the Project to relevant organizations.</p> <p>4-2 To conduct workshops, meetings and informal interactions among relevant organizations, including technical working committee.</p> <p>4-3 To document the Project experience and lessons learned through revising the Project manual compiled by the previous Project, for sharing experience with relevant stakeholders.</p>		
---	--	--

Annex 2 List of Rwandan Counterpart

Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC)

Chairman	Jean Sayinzoga
Coordinator of RDRP	Musoni Francis
Chief Operations Officer	Michael Butera
Province Reintegration Officer	Mukeshimana Verra
	Habiyaremye Froduard
	Jean Bosco Ruhumuriza
	Jonathan Kirabo
	Niyonteze Clemence
Training Officer	Peter Claver Nkurunziza
Monitoring and Evaluation Officer	George Tukesiga
Social Worker Medical Reintegration Unit	Sugira Justine
Civil Engineer Expert	Nkurunziza Theogene

Ministry of Local Government (MINALOC)

Permanent Secretary	Vincent Munyeshyaka
Director General of Community Development and Social Affairs	Tumushime Francine
Social Welfare Analyst	Justine Mukandakebuka

Workforce Development Authority (WDA)

Director General	Jérôme Gasana
TVET Jobs and Career Guidance Officer / Focal Point Official of ECOPD Project	Gerard Karamutsa

National Council of Persons with Disabilities (NCPD)

Executive Secretary	Emmanuel Ndayisaba
Director of Economic and Social Empowerment Unit	Oswald Tuyizere
Disability Mainstreaming Officer	Christine Mukazayire
Training & Skills Development Officer / Focal Point Official of ECOPD Project	Emmanuel Murera

Skills Training Centres (STCs)

VTC Nyanza	Simon Mudumiro, Director (Apr. 2011-)
VTC Ruwabuye	Alphonse Gahima (2011), Crescent Karerangabo (2012-)
VTC Rubengera	Kagoyera Jean d'Amour, Director (Sep. 2011-2013)
VTC Gisenyi	Tuyisenge Evariste, Director (Sept. 2011 & 2013)
GAKO Organic Farming Training Centre	Richard Munyerango, Director (Sept. 2011-2012)
Amizero Training Centre	John Bideri (Apr. 2012)
IPRC Kigali	Uwimana Augustin, Director of VTC (Sep. 2012)
ETEFOP Ruhengeri	Bizimana Jean Bosco, Director (Sep. 2012- 2013)
AGHR	Zacharie Nkundiye, Executive Secretary (2011-2012)
RUB	Donatilla Kanimba, Executive Secretary,
	Mukeshimana Jean Marie Vianney, Director of Masaka Resource Centre for the Blind (2011-2012)
VTC Kibali	Eugene Ruzindana, Director (2011-2012)

Annex 3 Summary of STCs and their Achievement

No.	Name of centre	Province and District	Training courses	Fiscal year 2011		Fiscal year 2012		Fiscal year 2013	
				Period of training	No. of trainees completed	Period of training	No. of trainees completed	Period of training	No. of trainees in courses
①	Amizero Training Centre	East, Kayonza	Tailoring, Plumbing, Carpentry, Construction, Welding			2012.04~ 2012.10	80		
②	VTC Nyanza	South, Nyanza	Tailoring, Plumbing (year 2011, 2012 only), Carpentry (year 2011, 2012 only), Construction (year 2011, 2012 only), Welding, Silkscreen (year 2011, 2012 only), Knitting (year 2013 only)	2011.04~ 2011.10	82	2012.04~ 2012.10	84	2013.05~ 2013.11	60
③	VTC Rwabuye	South, Huye	Tailoring, Electricity, Construction, Carpentry (year 2011 only), Hairdressing (year 2011 only)	2011.04~ 2011.10	71	2012.05~ 2012.11	78	2013.05~ 2013.11	60
④	VTC Kibali	North, Gicumbi	Tailoring, Welding, Cooking, Auto-mechanics	2011.04~ 2011.10	99	2012.05~ 2012.11	77		
⑤	GAKO Organic Farming Training Centre	Kigali, Kicukiro	Agriculture	2011.09~ 2011.10 2011.11~ 2011.12	80 80	2012.06~ 2012.07	80		
⑥	Rwanda Union of the Blind (RUB)	Kigali, Kicukiro	Agriculture and life skills for people with visible impairment	2011.05~ 2011.12	15	2012.08~ 2013.03	15		
⑦	AGHR	Kigali, Kicukiro	Tailoring, Electronics	2011.09~ 2012.03	54	2012.09~ 2013.03	56		
⑧	VTC Rubengera	West, Karongi	Tailoring, Cooking	2011.09~ 2012.03	39	2012.09~ 2013.03	40	2013.05~ 2013.11	40
⑨	VTC Gisenyi	West, Rubavu	Tailoring, electricity, plumbing, welding (year 2011 only), computer (year 2011 only)	2011.09~ 2012.03	90			2013.05~ 2013.11	60
⑩	ETEFOP Rubengeri	North, Musanze	Tailoring, Carpentry, Auto-mechanics, Welding (year 2013 only)			2012.09~ 2013.03	52	2013.05~ 2013.11	80
⑪	IPRC Kigali	Kigali, Kicukiro	Auto-mechanics, plumbing, welding			2012.09~ 2013.03	74		
Total number of trainees					610		636		300

Annex 4 Schedule of the Terminal Evaluation

Schedule of the Terminal Evaluation

As of 1st October 2013

Date	Time	District	Institutions to be visited / Activities
9/17 (Tue)	8:30 11:15 13:30 15:30	Kigali	JICA Rwanda WDA (Focal person) RDRC (Chairman) NCPD (Focal Person)
9/18 (Wed)	8:30 13:30	Kigali Gasabo	ECOPD Project Office Cooperatives at Gasabo
9/19 (Thu)	10:30 13:30	Huye	VTC Rwabuye Cooperatives at Huye
9/20 (Fri)	10:00 15:30	Kigali Kayonza Rwamagana	MINALOC (DG in charge of Social Affairs) Cooperatives at Kayonza Cooperatives at Rwamagana IRPWD being established by RDRC at Muyumbu Sector
9/21	(Sat)	Documentation	
9/22	(Sun)	Documentation	
9/23 (Mon)	10:40 12:00	Karongi	VTC Rubengera Cooperatives at Karongi
9/24 (Tue)	10:00 14:30	Musanze	ETEFOP Ruhengeri Cooperatives at Musanze
9/25 (Wed)	10:00 16:00	Burera	Cooperative at Burera JICA Rwanda Office
9/26 (Thu)	9:00 13:30 15:00	Kigali Nyarugenge Kicukiro	Joint Evaluation Meeting with RDRC, MINALOC, WDA, NCPD, Districts and Skills Training Centers (Hilltop Hotel) Cooperative at Narugenge Cooperative at Kicukiro IRPWD at Nyarugunga Sector Cooperative at Kanombe Sector
9/27 (Fri)	10:00 14:30 17:30	Nyanza	VTC Nyanza Cooperatives at Nyanza Discussion with JICA experts (JICA Rwanda office)
9/28	(Sat)	Documentation	
9/29	(Sun)	Documentation	
9/30 (Mon)	9:30 16:30	Kigali	Meeting with RDRC, MINALOC, WDA and NCPD to make a Minutes of Meeting of Terminal Evaluation (RDRC) Embassy of Japan.
10/1 (Tue)	9:00 14:00 17:00	Kigali	Joint Coordination Committee (JCC) Meeting Meeting with NCPD JICA Rwanda Office
10/2 (Wed)	14:00	Kigali	Meeting with MINALOC

Annex 5 List of Stakeholders Interviewed

RDRC

Coordinator of RDRP Musoni Francis
Chief Operations Officer Butera Michael

MINALOC

Director General of Community Development Tumushime Francine
Social Affairs

WDA

TVET Jobs and Career Guidance Officer / Focal Gerard Karamutsa
Point Official of ECOPD Project

NCPD

Executive Secretary Emmanuel Ndayisaba
Training & Skills Development Officer Emmanuel Murera

STCs

VTC Ruwabuye, Director Crescent Karerangabo
Trainer Mutujimana Innocent
Trainer Karasara Isidore
Trainer Kanzayire Colette

VTC Rubengera, Director Kagoyera Jean d'Amour, Director
Trainer Multimannama Elphanie
Trainer MukamPamira Judith

VTCETEFOP, Director Bizimana Jean Bosco
Trainer Muharaej Claude
Trainer Baneza Clotible
Trainer Bukuzumuremyi Sylvestop
Trainer Bakumaukze Fobule

VTC Nyanza, Director Simon Mudumiro, Director
Trainer Munjandina Joseph
Trainer Marie Denyse Uwisera Kayumba

RUB Mukeshimana Jean Marie Vianney, Director of Masaka Resource
Centre for the Blind (2011-2012)

District Disability Officer

Gasabo District Hyrasasafari Adelphine
Hue District Nemeyemungu Aimab
Kayanza District Kayitesi Denise
Karongi District Mwungura Jacque
Musanze District Uwitonze Hesron

Annex 5 List of Stakeholders Interviewed

Cooperative

<Gasabo District>

Cooperative Ingenzi

Mugabo Viateur

Cooperative Tuzamurane

Niyonagira Jean Baptiste

<Huye District>

Cooperative Berwa

Havugimana Emmanuel

Cooperative Jyambere Musuderi

Ntagwabira Thomas

<Kayonza District>

Cooperative Berwa

Gisa Jean Paul

Cooperative Karonza New Design

Niyam Pire Prephine

Cooperative Tuzamurane

Ronili Saleman

Cooperative Bosebambane

Semanyenzi Ngoga Deo

Mukeshimana Jeannette

Ngombwe Simon Pierre

Musengimana Jacky

<Rwamagana District >

Cooperative COPAMU

Murigande John

Cooperative Abaharanira Amahoro Ba Muyumbu

Mukaba Goma Solon

Hafima Diewtonne

Dafare Bdede

<Karongi District>

Cooperative Vision

Ndimubakunzi Patrik

<Musanze District>

Cooperative Indatwa

Nizeyimana Fabien

Cooperative Ejoheza Muhoza

Ronili Saleman

<Burera District>

Cooperative Abisunganye

Nunyarugeroro Clestion

Rukeshimana JMV,

<Kigali>

Cooperative Dusangire Ibyiza

Murekatete Mwamini.

Cooperative Ingenzi

Nyandwi Maulidi

<Nyanza District>

Cooperative Tuzamurane

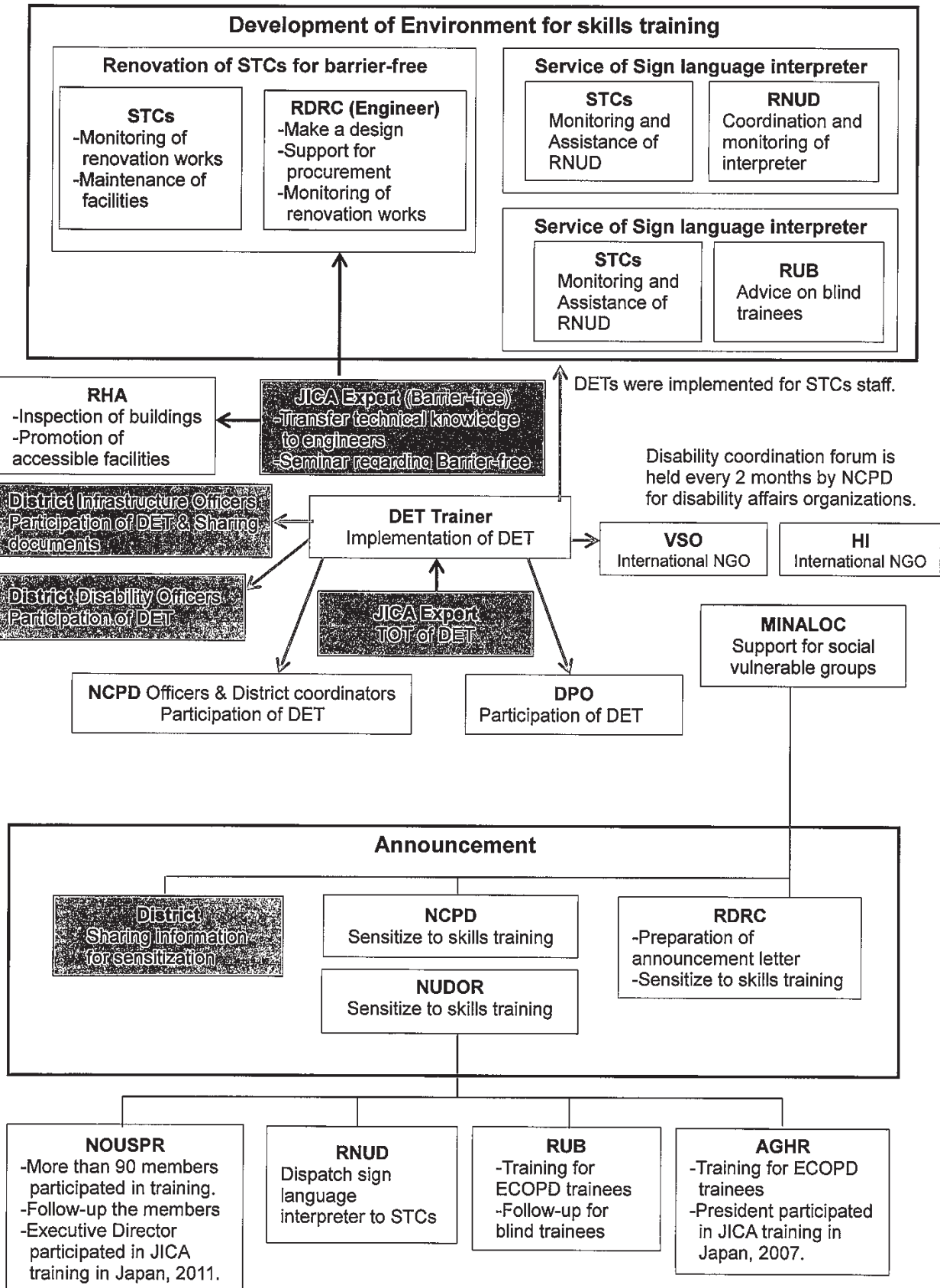
Nakure Claire

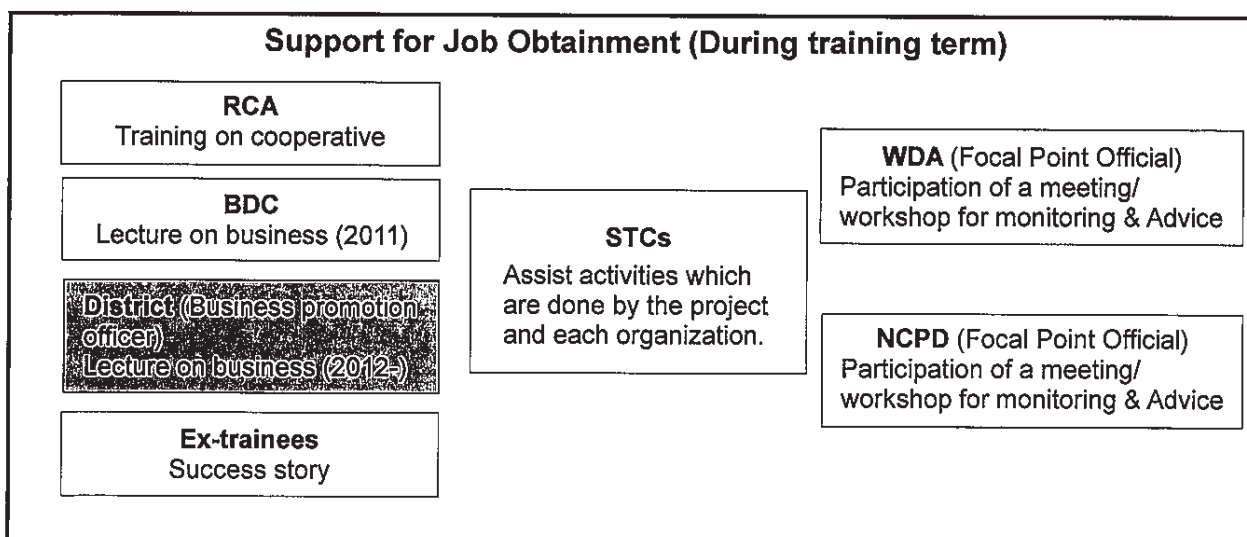
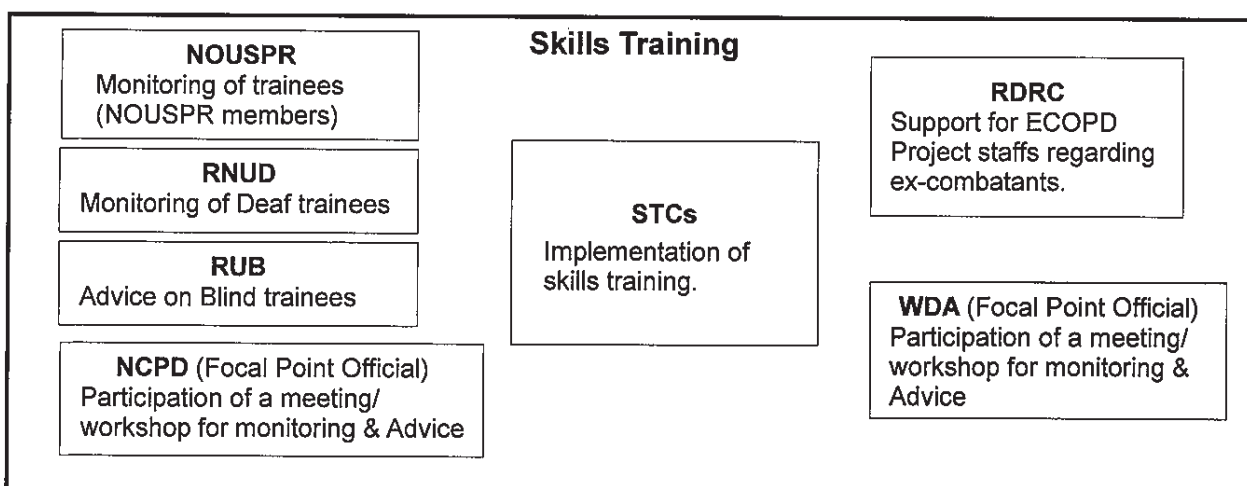
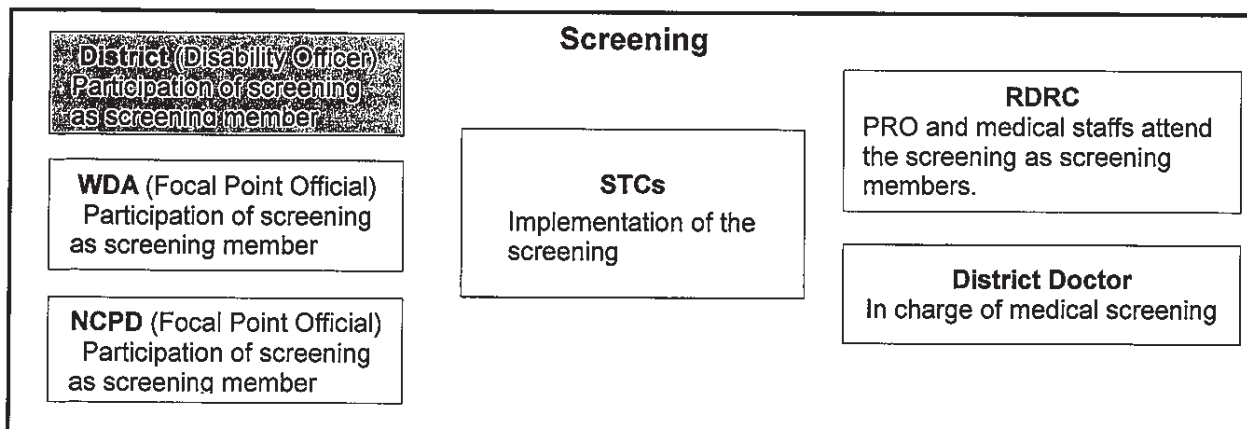
Self-employer

Niyoyita Farina

Annex 6 Stakeholder diagram

STAKEHOLDERS DIAGRAM OF ECOPD PROJECT





Support for Job Obtainment (After completion of training)

District
Support for vulnerable group
(financial, equipment)

RCA
Training on cooperative
management

SACCO
Loan with low interest & low
quarantee

BDC
Training on business (charge)

BDS
Training on business (charge?)

RDRC
-Support for ex-combatant's
cooperative (training, financial,
equipment)
-Cooperative Competition Award

WDA
Skills Development Fund
(financial & training support for
small business, cooperative etc.)

NCPD
Support for disabled cooperative
(training etc.)

STCs
-Sharing information of
ex-trainees with related
organizations.
-Advice to ex-trainees

NOUSPR
Monitoring & Support for
the member

RUB
Monitoring & Support for
the member

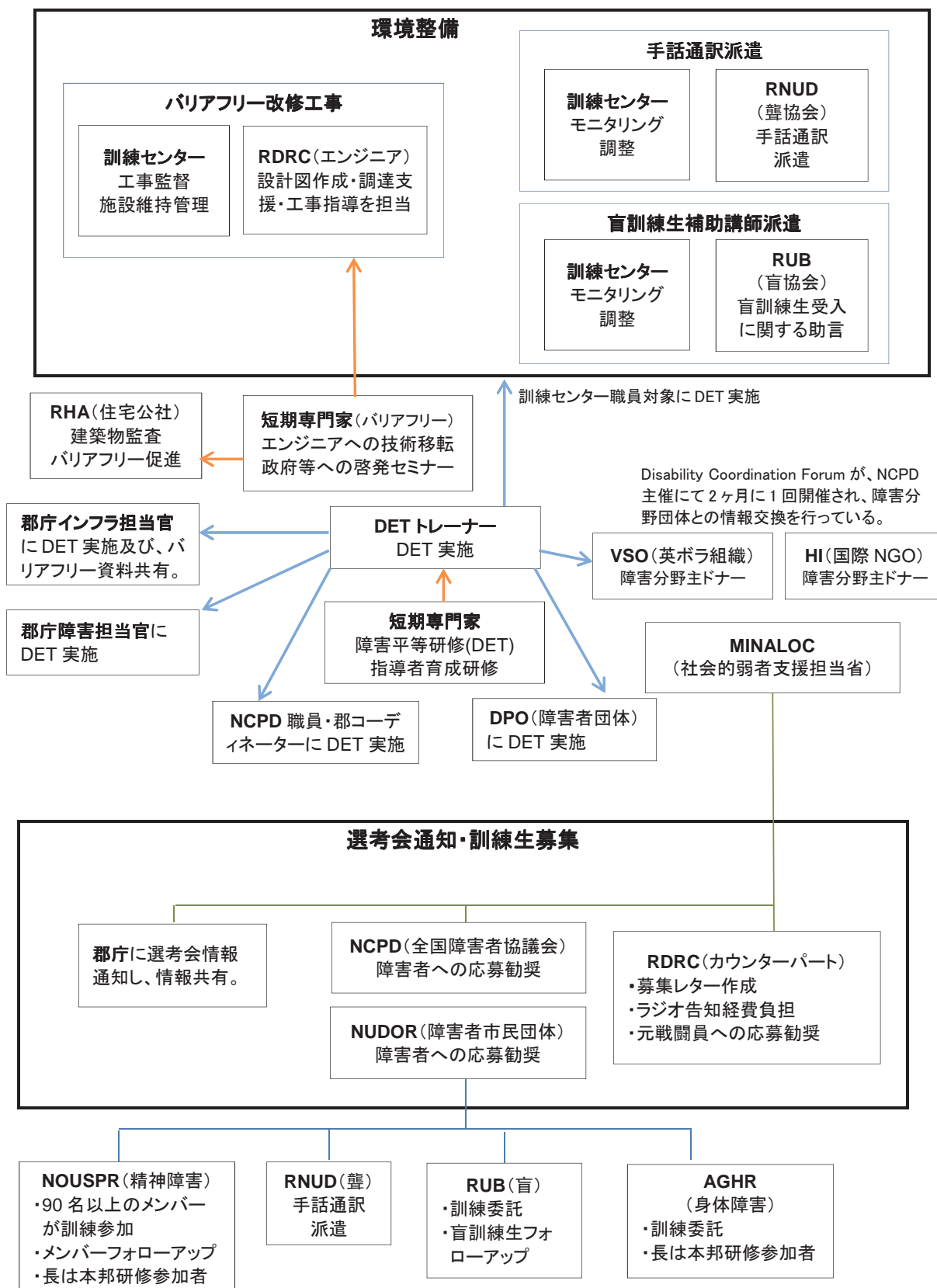
* Some organizations have support service for cooperative. Usually, they support a cooperative which have registered in local government or RCA. Most of ECOPD cooperatives have not registered yet even though the Project staffs sensitize them.

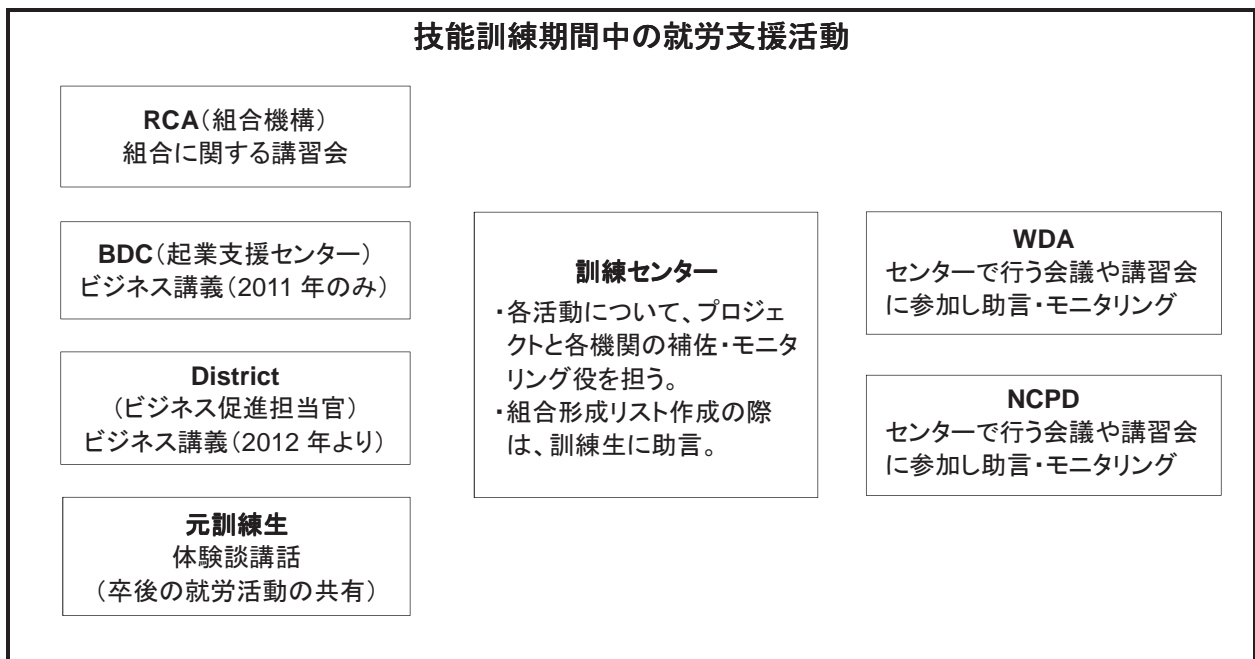
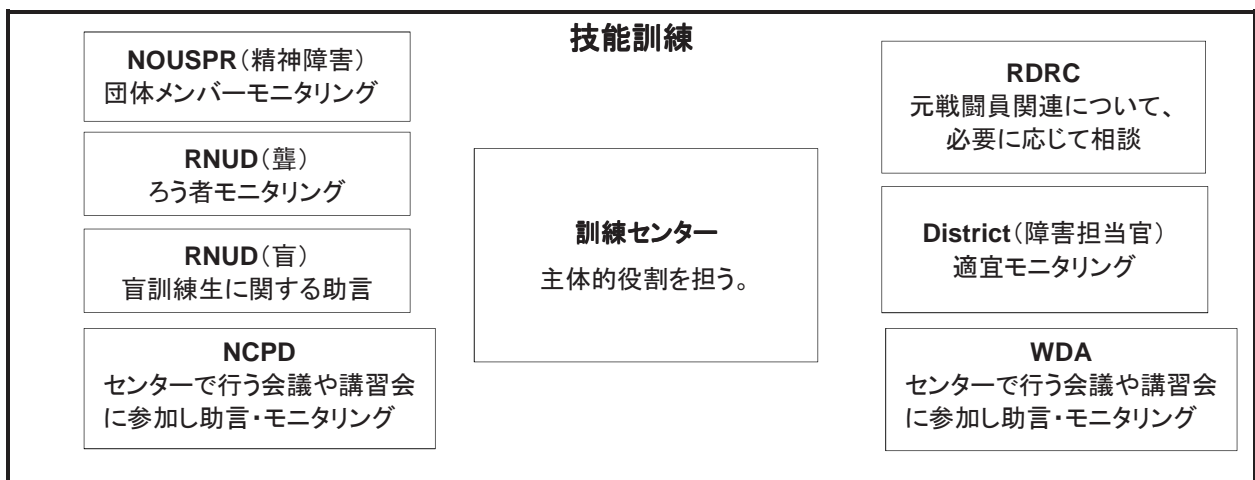
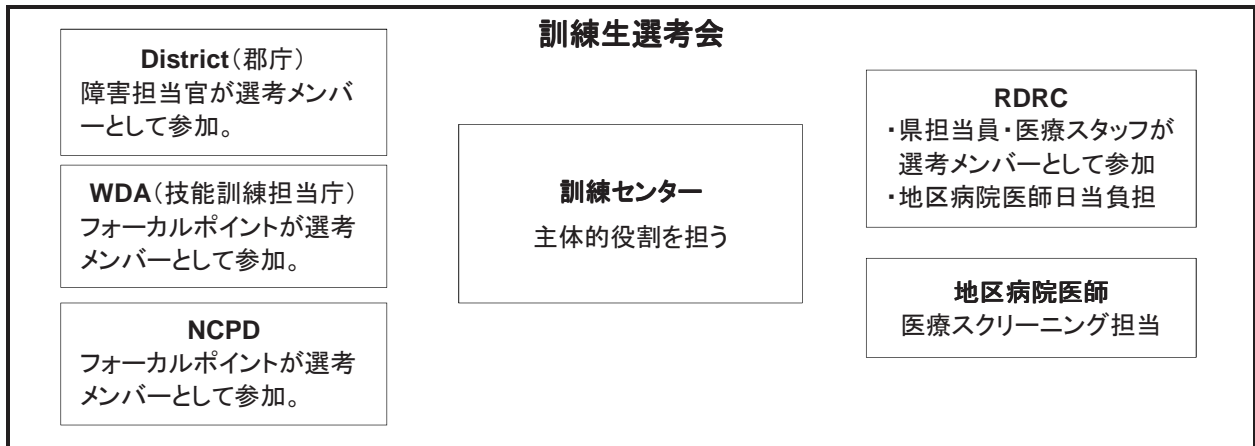
ABBREVIATION

STCs	Skills Training Centers
RDRC	Rwanda Demobilization and Reintegration Commission
RHA	Rwanda Housing Authority
NCPD	National Council of Persons with Disabilities
NUDOR	National Union of Disabilities Organization Rwanda
RNUD	Rwanda National Union of the Deaf
NOUSPR	National Organization of Users and Survivors of Psychiatry in Rwanda
RUB	Rwanda Union of the Blind
AGHR	Association Generale des Hadicapes du Rwanda
VSO	Volunteer Service Overseas
HI	Handicap International
MINALOC	Ministry of Local Government
WDA	Workforce Development Authority
RCA	Rwanda Cooperative Agency
SACCO	Saving & Credit Cooperative
BDC	Business Development Center
BDS	Business Development Services Center

ステークホルダー関係図

ルワンダ 障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト





技能訓練後の就労支援活動

District

社会的弱者対象の組合
への資金・機材等の支援

RCA(組合機構)

組合に対し運営向上講習会

SACCO(貯蓄・信託組合)

低利子・低保証金で組合等
に貸付を行う。

BDC(起業支援センター)

ビジネス研修・指導(有料)

BDS(民間企業支援)

中小企業・組合へのビジネ
ス研修・指導(有料?)

RDRG

・元戦闘員組合への研修・
機材・資金援助等
・元戦闘員組合優秀賞イベ
ント開催

* 組合支援に限らず、個別
支援もあるが、基本的には
組合支援を奨励している。

WDA

Skills Development Fund
(小規模事業や組合に対し
技術・経営向上のための資
金援助制度)

NCPD

障害者の組合への講習会等
支援(不定期)

訓練センター

・各機関へ元訓練生の情報
提供。

・元訓練生の相談対応

* 一般的に、センターが卒
後支援の責務を担う意識
が乏しく、卒後支援の予算
もない。そのため、センター
が積極的に卒後の支援を
行うには至っていない。

NOUSPR(精神障害)

団体メンバーモニタリング・
支援

RUB(盲)

団体メンバーモニタリング・
支援

* 組合支援については、様々な組織が行っている。他方、「組合」として自治体に正式登録していないと、組合支援は受け難い。そのため、プロジェクトでは組合登録を奨励しているが、多くの ECOPD 修了生は組合登録が出来ていない状況。

* WDA, BDC, BDS, RCA の支援制度は、ある程度事業が軌道に乗っている団体が対象となっている様子。他方、ECOPD 修了生は事業を始めたばかりの初心者レベルであり、これらの支援制度活用はハードルが高いと思われる。

略語

略語	英語表記	日本語表記	備考
RDRC	Rwanda Demobilization and Reintegration Commission	ルワンダ動員解除・社会復帰委員会	カウンターパート機関 元戦闘員支援
RHA	Rwanda Housing Authority	ルワンダン住宅公社	建築物担当のインフラ省下部組織
NCPD	National Council of Persons with Disabilities	全国障害者協議会	地方自治省下の公的障害者団体
NUDOR	National Union of Disabilities Organization Rwanda	ルワンダ全国障害者団体連合	障害者団体により構成される民間団体。プロジェクトで関わっている障害団体は同連合メンバー
RNUD	Rwanda National Union of the Deaf	ルワンダ全国ろう連合	ろう者の代表組織
NOUSPR	National Union of Users and Survivors of Psychiatry in Rwanda	ルワンダ全国精神障害連合	虐殺犠牲者を含む精神障害支援組織。会長は、昨年度本邦研修参加。
RUB	Rwanda Union of the Blind	ルワンダ盲連合	盲の代表組織
AGHR	Association Generale des Handicapes du Rwanda	ルワンダ市民障害者協会	会長は、2007 年本邦研修参加。
VSO	Volunteer Service Overseas	-	イギリスのボランティア組織。障害分野にて積極的に活動。
HI	Handicap International	-	障害者支援で有名な国際 NGO
MINALOC	Ministry of Local Government	地方自治省	社会的弱者支援や地方行政統括担当。
WDA	Workforce Development Authority	労働開発公社	高等教育・職業訓練を担当する教育省下部組織。
RCA	Rwanda Cooperative Agency	ルワンダ組合機構	組合支援を行う通産省下部組織
SACCO	Saving & Credit Cooperative	貯蓄・信託組合	低利子で組合等に貸付を行う組 半官半民組織。
BDC	Business Development Center	ビジネス開発センター	ルワンダ開発庁(RDB)傘下。中小企業・地域起業支援を行い各 District に設置されている。
BDS	Business Development Services Center	ビジネス開発サービスセンター	商工会議所(PSF)傘下。中小企業支援を行い、各 District に設置されている。

